

JANES ニュースレター

No.21



2014.5

日本ナイル・エチオピア学会

JANES ニュースレター No. 21 目次

巻頭言

60年ぶりの雪とともに

松田 凡 1

JANES7フォーラム

- 東アフリカにおけるてんかん性脳症「うなづき症候群 (Nodding syndrome)」
に対する学際的ネットワークの設立 佐藤清明 2
- Nodding syndromeに関する研究動向 — 症状, 原因, 治療 — 駒澤大佐・齋藤貴志 7
- 排除と包摂が交錯する現在
— ウガンダ北部におけるうなづき症候群をめぐる地域住民の認識と対応 — 川口博子 13
- うなづき症候群の問題に対処する住民グループの設立 カト・ストーンウォール 18
(佐藤清明 訳)

大会 シンポジウム報告

- ナイル・エチオピア地域と東北の復興 坂田 隆 22
- 復興支援からみた南スーダンと東北 — 共通の地平は可能か? — 栗本英世 26

報告

- 第18回国際エチオピア学会学術大会 大場千景 28
ウォルバート・スミット
- First circular letter and call for panels 32

フィールド通信

- 不思議な地下貯蔵庫ポロタに魅せられて 砂野 唯 33
- カンニングから考えるエチオピアの教育事情 有井晴香 38

第19回高島賞

- 審査結果報告 選考委員会 42
- 受賞記念講演 川瀬 慈 43

■ 新刊ライブラリー ■

- 阪本拓人『領域統治の統合と分裂』 岡野英之 46
- ロジャー・サロー, スコット・キルマン『飢える大陸アフリカ』 村橋 勲 48
- リンダ・ホルマン『クライシス・キャラバン』 村橋 勲 49
- 嶋田義仁『砂漠と文明』 稲井啓之 51
- 平野克己『経済大陸アフリカ』 伊藤義将 52
- 石本雄大『サヘルにおける食料確保』 桐越仁美 53
- 伊東未来『ジェンネの街角で人びとの語りを聞く』 今中亮介 54
- 高野秀行『謎の独立国家ソマリランド』 川口博子 55
- 織田雪江『コーヒーモノガタリ』 田中利和 56
- 常見藤代『女ノマド、一人砂漠に生きる』 野口真理子 57
- 孫 暁 剛『遊牧と定住の人類学』 稲角 暢 58
- 山本佳奈『残された小さな森』 砂野 唯 59
- 鈴木和成『書簡で読むアフリカのランボー』 伊藤義将 61
- 澤村信英・内海成治編著『ケニアの教育と開発』 有井晴香 62

会員の異動

63

60年ぶりの雪とともに ■松田 凡

古参の会員はご存じだと思うが(私もそんな言い回しをする年齢になってしまった)、日本ナイル・エチオピア学会の特徴の一つとして、学術大会の開催地を選ぶ際に、地元団体との協力をはかりつつ開催するというポリシーがある。この一文を書くために、改めて当学会が発行してきた「JANESニュースレター」をNo.1(1992年)からNo.19(2012年)まで、研究室の本棚から取り出してざっと目を通してみた。開催された学術大会とその場所を見ているとそれぞれに思い出深い、中でもやはり、2002年に岩手県にある(旧)前沢町立牛の博物館で開催された第11回大会、2003年の土佐市民会館での第12回大会、2005年の千曲市の戸倉創造館での第14回大会は、開催場所が大学ではないという点だけではなく、共催団体や公開シンポジウムのテーマという意味で記憶に残っている。

今年度(2013年度)の第22回大会は、宮城県石巻市の石巻専修大学で開催させていただいた。ご多忙中、当大学の学長で大会会長をお引き受けいただいた坂田隆先生には、心から感謝を申し上げたい。詳しくはこのニュースレターの中で紹介されているのでそちらに譲るが、学会発足以来20年以上がたち、「地域学会」のあり方を考えさせられる大会だったと思う。

いうまでもなく、石巻とその周辺地域は、2011年3月に起きた東北地方太平洋沖地震で大きな被害を被った場所である。石巻市は浸水による被害面積が最大級(大槌町に次ぐ)、となりの女川町は市人口に占める死者・行方不明者の割合が最大と聞いて、改めてこの場所に立つことの重みを実感した。そして、この地で本学会を開催する意義について、特定地域に対する学問的関心にとどまることなく、できるかぎりの想像力をめぐらせ、地域どうしを結びつけるグローバルな発想を持つことを、私たちが確認することにあると考えた。とはいえ、何事かを声を大にして叫ぼうというのではない。人びとの暮らしへの細やかな共感を土台とした「地域への愛」を、学問研究をする根底に持っていたいということである。

大会開催の前日、石巻駅に近い商店街の寿司屋で夕食を取りながら、店主の方に震災当日のお話を聞く機会があった。あの日からおよそ1週間、冷蔵庫にある食べ物を頼りに店の2階で避難生活を送ったということ淡淡と話された。店の壁には1メートルくらいの高さのところに浸水の跡が残されており、カウンターに座る自分の腰のあたりに冷たい感触が走った。大会当日の朝には、海を臨む高台にある日和山公園に登り、旧北上川(ナイル川とは姉妹河川ということ今回のシンポジウムで知った)の河口部とその周辺の光景を目の当たりにして、わかっていたこととはいえ、ことばを失った。震災後2年を経て、がれきの大半はすでに片付けられており、むしろ更地になっていたのだが、かつてそこにあったであろう人びとの生活が、そして命が、陽炎のように意識の中に立ち上がるのをどうしてもおさえることができなかった。その思いは、大会後に坂田先生に案内していただいた女川町の高台でも同じだった。

考えてみれば、戦争や飢餓で荒廃したエチオピアや南スーダンの町や村でも、原因こそ違え、多くの人の命や家屋、家畜、畑が失われ、そこにあった生活が破壊されたという事実がある。人びとの悲しみや絶望、そして復興に向かおうとする気持ちもまた、東北の地とナイル・エチオピア地域の間で共有できるものであるに違いない。数々の難問に対して、国家や行政の立場に関わる方々、NGOやボランティアとして関わる方々、私たちのような研究者、そして被災された方々が、ともに「共通の地平」(これもシンポジウムで栗本英世先生が話されたことばだ)に立つことが、これら2つの地域の復興に、そしてこれからの人類社会にとって重要だと改めて気づかされた大会だった。

学会の学術大会は、もちろん第一義的には専門領域における最先端の研究による知見を交換する場所であるが、研究心を刺激するのは優れた発表だけではない。よりよい暮らしや未来に向けて奮闘する人びとの情熱に触れたり、同時代に生きることの共感を持ち得たとき、すがすがしい気持ちとともに、自らの研究を前に進める勇気がわいてくる。この地で60年ぶりという4月下旬の積雪とともに、今年の石巻大会を忘れまい。

(まつだ・ひろし/京都文教大学総合社会学部、日本ナイル・エチオピア学会副会長)

東アフリカにおけるてんかん性脳症 「うなづき症候群 (Nodding syndrome)」 に対する学際的ネットワークの設立

■佐藤靖明

うなづき症候群

(Nodding syndrome)

1980年代から20年以上にわたって内戦が続いた東アフリカのウガンダ北部と南スーダンにおいて、Nodding syndromeという原因不明の病気が広がっている。この症候群は、ほぼ5～15歳の子どもだけが特異的に罹患し、頭部を縦にふる不随意運動発作からけいれん発作を含むてんかん様症状に移行して、心身の発育障害・衰弱が起こる。症状が進行して死に至るケースも多い。米国疾病研究所(CDC)などの研究チームによると^[1]、両国での発症者数は3,000～8,000人と推定され、正確な患者数を把握することは難しい。これまでに、世界保健機構(WHO)やCDCなどの機関が病因を探るべく調査をおこなってきた。しかし、いまだその解明には至っておらず、治療法やケアの方法は確立されていない。

この地域は内戦後の復興期にあり、インフラや保健医療サービスが不足している問題も抱えている。患者とその家族はサポートを受けることができないまま、この疾患への対処に疲弊し、感染をおそれるコミュニティの人びとから差別を受けて孤立している事例も報告されている。

このような状況の中、筆者をふくむ日本人研究者有志が集まり「うなづき症候群(Nodding syndrome)対策ネットワーク」(以下、ネットワーク)を

結成し、立ち上げ会の開催、現地視察、活動サイトの選定、住民グループ設立のサポート、国際研究集会の開催などをおこなってきた。本稿ではこの経緯を報告するとともに、今後の展開について述べる。

学際的なネットワークづくり

筆者がこの病気の問題と向き合うきっかけとなったのは、2012年3月、ウガンダ北部の町グル(Gulu)に住む研究者カト・ストーンウォール(Kato Stonewall)氏(グル大学非常勤講師)から受け取った一通の電子メールであった。そこには「2013年の国際コモンズ学会で発表するため日本に行きたいと考えている」という内容とともに、「ウガンダ北部でうなづき病(症候群)にさいなまれている子供たちを助けるために、何ができるか考えないか」というメッセージが記されていた。さらに、3ページにわたる援助団体の設立案の文書ファイルが添付されていた。カト氏は国立公園など自然環境を守る住民組織にかんする環境社会学的な研究を主におこなっていたので、このような問題について相談を受けることは少し意外に感じた。だが文面から、彼の行動は自分の暮らす地域で直面している問題に対する切迫感と使命感によるものだと理解できた。

筆者はウガンダに長期滞在した経験をもつもの

の、生業にかんする調査が主であり、医学的な事柄については全くの素人であった。しかし、旧来の友人からの真摯な要請ということもあり、少しでも助けになれることはないかと考え、近い方々に相談して仲間を募ることにした。まず関心を示してくれたのが、京都大学アフリカ地域研究資料センターの太田至教授と大学院生の川口博子氏、そして総合地球環境学研究所(地球研)(当時、現在は長崎大学)の門司和彦教授である。川口氏はウガンダ北部で文化人類学的な長期フィールドワークをおこなっており、患者が住む農村に住み込み、家族史などの聞き取り調査をすすめていた。そして、何ができるのかを模索しているところであった^[2]。太田氏はアフリカの紛争にかんする研究プロジェクトを進めており、2012年の夏に川口氏とウガンダ北部を調査した際にカト氏と面会した。このことが一つの契機となり、「うなづき症候群」の問題へ本格的に関与することになった。門司氏は地球研「熱帯アジアの環境変化と感染症」プロジェクト(通称「エコヘルス・プロジェクト」)のリーダーをしており、医療関係者を中心に幅広く研究者を紹介するとともに、強力にこの活動を推進することとなった。

すでにWHOやCDCを中心とする国際的なチームが調査をおこなってきた中で、後発組である自分たちに何ができるのか。4人で数度のミーティングを開き研究や支援の現状を話し合う中で、原因解明⇒治療⇒解決、とスムーズに事は進まず、患者の子供を社会復帰させる点まで考えると、相当長期にわたる支援が必要であることが予想された。また、政府やNGOによる医療支援体制の弱さ、研究とケアの断絶、この「奇病」をめぐる活動が功績狙いや政治の道具となる危険性といった問題も浮き彫りとなった。そこで、原因追究だけに集中するのではなく、数十年という長期的なスパンで住民とかかわる中で、患者、患者家族を救済するための着実な方法を探っていくこと、医療関係者だけでなく様々な分野の人たちも協力しながら、一種の「地域研究」として物事を進めていくこと、住民自身による取り組みをサポートしていくことを方針に掲げることにした。

学際的な調査研究と患者へのケアの両方をおこ

なう団体を設立するにあたり、単発型のプロジェクトでは試みがすぐに途切れてしまうおそれがあるため、息長く活動できるように「ネットワーク」というゆるやかな形態をとることを考えた。設立趣意書を練り、ウガンダにかかわる研究、または保健医療研究をおこなう専門家を中心に声掛けをすることで、幸いにも42名の方に発起者になっていただくことができた。なお、Nodding syndromeの日本語訳が未確定であったため、「うなづき症候群」で統一することにした。

ネットワークの設立準備をする中で、筆者自身は、フィールドワーカーとしてまず直接患者と会ってこの目で見なければ、と強く感じていた。そこで2013年2月中旬、グルにいるカト氏と合流して、現地調査中であった川口氏のフィールドであるパデー県(Pader District)を訪ねることにした。彼女のコーディネートの下、小学校やコミュニティを視察し、児童患者に対する学校の対応、患者の個別事例、患者をかかえる世帯の様子を知ることができた。

そして3月2日、京都市の総合地球環境学研究所で立ち上げ会を開催した。ネットワーク設立の趣旨についての説明のあと、筆者と川口氏が現地報告をし、門司氏が駒澤大佐氏(長崎大学)によるレビューにもとづきながら、うなづき症候群の原因や症例、他地域で発生している類似した疾患等にかんする先行研究を紹介した。そして、医学、国際保健、地質学、人類学、国際政治学、地域研究など多様な見地から、病気の原因と患者へのケアをめぐる意見交換をおこなった。

ネットワークの組織は、筆者が代表を、カト氏、小児神経科医師の齋藤貴志氏(国立精神・神経医療研究センター病院)、北東ウガンダを対象に人類学的研究をしている波佐間逸博助教(長崎大学)の3名が副代表を務めることになった。また、門司氏、太田氏と、グルで元子ども兵の社会復帰活動をおこなってきた小川真吾氏(NGO法人テラ・ルネッサンス理事長)の3名に顧問をお願いした。事務局は京都大学アフリカ地域研究資料センターに置かせていただき、川口博子氏が事務局での作業を担当することになった。

活動地域の選定

ネットワークの当初からの課題は、漠然としたアイデアをいかに具体化させ、実際の調査やケアにつなげていくか、ということである。「成果の見通しがつきにくい」ため、計画を立てることが難しく資金も調達しにくい壁を何とかして乗り越えなくてはならない。

そこで、現地の最新情報の収集と、調査やケアをおこなう活動サイトの選定から始めることにした。まず、門司氏の研究仲間であるベルリン医科大学(Charité-University Medicine Berlin, Germany)のヘルマン・フェルドマイヤー(Hermann Feldmeier)教授(熱帯医学)が4月にウガンダ滞在をする予定であることを知り、カト氏とともに被害地域を視察して頂くことにした。また、カト氏にはうなづき症候群に対する他団体の活動状況の情報を集めてもらい、彼が学会参加のため6月に来日することに合わせて、ミーティングを開くことにした。

それらを踏まえて、活動サイトはグル県東部パイチョ準郡(Paicho Sub-County)カルーアリ行政教区(Kal-Ali Parish)とした(図1)。ウガンダ北部での患者はアチュワ(Achwa)川周辺でよくみられ、とくにパイチョ準郡から見て川の対岸側にあたるパデー県などでより多くの症例が報告されている。しかしここでは、小規模な試みからはじめること、グルへの交通アクセスが比較的良いこと、簡易診療所(ヘルスセンター)と距離が離れていて「うなづき症候群」患者への援助が手薄なことなどを考慮し、まずこの地域に注目することにした。

次に、現地で互助グループづくりをうながすことを試みた。住民同士が助けあうしくみができれば、外部資金の多少にかかわらずケアが持続的になりえるうえ、調査や支援もより円滑に進めることができると考えられる。また、ネットワークの最終的な目的は、コミュニティに根差した疾病対策のモデルを提示することであり、かれら自

身によるケアの営みをできるだけ生かす方向で物事を進めたいと考えていた。

ウガンダでは、このようなグループを政府に申請する際に、NGO(Non-Governmental Organization)とCBO(Community-Based Organization)という二種類の登録方式がある。NGOの場合、県(district)をまたいだ全国的な活動が可能となる半面、事務所や専従のスタッフなど、施設と安定した運営資金が必要となる。CBOの場合は小規模な活動が想定され、範囲は一つの県に限定されるが、登録の手続きが簡便である。ここでは、後者の形から始めることにした。カト氏が何度も現地に足を運び、住民に地道に参加を促すことで、7月末に24人からなるCBOを登録することができた。かれらはさっそく、患者家族の家計を助けるために畑の共同耕作をはじめていった。

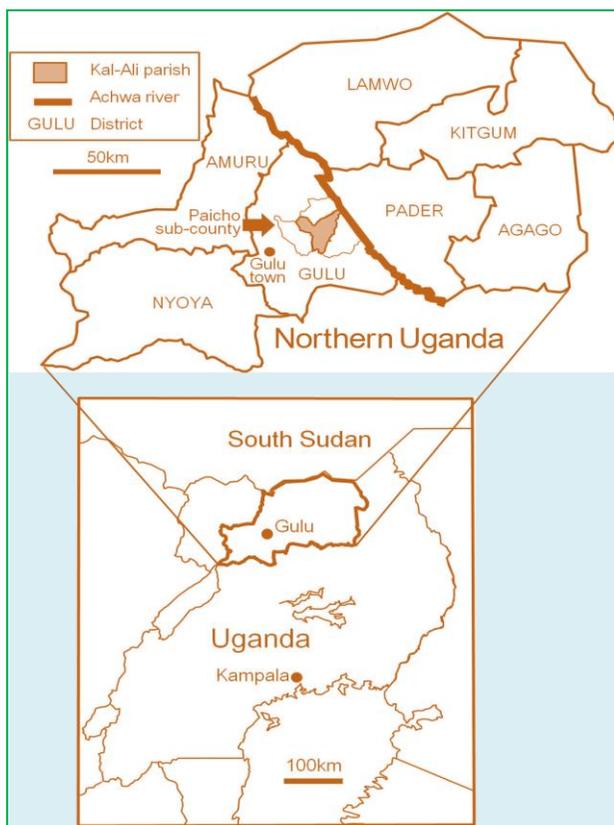


図1 ウガンダ北部

ネットワークは、このCBOを通じて患者にアプローチしていくことになった。8月、ネットワーク発足時からメンバーである武井弥生准教授(上智大学)と筆者、カト氏の3人でパイチョ準郡を訪れ、CBOのメンバーと顔合わせのミーティングをした(図2)。患者家族からは、まず「病気の原因を知りたい」という切実な声とともに、悩みが伝えられた。患者の日々の生活のつらさとともに、



図2 CBOのメンバーと武井氏、カト氏(右端)、佐藤(左端)のミーティング

介護する親の行動が制限されてしまい、作物をたくさん栽培・販売して学費をねん出することが難しくなり、患者の兄弟も学校に通わせられなくなる問題があることが説明された。またCBOからのニーズとして、牛耕用のウシと犁が挙げられた。これらがあれば大きな面積を耕作することが容易になり、収穫物を販売して得たお金をCBOの運営資金やメンバーの家族の学費に回すことができるという。そこで、ネットワークよりウシ2頭と犁1台の費用を寄付することにした。そして、調査とケアを進めるために協力しあっていくことを確認した。

訪問のとき最も印象的だったかれらの言葉は、「たとえ援助のお金を集められなくても、自分たちのところに戻ってきてほしい」という要望であった。過去に別の調査チームが訪れてサンプルを採取してもらったものの結果がまったく知らされず、医療支援も乏しい中、強い孤独感を持っていたのだろう。

研究集会の開催

10月3日、ネットワークの企画で、長崎大学熱帯医学研究所にて「東アフリカの『うなづき症候群』に関する学際的研究集会」が開かれた。これは、長崎大学熱帯医学研究所・熱帯医学研究拠点研究集会、ならびに第54回日本熱帯医学会大会サテライトセミナーという形での開催であった。40名以上の参加者があり、うなづき症候群に関する国内初の公開会議として、病気の存在や問題の焦点を参加者に知らせるとともに、これからの方策を考える上で貴重な催しとなった。集会は、以下のプログラムでおこなわれた。

1. Hermann Feldmeier, “Current Knowledge on Nodding Syndrome and Future Research Needed” (うなづき症候群をめぐる現在の知見と今後必要な研究)
2. Yasuaki Sato(佐藤靖明) and Kato Stone-

wall, “Bridging Japanese Researchers and the Field Affected by Nodding Syndrome: An Approach from Area Studies” (日本人研究者とうなづき症候群のフィールドをつなぐ: 地域研究からのアプローチ)

3. Hiroko Kawaguchi (川口博子), “Living with the Nodding Syndrome: Experiences of Civil War and Social Relationship” (うなづき症候群と生きる: 内戦の経験と社会関係)

4. Kato Stonewall, “Establishment of a Community Based Organization (CBO) to Help Address the Effects of Nodding Syndrome: Its Prospects” (うなづき症候群の被害を軽減するCBOの設立: その展望について)

コメント: Takashi Saito (齋藤貴志), Makoto Nishi (西真如: 京都大学), Shingo Ogawa (小川真吾)

司会: Yayoi Takei (武井弥生) and Kazuhiko Moji (門司和彦)

4つの研究報告のあと、3名のコメンテーターより解説があり、その後、全体討論がなされた。これらをとおして、医学的観点(症状を分類することの困難さ、投薬の副作用の可能性、他の病気へのアプローチとの優先順位、疫学調査の必要性)、社会的観点(コミュニティにもとづくケアの有効性、スティグマを克服することの難しさ)、支援の観点(社会の中で脆弱な人たちに焦点を当てる意義、統合的なアプローチの重要性)など多くの指摘がなされ、活発な議論が交わされた。

ネットワークの可能性

ネットワークの特徴として、医学とともに文化人類学などを専門とする人文・社会系の研究者が、計画の段階から同等の立場で関与しあい、さまざまな情報を共有してきた点が挙げられる。たとえば本号では、駒澤大佐氏と齋藤貴志氏が医学的な研究動向を説明し、川口博子氏が自身の社会調査結果の一部を示し、カト・ストンウォール氏がウ

ガンダでのCBO設立の経緯を紹介している。このように多角的な知見が得やすい組織となっていく点は新しいと言えるかもしれない。今後、病気のきっかけとして疑われる内戦時の経験に関する追究、活動サイトでの医学的な検査、ケア方法の検討、CBOの活動への支援を計画しており、ネットワークの学際性を生かす場はますます増えていくと考えられる。

ネットワークのメンバーがうなづき症候群について考えるとき、本号の川口氏も言及しているように、しばしば水俣病のことが想起される。うなづき症候群は、水俣病と同じく「治らない病気」、「政治に翻弄される病気」としての過程をたどりつつある。これ以上同じような悲劇を繰り返させてはならない、という気持ちは専門に関わらず共通しているであろうし、ネットワーク活動の大きな動機にもなっている。この紙面をお借りして、多くの協力者の方々に感謝申し上げるとともに、歩みを止めずに患者の生きる力を後押しし、研究とケアの良いモデルケースを提供していきたい。

また、このJANESフォーラムの4稿は、いずれも長崎大学熱帯医学研究所・平成25年度熱帯医学研究拠点研究集会(25-集会-1)の成果である。記して感謝したい。

参考文献

1. Dowell, S.F., et al., *Nodding syndrome*. *Emerging Infectious Diseases*, 2013. 19(9): p. 1374-1384.
2. 川口博子, 「首ふり病」と暮らす人びと—ウガンダ北部における「奇病」の蔓延—。アジア・アフリカ地域研究, 2012. 12(1): p. 118-122.

(さとう・やすあき/大阪産業大学)

Nodding syndrome に関する 研究動向

症状，原因，治療

■ 駒澤大佐・齋藤貴志

1990年代前半，南部スーダンで，それまで見られなかった病気が子供たちを襲っていることに現地住民が気付いた。この病気の典型的な症状を示す子どもは，食べ物を見ると頭部の前屈と挙上を不随意に繰り返し，さながらうなずいている(nodding)ように見えることから，nodding diseaseと呼ばれるようになった。この病気は，1997年，キリスト教系援助機関のWarren Cooper医師により国際機関に報告され，2001年に世界保健機関が現地調査を行うに至る^{[1][2]}。現在Nodding syndromeと称される病態が，この時初めて一つの症候群として認識された。

この症候群はかつて，nodding diseaseやhead nodding disease等とも呼ばれ，しばらくは必ずしも世界の耳目を引いているとは言えない状態が続いたが，2003年頃からウガンダ北部でも症例が見られるようになり，且つ発症が拡大。次第に研究者の注目を集めるようになった^[3]。これを受けて2012年7月30日から8月1日，カンパラにおいてウガンダ政府，世界保健機関，米国疾病予防管理センター共催の国際会議が開かれ，名称をNodding syndromeに統一することで出席者の意見の一致をみた。この会議の報告書^[4]は，Nodding syndromeに関する現時点での知見をほぼ網羅している。これによると，Nodding syndromeの原因は未だ明らかではないが，頭部の反復運動の本質は，てんかんの脱力発作であり，症例が地域的，時間的に集積していること

から，Nodding syndromeは流行性てんかん(epidemic epilepsy)の一種であることがほぼ確実である。Nodding syndromeの理解には，てんかんの正しい理解が非常に重要だと言える。

なお，Nodding syndromeの和名として「うなずき症候群」という語が日本人関係者の間で通称として用いられているが，まだ日本国内の関連学会で，本症の和名について統一した見解が示されていない。そのため本稿では，英語名Nodding syndromeをそのまま用いることにした。

1 Nodding syndrome の歴史， 発生地域 (図1，文献[5]より)

Nodding syndromeが独立した症候群として認識されたのは前述のとおり1990年代に入ってからであるが，それ以前から，てんかん研究の一環としてNodding syndromeと同様の不随意頭部反復運動は報告されていた。

1965年，オスロ出身のLouise Jilek-Aall医師が，てんかん罹患率の高いタンザニア内陸部のポゴロ族について報告した論文^[6]に頭部反復運動の記述が含まれており，これが英文によるnodding症状の初めての記述とされる。Jilek-Aall医師は，この論文の調査地であるウランガ県マヘンゲにてんかん診療所を設立し，現在に至るまで医療活動，研究活動を続けている^[7]。同診療所の記録によると，nodding症状は少なくとも1930年代から存在



図1 Nodding syndrome の発生地域
(文献[5]を引用)

しており^[8]、南スーダンやウガンダ北部における同症状との類似性から、タンザニアの症例もNodding syndromeに含めて考えられるのが一般的である。同診療所からは長期の診療経験を基に多数の論文^{[9]-[13]}が出版されており、後述の原因や治療の研究に関しても多大なる貢献を行っている。

1983年にはリベリアから頭部反復運動を示すてんかん発作の報告が相次いだ^{[14]-[16]}が、その後の報告はなく、現状の調査が待たれる。

ウガンダ西部からは、1994年から1996年に行われたてんかんの研究において、head noddingを特徴とする患者を認めたとの報告がある^[17]。この研究グループは現在も同じ地域でてんかんの研究を続けているが、てんかんとオンコセルカ症の関連に研究の力点を置いており、Nodding syndromeに関する言及は少ない。

2012年のカンパラでの国際会議で、現在Nodding syndromeが発生していると確認されたのは、南スーダン西エクアトリア州ムンドリ地区周辺、ウガンダ北部パデー、ラムウォ両県周辺、それにタンザニアのウランガ県マヘンゲ丘陵地域の

3地域である。このうち、タンザニアでは症例数が累計数百例に過ぎず、増加傾向も見られない一方、南スーダンとウガンダ北部では、近年の増加傾向が著しく、既に数千例が発生していると考えられている^[18]。

一般的にてんかんの罹患率、有病率はいずれも先進国より発展途上国が高いと言われている^[19]が、一方で地域差も大きい^[20]。近親婚や感染症、不十分な周産期医療などが原因と考えられている。先進国にてんかん有病率は、1000人あたり4～10人程度であるのに対し、発展途上国は10～21人程度とされる^[20]。Nodding syndromeの発生地では更に高く、タンザニアのマヘンゲ地域には1000人あたり125人のてんかん有病率を認める村があったとの報告もある^[21]。南スーダンの発生地域ではNodding syndrome単独の有病率が5%以上という報告もある^[22]。発展途上国でてんかん罹患、有病率を正確に把握することは容易ではないが、てんかん発生の地域差を考慮に入れ、高率のてんかん発症を認める地域ではNodding syndromeも発生している可能性があると考えれば、今後新たな発生地を発見、予想する手掛かりになるかもしれない。

2 Nodding syndrome の症状

先述の2012年にカンパラで開催された国際会議において、Nodding syndromeの診断基準が作成された(表1、文献[4]を和訳)。現時点で、Nodding syndromeを診断するための特異的な検査法は存在せず、症状を正確に観察することが極めて重要である。表1に記載のとおり、Nodding syndromeは、正常な発達を示していた子どもに発症する。食べ物を見ることがnodding発作を誘発する例が多く、また発達遅滞も多くの例で合併する^{[8][22]}。他の種類のてんかん発作に関しては、過半数の例で起こすようであり^{[12][23]}、その種類も多彩であるが、この中には全般発作も多く含まれている^[11]。認知機能障害も特徴であり、タンザニアからの報告では、約40%の症例に認知機能障害を認め、19%強しか認知障害が発生しないNodding syndrome以外のてんかん症例と好対照

表1 診断基準 (文献[4]より)

<p>疑い例 (医療専門職ではない地域住民に、症状について教育する時に用いる基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 今まで正常だった人が、head noddingを生じた例。Head noddingの定義は、頭部が胸部に向けて前屈する、反復且つ不随意の運動が、二度以上発生すること。 <p>確実例</p> <p>疑い例の基準を満たし、且つ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 次の両者の基準を満たすこと <ul style="list-style-type: none"> ・ Head noddingの発症が3歳以上18歳以下 ・ 頭部反復運動の周期が一分あたり5回以上20回以下 ■ 加えて、次の小基準を少なくとも1つ満たすこと <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の神経学的異常 (例えば、認知機能障害、認知機能異常あるいは行動異常による学校教育脱落、他のてんかん発作) ・ 同様の症例が、同時期同地域に出現していること ・ 食物や冷気で誘発されること ・ 発育遅滞や消耗 ・ 性的発育又は身体発育の遅延 ・ 精神症状 <p>確定診断</p> <p>確実例の基準を満たし、且つ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Head nodding発作が <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療専門職に直接観察されること、又は ・ 録画されること、又は ・ 脳波/筋電図で記録されること

を成している^[12]。

Nodding syndromeは、独立した症候群として研究対象になってからの期間が短く、その自然経過は未だ不明であるが、回復例は稀であり、溺水や火傷による死亡が多いと考えられている^[18]。てんかん重積による死亡も少なくないという報告もある^[8]。ウガンダ北部や南スーダンでは、罹患者が数千人単位に上ると共に、死亡例も数百程度と推計されている^[3]が、これが本当にNodding syndromeに関連しているのか、検証が必要である。ウガンダや南スーダンの症例に比べて、タンザニアの場合は症状が軽いという見解もあり、今

後3地域の症例を継続的に観察し、比較研究していくことが求められる^[24]。

なお、アフリカの伝統社会においては、てんかんは霊的な要因が引き金になって発症していると信じられ、てんかん患者は社会から恐れられ、疎まれる存在であった^{[6][21][25]}。社会から疎外されているために診療所にも連れてこられず、意識消失を伴うてんかん発作時に焚き火の中に倒れ込み、重症の火傷を受傷して初めて医療機関を訪れることもある。「火傷を見たら、てんかんを疑え」は、アフリカのてんかん診療において、常に念頭に置くべきことであろう。

3 Nodding syndrome の原因、検査

症例数の増加に従い、近年原因の追究を目的とした研究報告が相次いでいるが、未だに確実な原因は明らかになっていない。カンパラ国際会議の報告書では、可能性があるものとして、オンコセルカ属やマンソネラ属の寄生虫、栄養素欠乏としてはビタミンB6欠乏、幼少期の低栄養が挙げられている。また、食糧に発生した真菌汚染、環境中の毒物、遺伝的要因なども検討されている。しかし、いずれも単一の原因としては説明がつかず、多くのてんかんと同様、複合的な要因が想定されている。

中でもオンコセルカ属の寄生虫 *Onchocerca volvulus* は、以前からてんかんと関連が疑われており^{[26][27]}、Nodding syndromeを抱える3地域全てで検討が行われている。ウガンダ北部と南スーダンの発生地域では、皮膚切片PCR法^{[22][28]}や血清中抗体価^[29]を用いた症例対象研究の結果、Nodding syndrome患者の *O. volvulus* 感染率が有意に高いという結果が出ている。但し、全ての患者を *O. volvulus* で説明することはできず、脳脊髄液には検出されなかったという報告^{[11][22]}もあり、*O. volvulus* 原因説には依然議論の余地がある。*O. volvulus* 感染から誘発された自己免疫説も今後検討課題に上るであろうし^[5]、オンコセルカ撲滅対策で寄生虫が駆逐されたとしても、*O. volvulus* が一旦中枢に感染すると、脳に不可逆

的变化をもたらし得るのか、未だ明らかにはなっていない。

O. volvulusとてんかん発症との関連性は確実視されており、メタ解析でも裏付けられている^[30]。古くは、ウガンダのナイル川源流域で、小人症を主徴とし、発達障害、てんかんも合併したナカランガ病^{[31]–[34]}もO. volvulusとの関連が有力視された。ナカランガ病はオンコセルカ撲滅対策施行後消滅したと言われるが、O. volvulusによる中枢症状が疑われるという共通点を得て、Nodding syndromeの増加と共に、ナカランガ病にも再び注目が集まっている。

脳波所見では、病的突発波、全体的な徐波化^[22]、脳全般に起こる発作間欠期でのんかん性異常波の報告^[11]がある。ウガンダ北部では、nodding発作出現時にビデオ脳波モニタリングを行った例があり、頸部筋が脱力した直後に、鋭く律動性の θ 波が全般に立ち上がる所見が得られ、脱力発作と極めて類似していることを示している^[23]。また、ミオクローニー失立てんかん、レノックス・ガストー症候群、ウェスト症候群との関連性を指摘する記述も見られる^[11]。Nodding syndromeはてんかん性脳症(てんかん発作の他に、発達の停滞や退行、その他の中枢神経機能の障害が生じる状態)であることが確実とされるようになり、脳波は非常に重要な検査法の一つである。

原因検索の一手法として、MRI検査も行われている。南アフリカを除くサハラ以南アフリカではMR撮影装置は非常に少なく、タンザニアやウガンダでは首都にしか存在しない。検査を行った症例数は少ないが、多彩な結果を認めており、特異的な所見は得られていない。タンザニアの症例からは、前頭葉皮質下グリオーシスや海馬硬化^[11]、ウガンダ北部からは、大脳皮質全体と小脳、海馬の萎縮所見が報告されている^{[23][35]}。いずれも、脳炎の所見は認めていない。また中にはMRIで異常所見を示さない症例もある。

Nodding syndromeが発生しているのは、ウガンダ、南スーダンでは、主に内戦で国内避難民が大量に発生した地域であり、タンザニアにおいては、国内でも有数の貧困地域である。本症候群の原因は、厳しい生活環境と関連している可能性が

大いに考えられ、今後の研究において忘れてはならない点である。

4 Nodding syndrome の治療

Nodding syndromeは原因不明である以上、その治療は対症療法が基本である。脱水や低栄養などに対する全身状態の管理が必要なのは言うまでもないが、抗てんかん薬も用いられており、日本でも一般的に使われるフェノバルビタールやフェニトインを用いた治療で、タンザニアではnodding発作の発生が有意に減少し^[12]、25%の患者では発作が止まったという報告もある^[11]。南スーダンからは、抗てんかん薬の治療を決められた用法で続けていけば、発作が減少し、正常な発達を続けている例がある一方、現地で治療薬を継続的に入手するのは困難であるとの記述が見受けられる^[36]。

本症候群発生地域や患者数の拡大傾向を考慮すると、対症療法と同時に、原因として推測される要因への対策を取ること、例えば、関連性が強く疑われるO. volvulusに対しては、イベルメクチンの集団投与が推奨されている。また、ビタミンB6欠乏症の影響を調査するため、補助栄養食品を用いた臨床試験を、米国疾病予防管理センターが計画中である^[35]。

症例の蓄積にしたがって、Nodding syndromeの重症度分類も提唱されるようになった(表2、文献^[35]より)。この分類はMRIや脳波所見も反映している。MRIでは、重症例ほど大脳皮質や小脳の萎縮が目立つ傾向があり、脳波所見でも、重症度が高いほどてんかん発作波形や異常な背景活動を認めやすい。未だ治療は試行錯誤の段階であるが、重症度に応じた治療法の確立が待たれるところである。

Nodding syndromeは未だに原因が解明されておらず、確実な治療法も存在していないが、発生地点である3地域は、後発開発途上国の中でも特に開発の遅れている地域という共通点がある。このような地域でNodding syndromeは新しい病気として恐れられてはいるものの、患者数やその広がりを見ると、数ある重大な健康問題の一

表2 提唱されている重症度分類

(文献[35]より)

病期1：前駆期

一部の症例で見られる。ふらつきや注意障害、傾眠、無気力、食事時の無表情など。

病期2：head noddingの発症

前駆症状がある場合は6週間以内に発症。無い場合は突然発症する。発症に続いて、認知機能が低下し、行動異常が生じる。前駆症状を伴う場合、症状の進行が停止したように見受けられた例もあり。

病期3：他の種類のでんかん発作

過半数の患児が他のでんかん発作を生じる。発作の種類は、欠伸、複雑部分、ミオクローヌス、全般強直間代発作。多くは、初期症状の1～3年後に発生。同時期に、学校教育から脱落する例が多い。

病期4：多彩な合併症

初期症状発生から4～8年後に生じる。行動障害が増悪し、精神症状も生じる。運動、言語その他の高次機能が障害される。後彎や四肢、胸部の変形例もある。転倒や火傷により、顔面が顕著に変形することもある。まだ自分で歩行可能な場合は、徘徊する傾向がある。まともに食事を与えられず、重度に消耗する患児もいる。

病期5：重篤な障害

自分ではほとんど動けない。無関心で、情動平板、食思不振、発語僅少。関節拘縮例もあり。

つに過ぎない^[5]。今後、これら3地域の比較コホート研究を続けていくと共に、一般的な保健衛生状態の改善、更には地域社会自立支援に取り組むことが、本症候群によって生じている問題を解決に向かわせる近道だと思われる。

参考文献

1. Lacey, M., *Nodding disease: mystery of southern Sudan*. Lancet. Neurology, 2003. 2(12): p.714.
2. World Health Organization. Regional Office for the Eastern Mediterranean. Division of Communicable Disease Control. Surveillance, Forecasting and Response, *Nodding syndrome*

- Spreading In South Sudan, in Weekly Epidemiological Monitor* 2012.
3. Korevaar, D. A. and B. J. Visser, *Reviewing the evidence on Nodding syndrome, A mysterious tropical disorder*. International Journal of Infectious Diseases, 2013. 17(3):p.e149-e152.
4. WHO, *International Scientific Meeting on Nodding syndrome-Meeting Report*. 2012.
5. Vogel, G., *Mystery Disease Haunts Region*. Science, 2012. 336(6078):p.144-146.
6. Aall-Jilek, L. M., *Epilepsy in the Wapogoro tribe in Tanganyika*. Acta Psychiatrica Scandinavica, 1965. 41(1):p.57-86.
7. [cited 2013 November 02]; Available from: <http://mahenge.wordpress.com/about/mahenge-epilepsy-clinic/>.
8. Spencer, P. S., V. S. Palmer, and L. Jilek-Aall, *Nodding syndrome: Origins and natural history of a longstanding epileptic disorder in sub-Saharan Africa*. African Health Sciences, 2013. 13(2):p.176-182.
9. Jilek-Aall, L., W. Jilek, and J. R. Miller, *Clinical and genetic aspects of seizure disorders prevalent in an isolated African population*. Epilepsia, 1979. 20(6):p.613-622.
10. Jilek-Aall, L. and H. T. Rwiza, *Prognosis of epilepsy in a rural African community: A 30-year follow-up of 164 patients in an outpatient clinic in rural Tanzania*. Epilepsia, 1992. 33(4):p.645-650.
11. Winkler, A.S., et al., *The head Nodding syndrome-Clinical classification and possible causes*. Epilepsia, 2008. 49(12):p.2008-2015.
12. Winkler, A. S., et al., *Clinical characteristics of people with head nodding in southern Tanzania*. Tropical Doctor, 2010. 40(3):p.173-175.
13. Winkler, A.S., et al., *MRI findings in people with epilepsy and Nodding syndrome in an area endemic for onchocerciasis: An observational study*. African Health Sciences, 2013. 13(2):p.529-540.
14. Van der Waals, F.W., J. Goudsmit, and D. C. Gajdusek, *See-ee: Clinical characteristics of highly prevalent seizure disorders in the Gbawein and Wroughbarh Clan region of Grand Bassa County, Liberia*. Neuroepidemiology, 1983. 2(1-2):p.35-44.
15. Gerrits, C., *A West African epilepsy focus*. Lancet, 1983. 1(8320):p.358.
16. Gerrits, C., *Conceptions and explanations of sii, epilepsy. A medical-anthropological study among the Bassa and Kpelle in Liberia*. Curare: Zeitschrift für Ethnomedizin und

- Transkulturelle Psychiatrie, 1983. 6(1):p.33-40.
17. Kaiser, C., et al., *Clinical and electro-clinical classification of epileptic seizures in West Uganda*. Bulletin de la Societe de Pathologie Exotique, 2000. 93(4):p.255-259.
 18. Dowell, S.F., et al., *Nodding syndrome*. Emerging Infectious Diseases, 2013. 19(9):p.1374-1384.
 19. WHO, I., *ILAE: Atlas: epilepsy care in the world, 2005*. 2005, WHO Geneva.
 20. Newton, C. R. and H. H. Garcia, *Epilepsy in poor regions of the world*. The Lancet, 2012. 380(9848):p.1193-1201.
 21. Jilek-Aall, L., et al., *Psychosocial study of epilepsy in Africa*. Social Science and Medicine, 1997. 45(5):p.783-795.
 22. Tumwine, J. K., et al., *Clinical and epidemiologic characteristics of Nodding syndrome in mundri county, southern Sudan*. African Health Sciences, 2012. 12(3):p.242-248.
 23. Sejvar, J. J., et al., *Clinical, neurological, and electrophysiological features of Nodding syndrome in Kitgum, Uganda: An observational case series*. The Lancet Neurology, 2013. 12(2):p.166-174.
 24. Williams, S.C.P., *Nodding syndrome leaves baffled scientists shaking their heads*. Nature Medicine, 2012. 18(3):p.334.
 25. Winkler, A.S., et al., *Belief systems of epilepsy and attitudes toward people living with epilepsy in a rural community of northern Tanzania*. Epilepsy Behav, 2010. 19(4):p.596-601.
 26. Ovuga, E., et al., *Epilepsy and retarded growth in a hyperendemic focus of onchocerciasis in rural western Uganda*. East African Medical Journal, 1992. 69(10):p.554-556.
 27. Newell, E.D., F. Vyungimana, and J. E. Bradley, *Epilepsy, retarded growth and onchocerciasis, in two areas of different endemicity of onchocerciasis in Burundi*. Transactions of the Royal Society of Tropical Medicine and Hygiene, 1997. 91(5):p.525-527.
 28. Reik, L., et al., *Nodding syndrome-South Sudan, 2011*. Morbidity and Mortality Weekly Report, 2012. 61(3):p.52-54.
 29. Foltz, J. L., et al., *An Epidemiologic Investigation of Potential Risk Factors for Nodding syndrome in Kitgum District, Uganda*. PLoS ONE, 2013. 8(6).
 30. Kaiser, C., S. D. Pion, and M. Boussinesq, *Case-control studies on the relationship between onchocerciasis and epilepsy: systematic review and meta-analysis*. PLoS Negl Trop Dis, 2013. 7(3):p.e2147.
 31. Raper, A. B. and R. G. Ladkin, *Endemic dwarfism in Uganda*. East African Medical Journal, 1950. 27(9):p.339-359.
 32. Jelliffe, D.B., P. R. Jones, and C. E. Stroud, *Nakalanga notes on the endemic dwarfism of Uganda*. Tropical and geographical medicine, 1962. 14:p.97-104.
 33. Bagenda, R., J. Batwala, and J. P. Stanfield, *Banakalanga: A domiciliary study into definitions and attitudes*. East African Medical Journal, 1964. 41:p.324-332.
 34. Kipp, W., et al., *The Nakalanga syndrome in Kabarole District, Western Uganda*. American Journal of Tropical Medicine and Hygiene, 1996. 54(1):p.80-83.
 35. Idro, R., et al., *Nodding syndrome in Ugandan children-clinical features, brain imaging and complications: A case series*. BMJ Open, 2013. 3(5).
 36. Nyungura, J. L., et al., *Investigation into Nodding syndrome in Witto Payam, Western Equatoria State, 2010*. Southern Sudan Medical Journal, 2010. 4:p.3-6.

(こまざわ・おおすけ/長崎大学)
 (さいとう・たかし/国立精神・神経医療
 研究センター病院)

排除と包摂が交錯する現在

ウガンダ北部におけるうなづき症候群 をめぐる地域住民の認識と対応

■川口博子

はじめに

ウガンダ北部では、うなづき症候群(Nodding syndrome)と呼ばれる原因不明の病気が流行している。20歳以下の子どもが特異的に発症し、「うなづく(ゆっくり首を上下にふる)」「眠るように意識がなくなる」「突然に倒れる」「突然に走りはじめる」といった症状を示す。2011年と2012年にわたしが流行地に滞在したときにも、ぼんやりとよだれを垂らしたまま徘徊する子どもや、道端で意識を失って倒れている子どもがいた。人びとはこうした風景にはもうすっかり慣れてしまったように振る舞い、患者の親は地域社会の人びとの偏見や差別を語った。

うなづき症候群の流行は2000年代に拡大し、2012年には、ウガンダ北部には3000人を超える患者がいるといわれている^[1]。しかし政府が患者に対する実質的な支援を始めたのは、2011年の終わりのことであった。同地域では政府軍と反政府軍のあいだで武力紛争が続くなかで、うなづき症候群の存在はずっと無視されてきたのである。

わたしは、2008年からこの地域で人類学的な調査をおこなってきたが、この病気の流行について知ようになったときに水俣病を思いうかべた。生涯をとおして水俣病と関わり続けた医師である原田正純は、「水俣病は鏡である」といった^[2]。疫学的な疾病としてだけではなく、患者やその家族、

社会の経験を含めた病気現象としてみることで、水俣病は、政治や社会の構造あるいは個人や家族の生きざまを如実に映し出すというのである。国際社会やウガンダ国家の中枢部と、農村地域にひろがる草の根の社会のあいだには明白な経済的・政治的不平等が存在し、植民地期以降、その構造は容易には変えがたいものになっている。流行地の人びとにとって、うなづき症候群は紛争期と並行する長く苦渋に満ちた歴史とともにある。また政治や医療の体制のわずかばかりの変化が、ときに大きな影響を与えるような新しい病気でもある。外部的な影響や地域社会内部に暮らすそれぞれの人びとの関係性や病気に対する認識の在り方によって、人びとがうなづき症候群の患者やその家族に接する態度も違ってくる。わたしはうなづき症候群という鏡に映るこうした草の根の社会をのぞいてみたいと思う。そのためには、わたし自身も人びととともに生活しなければ、鏡のなかをのぞくことはできない。本稿は、うなづき症候群の患者を抱える地域における人びとの社会関係に関する予備的報告である。患者がいる家族を事例としてとりあげて、その歴史を記述することをとおして流行地域のなかで形成される社会関係の一端を描くことを目的とする。

ウガンダ北部には、アチョリと呼ばれる西ナイロート系言語を母語とする人びとが暮らしている。生業は農業であり、主食としてシコクビエとソルガムを中心にキャッサバやサツマイモを食べる。

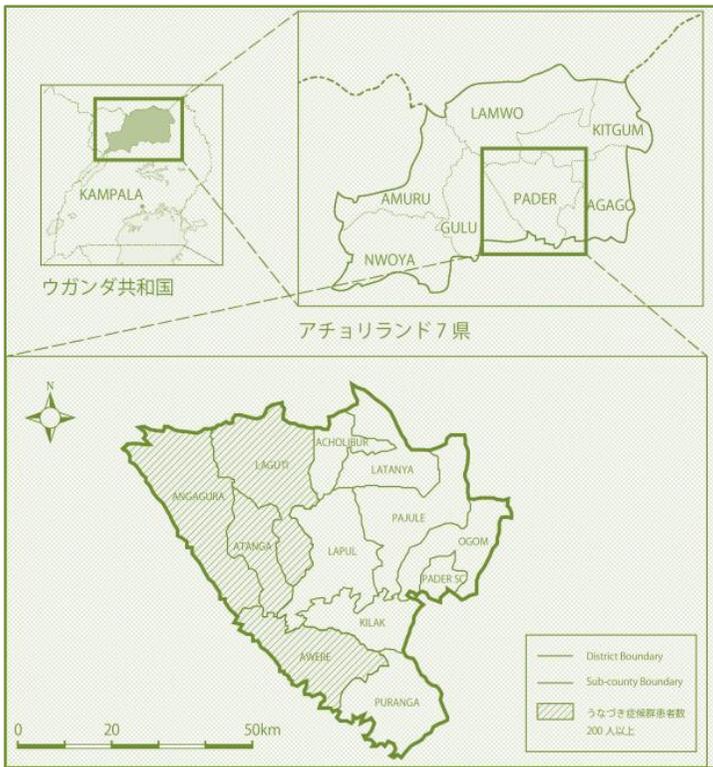


図1 ウガンダ共和国とうなづき症候群が流行しているパデー県の準郡 (文献[3]より筆者作成)

また、ウシ、ヤギ、ヒツジ、ニワトリを飼養している。本報告の調査地は、ウガンダ北部に位置するパデー県(Pader District)のアガグラ準郡(Angagura Sub-county)である(図1、文献[3])。わたしは、2012年2月と2013年3月に計10日間、この地域で集中的な聞き取り調査をおこなった。

1 ウガンダ北部紛争とうなづき症候群の流行拡大

ウガンダでは、1986年に現政権が首都を奪取して政権交代がなされた。それと同時に北部出身である前政権の軍人たちが、故郷であるアチョリランドに逃走して複数の反政府勢力を形成した。政府軍は反政府勢力を追ってアチョリランドに進軍し、20年にわたって反政府軍とのあいだで戦闘を続けた。そして両軍が一般の人びとに対して略奪、

虐殺、性的暴行などを繰り返した。

なかでも1990年代前半からウガンダ北部に甚大な影響をあたえたのが、アチョリ人を中心とした「神の抵抗軍(Lord's Resistance Army:LRA)」である。LRAは略奪や虐殺だけでなく、子どもを誘拐して無理やり兵士として戦わせた。そして1996年には、政府が一般の人びとを半強制的に国内避難民キャンプに移動させたため、アチョリランドでは住民の約90%が国内避難民となった。当初、こうしたキャンプには家もなく、配給される食料も不十分であって、ときに劣化していることもあった。人びとはLRAに遭遇する危険を冒しながら、村から建材を運んで自らの力で住居を建設し、村の畑に通って食料を確保した。人口過密のキャンプでは疫病が流行し、多くの人びとが死亡した。

2000年代中盤からはキャンプ人口の拡散と村への帰還準備を目的として、サテライトキャンプと呼ばれる比較的小さなキャンプがつくられた。そして政府は、2006年にLRAと休戦して和平交渉を始め、同時期に国内避難民キャンプの解体を宣言した。最終的に2010年ごろには、ほとんどの人びとが村に戻った。

パデー県におけるうなづき症候群は、1990年代終盤に国内避難民キャンプのなかでみられ始め、サテライトキャンプへの移動時期から村への帰還時期に流行が拡大している(図2、文献[4]より)。私の調査地であるアガグラ準郡でも同様の拡大状況がみられるが、2008年を境に発症者数は減少している(図3)。うなづき症候群が紛争期に広がったという事実は、この病気に対する人びとの認識にも反映されており、人びとは観念的にも物質的にも、この病気の原因と紛争下での経験を強く結び

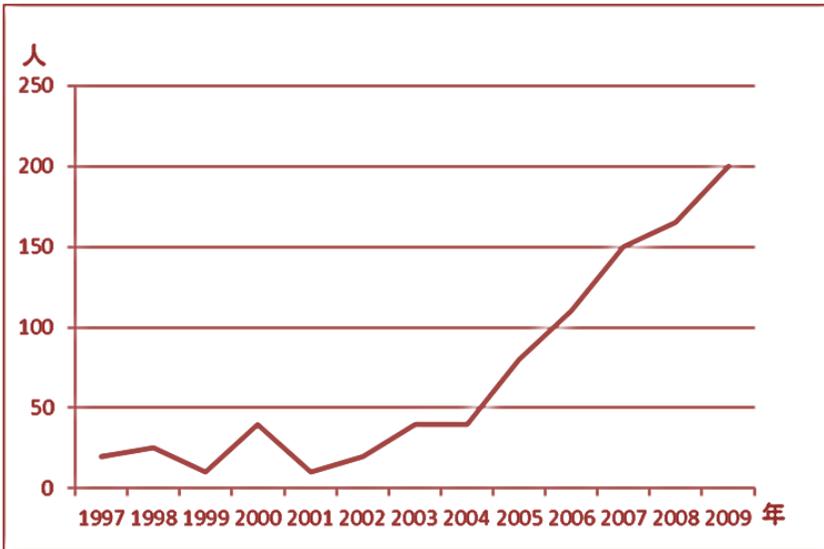


図2 パデー県における患者のうなづき症候群の発症年(N=1090) (文献[4]をもとに筆者作成)

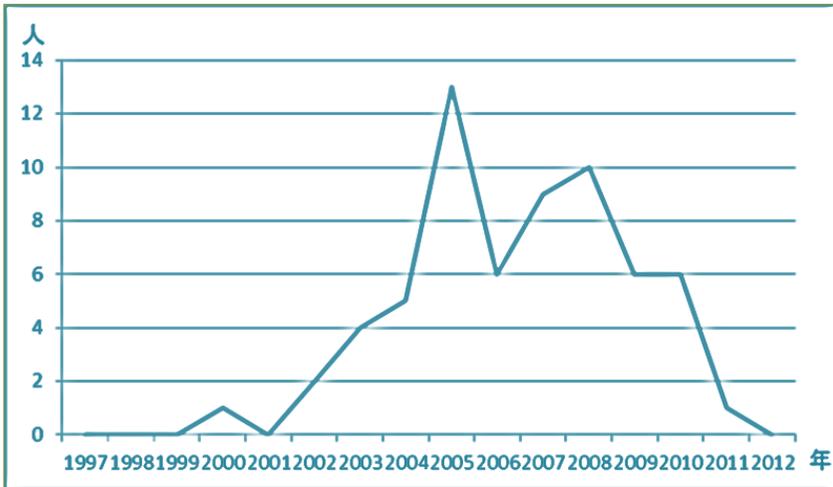


図3 アガグラ準郡における患者のうなづき症候群の発症年(N=65) (2011年と2012年におこなった筆者の調査に基づいて作成)

つけて捉えている。流行地の人びとは、この病気が紛争によって死んだ人びとの霊によってもたらされたと言いながら、同時に、それ以前の日常とは違った国内避難民時代の食料や戦闘で使われた武器にふくまれていた有毒物質が原因であると推

測している。こうした状況をよりくわしく見るため、次に、うなづき症候群の子どもをもつひとりの女性の国内避難民時代から2013年にいたるまでの経験の語りを概観する。

2 うなづき症候群の子どもを抱える母親の語り

3人の患者の母親であるアモニ(30代)はアガグラ準郡のA村(2013年9月には、人口391人中うなづき症候群患者は20人)に住んでいて、農業で生計を立てている。以下に、わたしが2013年2月にアモニに対しておこなった聞き取りをもとに、国内避難民キャンプへの移動から村への帰還に関するアモニの経験を記述する。ただし、登場人物の名前はすべて仮名であり、括弧内に記載した年齢は2013年現在のものである。

アモニは、1991年に夫(40代)と結婚した。1997年には、アガグラ準郡と隣接するアタンガ準郡(Atanga Sub-county)にあった国内避難民キャンプに移動した。A村の畑に1週間ほど住み込んで農作業をしてはキャンプに戻るという生活だった。1997年に長男オコット、1999年に次男オヨー、そして2000年に三男のオボカが生まれ

た。

一方で夫は、キャンプで出会った寡婦のアドンピニ(30代)と関係をもち始め、2001年には女の子が生まれた。2003年ごろ、アモニの一家はアガグラのサテライトキャンプに移動した。同じころにアドンピニもアガグラに移ってもう一人の女の子を出産したあと、親族を頼って親族の住むまちに行った。

2004年に5歳であったアモニの次男オヨーが、ぼんやりとして眠る、倒れる、うなづくといった症状を示し始めた。さらに2005年には、8歳であった長男オコットが同様の症状を示し、5歳であった三男オボカも、うなづきながら失禁するようになったが、倒れることはなかった。同年、アモニは長女を出産した。

当初、アモニは、知人から勧められた薬草を子どもたちに与えていたが症状は改善しなかった。2006年ごろに子どもたちをヘルスセンター(簡易診療所)につれて行ったところ、抗てんかん薬を処方された。ところが、ヘルスセンターの在庫はすぐに底をついてしまい、薬はほとんど手に入らなかった。子どもたちの症状は悪化し、オヨーとオコットは裸で歩き回るようになった。サテライトキャンプの隣人には、子どもたちと同じ食器を使うのをいやがる人もいれば、子どもたちに食べ物を分け与える人もいた。子どもたちがうなづき症候群を発症してから、夫は家に近づかなくなった。

サテライトキャンプに数年住んだあと、アモニ一家は村に戻った。このころ、「うなづき病(*two lucluc*)」という病名を聞くようになった。2009年にアモニは次女を出産した。アモニには自分の畑を耕す余裕はほとんどなく、出かけるときには子どもを柱にしぼりつけておくこともあった。親族は、アモニに農作業の手伝いをさせる代わりに食べ物を分け与えることもあり、村に帰ってからはあまり悪いことは起こらなくなった。

アドンピニがA村に戻ってきた2009年には、彼女が前夫とのあいだにもうけた息子がうなづき症候群を発症した。症状は、ぼんやりとして眠ったりうなづいたりするのみである。アドンピニは、まわりに住む世帯はみんな患者を抱えているので差別されることはないと言いながら、自分の息子

はアモニの息子らとは違うとも語る。アモニとアドンピニは別々の屋敷地に住んでいて、子供の面倒をみあうことはない。

2012年からは、ウガンダ政府がうなづき症候群の薬を定期的に配給するようになった。オコットとオヨーには、うなづきながらよだれを垂らして体が震えるといった症状は残っているが、おおむね症状は改善した。けれどもオボカは、うなづきながら失禁するという症状が続いている。

3 事例の考察

アモニの事例は、以下のふたつのことを示唆している。ひとつめは、この病気の症状に対する人びとの認識とカテゴリー化であり、ふたつめは、この病気をとりまく人びとの排除と包摂の様子である。

まず、アモニの息子たちとアドンピニの息子のよう、この病気の症状は患者によってさまざまである。人びとは当初、さまざまな症状を別々の名前呼び、在来の知識にもとづいて個々の症状に個別の対処をおこなっていた。たとえば、うなづく症状(*lucluc*)、てんかんの様に倒れる症状(*cimu*)、ぼんやりと眠る症状(*nuro*)などである。ところが2008年ごろから医療従事者が「うなづき病」という名前をつかうようになってから、さまざまな症状は「うなづき病」というひとつの疾病として統合されていった。アモニの経験にもあるように、「患者と同じ食器を使うのを嫌がる」のは食器や寝具を共有しないようにヘルスセンターが指導したことに起因すると考えられる。つまり「うなづき病」という名前が、さまざまな症状を統合するひとつのカテゴリーとなるとともに、偏見や差別を生み出したという側面がみえてくる。ただし、患者を抱える親たちは、たとえばアドンピニが自分の息子とアモニの息子たちを差異化していたように、自分の子どもの症状と別の子どもの症状の違いを強調する場合がある。すなわち、「うなづき病」というカテゴリーと症状別の解釈とが社会のなかに重層的に存在しているのである。

ふたつめは、患者をとりかこむ家族や地域社会のなかにみられる排除と包摂である。国内避難民

キャンプでは、アモニの夫の行動やそれに対するアモニの解釈から、隣人だけではなく家族のなかにも怖れや偏見が存在することがわかる。また、不特定多数の人びとが密集して生活していたキャンプでは、人びとの社会関係が希薄だったために、排除という現象がつよく発現したともいえる。一方、村ではアモニの状況を憐れんで、生活を助けようとする親族や隣人の姿も見られる。またアドンピニの言葉からもわかるように、うなづき症候群の患者を抱える状況は、患者数の増加とともに村のなかで共有されつつある。ただし、村でも患者との共食を嫌う人や、患者に罵声を浴びせる人がいるという聞き取り結果もある。

まとめ

うなづき症候群は、国内避難民キャンプのなかでは別々の不可解な症状として経験され、別様に解釈されてきたが、その後の村への帰還過程では、原因不明の疾病としてカテゴリー化されていった。しかし、このふたつの認知方法は常に重複して存在し、患者をもつ家族の内部、患者をもつ家族同士、そして患者をもつ家族とそのほかの家族を分断している。一方で、定住する村という場所で、血縁や地縁によるつながりからうなづき症候群の患者を抱えることへの連帯感が醸成される様子もうかがえる。また流行拡大によって、多くの人びとがそうした境遇を理解することが可能にもなった。このふたつの緩やかな変化によって、排除すべき奇病であったうなづき症候群は社会のなかに包摂されていく兆しもみえてくる。

個別にみても社会全体として見ても、流行地内の人びとの社会関係に対してひとつの方向性を見出すことは困難である。水俣病をアツクアツク文学作品のなかでもっとも有名であろう「苦海浄土」の作者である石牟礼道子は、水俣市の人びとの水俣病患者に対する「幾通りもの微妙な反応」を描いている^[5]。うなづき症候群の流行地域でもまた、偏見や差別がある一方で、患者の家族に対する気づかいや憐れみや、流行が拡大したために生まれた一体感のようなものを感じとることができる。今後も、地域の人びとと生活をともにしながら、よ

り詳細な個別の状況を明らかにしていきたい。

参考文献

1. Donnelly, H., *CDC Planning Trial for Mysterious Nodding Syndrome*. *Lancet*, 2012. (379): 299.
2. 原田正純, 水俣が映す世界. 日本評論社, 1989.
3. NPDT(National and Pader District Team), *Nodding Syndrome Registration*. Pader District:Debriefing Report. 2012. (unpublished)
4. Ministry of Health, *A Report on the Burden and Epidemiology and Nodding Disease in the Districts of Kitgum, Lamwo and Pader in Northern Uganda-August 2010*. 2011. (unpublished)
5. 石牟礼道子, 苦海浄土一わが水俣病. 講談社, 1972.

(かわぐち・ひろこ/京都大学)

うなづき症候群の問題に対処する 住民グループの設立

■ カト・ストーンウォール
(佐藤靖明 訳)

「はじめに」

うなづき症候群は、いまだに原因や治療法が分からない病気である。最近では新たな症例が激減している報告があるものの、政府は正確な患者数を把握していない。3,000人と推定されることもあれば、7,000人とも言われることもある。ウガンダ政府の保健省は有病率調査を計画している段階だが、保健省の研究委員会で承認された調査計画はこれまでに13を数える。しかしながら、うなづき症候群の患者に対しては限られた支援しかおこなわれておらず、見捨てられた状態となっている。

2013年7月、うなづき症候群の問題に対処する住民グループがつくられ、Community-Based Organization (CBO)として登録された。ここでは、うなづき症候群の影響を軽減させる長期的な対応策として、CBOを活用することについて考える。



図1 ACNSのメンバーによる牛耕

「NGOとCBO」

NGO (Non-Governmental Organization) は、第二次世界大戦後の政府による復興を補うためにつくられたのがはじまりとされる。国連によると、「政府や協定によって作られたのではない国際的、国家的組織、または国家内での組織」と定義され^[1]、政府や企業ビジネスから独立した、寄付やボランティアの価値観にもとづく組織とされる。

世界銀行^{[2][3]}によると、NGOとCBOは「政府と全く、あるいはほとんど独立しており、商業的な

目的よりもむしろ人道的、共同体的な目的を持った活動、たとえば貧困削減、環境保全、基礎的な社会サービスの提供、コミュニティ開発などをおこなう事業主体」と定義される。ウガンダのNGO登録法(2006年)によると、CBOは「準郡(sub-county)のレベルで会員やコミュニティの福利厚生を推進するために活動するNGO」とされる^[4]。

NGOとCBOはしばしば混同される。すべてのNGOがCBO(「草の根組織」や「民衆の組織」とも言われる)ではないし、CBOはその性質と目的において、NGOと区別される。NGOは、いわば「仲介的」な組織としての提供をおこなう。それに対して、CBOは限られた地域の中で特定の人々に対して物やサービスを提供する。CBOは一般的に、共通の関心を持つ個人が一緒に活動するための会員制組織であり、例えば女性グループ、講、若者グループ、農民組合などである。また、CBOの設立に関しても、ローカルな問題や外部からの脅威といった特定の課題に対処するために、地域の住民によってつくられることが多い。ただし、大きな課題の場合には、他の問題にも反映される活動となることもある^{[5][6]}。

これまでに、アフリカのみならず世界中で数多くのNGOとCBOが生まれてきた^{[6][7]}。ウガンダでは、ムセベニが政権を掌握した1986年以前まで、NGOとCBOの数は100に満たなかった。しかし、2002年までに設立されたNGOやCBOは、健康、環境、農業といった分野において3,000を超えている。この急激な増加は、市場経済の拡大、経済改革などによって空いた行政サービス等の穴を埋めるべく、社会の貧困層や周辺化された層の人々のニーズに応えるために引き起こされた。さらに言えば、民主主義の進展が表現の自由をもたらし、草の根型開発の旗手としてNGOやCBOが求められていった^[8]。

現在では、グル県(Gulu District)だけで1,000を超えるCBOが登録されており、その多くは農業改良や貧困撲滅にかかわる活動をおこなっている。しかし、保健医療問題を扱っているNGOやCBOは、CARITAS, Health Alert, Northern Uganda Malaria, AIDS & Tuberculosis Programme(USAIDからの資金提供で運営されるプロジェクト、略称NUMAT)などわずかである。さら

に、うなづき症候群の患者への多面的な支援事業をおこなっているのはパデー県(Pader District)で活動するCARITASだけであった。

このような中、筆者が住民と政府の仲介役となり、うなづき症候群の影響への対応に特化した“Alliance for Community with Nodding Syndrome”(ACNS)(現地のアチョリ語では*Ribe pa Jo ma tye ki two luc luc*)が登録された。活動範囲は、グル県パイチョ準郡カルーアリ行政教区(Kal-Ali Parish)である。長期間にわたって持続させることが考慮されている点、また、多くのCBOが外部からの公的な支援から独立して機能している^{[9][10]}のに対して、日本のネットワークとの関係という枠組みの中でつくられた点が特徴的である。

CBOの設立とその背景

うなづき症候群に対する政府の介入は不十分である。政府は患者にてんかん関連薬を毎週提供しているが、簡易診療所(ヘルスセンター)ではよく薬剤の在庫切れが起こる。患者の食事を補助するためにメイズ、ダイズなどマメ類の配給も時々あるが、食物の量はごくわずかにすぎない(例:4カ月ごとに1人当たり1kgのマメ類)。このように、うなづき症候群への対策に特化したCBOを設立することは、政府による支援の穴を埋めるために時宜を得たものであった。

筆者が2013年に予備調査をしたところ、うなづき症候群の問題に対処することを目的としたCBOはグル県のみならず、北部ウガンダ全体をみても存在せず、40名の患者が活動しているNGOがグル県に一つあるだけにすぎなかった。つまり、政府からの支援の不足を補うためのコミュニティによる組織も明らかに不足していた。

2013年7月、24名のメンバーと34名の患者によってACNSが設立された(患者の家族がメンバーになることも多く、メンバー数と患者数は一致しない)。そしてその2カ月後、メンバーと患者数はそれぞれ30、45名に増えた。ACNSの目標は、コミュニティの人びとの参加を促すことで、うなづき症候群にかんする負担や影響を軽減させることである。より具体的には、以下の3つのことを目的と

している。(1)うなづき症候群の原因と治療法の発見のために専門家と連携する,(2)患者のケアを向上させる,(3)患者世帯の収入を向上させる,(4)健康的な生活環境づくりを促す。

新しく作られたこのCBOは、共同での患者のケア(特に家族だけで手に負えなくなった場合)、患者や両親との相談、ウシと犁を用いたラッカセイ、マメ類、キャッサバなど食用作物の栽培(図1)といった活動をおこなっている。

日本の「うなづき症候群対策ネットワーク」からは、CBOのキャパシティを向上させるため、播種用の良質の種子、2頭のウシ、犁が寄付された。資源とスキルに限られるため、課題は数多くあるものの、良いスタートを切ることができた。

CBOの要望と展望

ACNSが第一に要望していることは、うなづき症候群の原因とその治療法の解明である。メンバーは、このことを実現するために他の組織や個人の研究者とパートナーの関係を結びたいと考えている。また同時に、マラリアなど地域で一般的な致死性の病気もカバーする広範囲でのヘルスケアの進展も望んでいる。

第二に希望していることは、患者やその家族に対するケアの改善である。これは、患者とかれらの兄弟の教育に対する支援や、患者専用の学校の建設をとおして可能となる。

その他の希望としては、きれいで安全な水資源(掘り抜き井戸)の確保が挙げられる。住民はアチュワ(Achwa)川の水を利用しているが、そこでは患者がすでに数人溺死している(図2)。また、ウシと犁等によるさらなる農業への投資、植林などの



図2 アチュワ(Achwa)川(2013年8月撮影)

環境保全活動の促進も希望している。

CBOのメンバー間には、高い協力・参加意識がみられ、共同労働とミーティングの参加率は非常に高い。また、ここでの活動は、メンバー以外でうなづき症候群の状況に同情してきた住民からも関心もたれ、かれらが自発的に作業に加わることもある。うなづき症候群の問題の深刻さは、コミュニティの人びとが強く団結する一つの要因となっているとも言えるだろう。なお最近では、まだメンバーになっていない住民から、ACNSに入りたいという強い希望がある。しかしながら、次の雨季が始まる2014年初めまでの約6カ月間は、新規メンバー受け入れを停止している。

ACNSのメンバーがもつ熱意は、CBOの将来可能性が明るいことを示唆している。ただし、さらなる検討は、現在の活動の結果をみてからおこなう必要があるだろう。本稿では、うなづき症候群の患者とその家族が国内においても国際的にも顧みられていないこと、コミュニティの人びとを活動に巻き込んでいく可能性をCBOが有していることを指摘した。今後は、組織を運営していくための外部からのサポート、より多くの地域での活動を可能とするNGOの設立、研究者とのさらなる連携が望まれる。

参考文献

1. Iain, M. and Alistair, M., *Concise Oxford Dictionary of Politics*. Oxford University Press, UK, 2003.
2. World Bank, *Non-Governmental Organizations in World Bank-Supported Projects*. The World Bank, Washington D. C., USA, 1999.
3. World Bank, *Operational Directives 14. 70*. NY, USA, 2007.
4. Government of Uganda, *The Nongovernmental Organization Regulation (Amendment) Act 2006, Statutory Instrument 113-1*. Government Printer, Entebbe, Uganda, 2006.
5. Fisher, J., *Is the iron law of oligarchy rusting away in the Third World?* World Development, 1994, 22(2) :p.129-143.
6. Flower, F., *Building NGO/CBO Capacity: The User's Guide*. United Nations Centre for Human Settlements (Habitat), Nairobi, Kenya, 1997.
7. Edwards, M., Hulme, D. and Wallace, T., *NGOs in Global Future: Marrying Local Delivery to Worldwide Leverage*. Conference background paper, Birmingham, UK, 1996.
8. Kamat, S., *NGOs and the New Democracy: The False Saviors of International Development*. Harvard International Review, 25 (1), p.65-69.
9. Brandi, E., Lilleso, J-P. B., Moestrup, S. and Kisera, H.K., *Do Organisations Provide Quality Seed to Smallholders?: A Study on Tree Planting in Uganda by NGOs and CBOs*. Development and Environment No. 8, Forest and Landscape Denmark, Hørsholm, Denmark, 2007.
10. UNDP, *Management of Landslide Areas in Bushika*. GEF, Kampala, Uganda, 2008.

(Kato Stonewall/Gulu University, Uganda)
(さとう・やすあき/大阪産業大学)

ナイル・エチオピア地域と東北の復興

■坂田 隆

◆公開シンポジウム開催に到る経緯

2013年4月20日土曜日の13時30分から18時まで、宮城県石巻市にある石巻専修大学において日本ナイル・エチオピア学会主催の公開シンポジウム「ナイル・エチオピア地域と東北の復興」が開催された。共催は石巻専修大学復興共生プロジェクト、総合地球環境学研究所「アラブ社会におけるなりわい生態系の研究」プロジェクトである。

これまで日本ナイル・エチオピア学会は地方自治体との公開シンポジウムの共催に力を入れてきた。たとえば、2002年の第11回学術大会では岩手県前沢町、2003年の第12回学術大会では高知県土佐市、2005年度の第14回学術大会では長野県千曲市など各地の地方自治体と公開シンポジウムを共催し、その様子は地元紙にも大きく取りあげられるなど、日本の地方とナイル・エチオピア地域をつなぐかけはしの役割を日本ナイル・エチオピア学会は目指している。

本年のシンポジウムは第22回日本ナイル・エチオピア学会学術大会の一環として行われた。昨年京都でおこなわれた第21回学術大会において重田会長から石巻での開催について打診があり、石巻専修大学でお引き受けしたという経緯である。私は縄田浩志さんが代表をしている総合地球環境学研究所のプロジェクトに参加しており、そのご縁で日本ナイル・エチオピア学会に入会したのであるが、いまだ一度も発表をしたことがないという野次馬会員である。したがって、伝統ある日本

ナイル・エチオピア学会の学術大会をお引き受けするのは僭越のかぎりなのだが、重田会長や縄田さんから「東日本大震災の被災地で活躍する石巻専修大学で開催することに意義がある。」というお話をいただいて、お引き受けすることにした。

◆石巻専修大学復興共生プロジェクトと公開シンポジウム

石巻専修大学は1989年に現在の石巻市、東松島市、女川町から強い招致をうけて設立された。したがって、開学以来、地元の自治体や産業界、市民と密なお付き合いをしており、これらの自治体や石巻信用金庫との包括連携協定もむすんでいる。そうした経緯もあって、2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、避難所には指定されていなかったが、当日から避難者を受け入れ、それ以降もボランティアセンター、ボランティアのキャンプ場、日赤救護所、宮城県東部振興事務所、日本赤十字石巻高等看護学院などに施設を提供した。安全な立地、堅牢な建物、大容量の自家発電装置と上水タンク、有能な教職員と管理会社の条件が整っていたことが幸いした。

発災直後、まだ上水道も復旧していなかった2011年3月30日に行われた学部長会で「東日本大震災の被災地の復旧と復興に資する事業を行う」ことを決定した。上述の施設提供を始め、さまざまな活動を臨機応変に行うために、学長、プロジェクト研究を推進する共創研究センターのセンター長および大学と外部との連携を推進する大

学開放センターのセンター長の3人で相談して事業内容を決定し、直ちに実行に移すこととした。学部長会や教授会には折りをみて報告するという態勢である。実際には外部からの依頼や教職員からの提案について3人で、ときには廊下での立ち話や電話で、相談して、立て続けに事業が加わった。

5月には「石巻専修大学復興共生プロジェクト」という名前もついた。(http://www.isenshu-u.ac.jp/fukkou/)12月には文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的整備事業」に「石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的機能整備事業」として採択され、5年間の経費補助をいただくことになった。私たちの大学は石巻圏域の人々に支えられてできた大学であり、一方で学生・教職員の3分の1が被災した大学でもある。「共生」ということばには被災地の皆さんといっしょに立ち上がっていこうという石巻専修大学のおもいがこめられている。

今回の公開シンポジウム「ナイル・エチオピア地域と東北の復興」では、エチオピアやスーダンなどでの政治的・社会的な混乱からの復興と東日本大震災からの復興を重ね合わせることによって、双方の復興を加速することが大きな狙いであった。そこで、石巻専修大学では日本ナイル・エチオピア学会からのご提案を有り難く受け止め、復興共生プロジェクトの一環としてこのシンポジウムをお引き受けすることとした。

ともすれば大学人は研究対象を観察する側にまわることが多いのであるが、私たち石巻専修大学の教職員は被災地の最前線にあって、自らも被災しながらさまざまな活動を行っている大学の教職員として、観察対象になることを自覚し、記録を残そうという提案を2011年3月30日の学部長会で私は行った。今回のシンポジウムと学術大会にご来場いただいた皆様に私たちの大学や被災地域、被災地域の人々を観察していただくということも私たちは期待した。これも復興共生プロジェクトとしてシンポジウムをお引き受けした理由の一つである。



マルコス・タクレ・リケ駐日エチオピア大使

◆公開シンポジウムの概要

シンポジウムの内容については重田会長や縄田さんと相談をして決めた。まず、シンポジウムの劈頭にはマルコス・タクレ・リケ(Markos Tekle Rike)駐日エチオピア大使閣下による特別講演「エチオピア：国の経済発展と変化」(Ethiopia: The Nation on Economic Development and Transformation)をお願いすることになった。ひきつづき「ナイル・エチオピア地域と東北の復興」をテーマとして4名の講師に話題提供をしていただくこととなった。

シンポジウムには日本ナイル・エチオピア学会の会員を始め、石巻専修大学の学生や教職員、石巻地域の高校生、地元の石巻市、東松島市、女川町、宮城県の職員、一般市民など多数の聴衆が参加した。

マルコス・タクレ・リケ駐日エチオピア大使閣下は同日朝に新宿御苑で行われた安倍総理大臣主催の桜を見る会から会場に直行してくださった。エチオピアの国の概況から現在の課題、とくに教育に焦点をあてた内容で、他ではなかなか伺う機会がない貴重な講演であった。あらかじめ日本語のプレゼンテーション画面を準備してくださったので、英語による講演であったが、高校生や一般市民も理解できた様子であった。

ついで、須田善明女川町長に「東日本大震災からの復興」というテーマで講演をしていただいた。女川町は石巻市の北側にあつて、石巻市に囲まれている。東日本大震災では町民の9.2%が犠牲になるという被災自治体の中で最も甚大な人的被害を受け、中心街や駅、高台にあつた役場も被災した。しかし、安住前町長の超人的な指揮のもと、2階建ての仮設住宅の建設や、弁当業者に委託した学校給食の早期再開など、先端的な対応を進めてきた。

須田町長は震災直後の2011年11月に38歳で宮城県議会議員から町長に当選した。女川町の復興計画の策定を陣頭指揮して、移転計画への住民の合意を自らとりつけ、近隣では最も早く計画を策定した。講演では、高台移転もふくめた住民の合意形成の過程や復興計画の策定の経過、女川町の将来像について紹介された。被災地域では、首長自身が復興計画の全体像を語る機会は少ないので、他の自治体の職員や一般市民にとっても興味深い内容であった。

つぎに国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所の佐藤克英所長による「ナイル川と姉妹河川である北上川の歴史と復興」と題して、北上川の河川改修の歴史と東日本大震災後の北上川下流河川事務所の貢献についての講演が行われた。北上川は中世以前から岩手・宮城内陸部の米を石巻まで輸送する重要な交通路であったが、一ノ関市内から下流ではしばしば洪水がおこる川でもあった。そのため、江戸時代から河川交通のための川の開削などととも、洪水を防ぐための流路の変更工事が行われた。明治から昭和にかけては内務省直轄工事として、登米市内で北上川を東に分流し、石巻市北上地区を貫いて太平洋に流出させる大工事が行われ、新北上川が新たに誕生した。今回の大震災では新北上川の下流域に広い範囲にわたって津波がおしよせ、ほとりにあつた吉浜小学校や大川小学校の生徒にも多くの犠牲者がでた。

一方、津波と地盤沈下によって広範囲に浸水した石巻市の旧市内や北上地区に、北上川下流河川



大会後に被災地を訪れたエクスカージョンの一場面。中央が坂田隆石巻専修大学長

事務所は発災当日からポンプ車を出動させ、排水活動を行った。これによって、石巻市の旧市内では3月17日に水が引き、交通が復旧し始めた。

NPO法人ロシナンテス東北事業部長の大嶋一馬氏には「スーダンと東北復興」というテーマで講演をしていただいた。NPO法人ロシナンテスはスーダンで長年にわたって医療支援を行っているが、東日本大震災に当っては、直後から宮城県南部の亘理町などで医療支援を開始し、やがて教育支援を中心とした子どもたちの支援を進めている。2011年7月、長年の内戦を終えて、南スーダンという新しい国家が建設された。日本政府はアフリカでは初となるPKO(国連平和維持活動)を南スーダンへ派遣して、国土の復興と開発に貢献している。開発援助や学術分野での交流の観点からも対スーダン関係の醸成が期待されており、NGO(非政府組織)や大学関係者によりこれまで以上に南スーダンやスーダンと日本との関係が深まってきている。そのなかで、ロシナンテスはスーダンの子どもたちを被災地に招いて、被災地の子どもたちと交流させるというユニークな活動を行っている。大嶋氏は、このような活動についての被災地支援活動の責任者としての視点から紹介された。

講演の最後に、栗本英世日本ナイル・エチオピ



女川町の仮設住宅で参加者に説明する坂田隆石巻専修大学長

けられることを地域のひとと一緒に、地道にすすめるという選択肢しかない。今回、日本ナイル・エチオピア学会の公開シンポジウムと学術大会を石巻専修大学で開催できたことは、私たちの活動にとって大きな力となった。重田眞義会長をはじめ、会員の皆様のご理解にお礼を申し上げるとともに、今後のご支援をお願いしたい。

最後になりましたが、今回のシンポジウムと学術集会の運営については総合地球環境学研究所の縄田プロジェクトの皆さん、とくに岡本洋子さんには、実務のほとんどをお願いしました。また、本学理工学部の依田清胤教授と事務部尾形孝輔職員にもお手伝い頂きました。皆様に心よりお礼を申し上げます。

(さかた・たかし/石巻専修大学)

ア学会副会長から「復興支援からみた南スーダンと東北—共通の地平は可能か?」というテーマで問題提起をしていただいた。

◆公開シンポジウムを踏まえた被災地と石巻専修大学の今後

仮設住宅に暮らす震災被災者は国内難民ともいえよう。彼らの精神的・物理的な自立に寄り添う形での活動を石巻専修大学ではすすめているが、内戦による国内難民が多数暮らしているスーダンでの経験は、復興を進めようとする東日本大震災の被災地にとって貴重な知識である。逆に、内戦などによる混乱を経験した地域を研究対象とする日本ナイル・エチオピア学会の会員にとっては、東日本大震災の被災地で進行していることが自然科学で言う「対照事例」(control case)となりうるのではないだろうか。

私たちの大学は被災地のただ中にあるので、帰るところも撤退するところもない。途中でやめて、ひきあげるという選択肢もない。だから、復興という長い戦いを地域の皆さんと一緒に進めることになる。そのため、派手で格好のいいことを気楽に始めるわけにはいかない。10年、20年とつづ

復興支援からみた南スーダンと東北

共通の地平は可能か？

栗本英世

2011年3月に東北地方が大地震と津波の被害に見舞われたとき、南スーダンを含む世界各国の友人や知人から「大丈夫か」という連絡を受けた。いろんな人たちが自分のことを気にかけてくれているという事実は嬉しいものであり、この講演のテーマである「共通の地平」の基盤になるものであると思う。しかし、そうは言っても、南スーダンと東北という、地理的にも遠く離れ、歴史的背景や社会と文化もおおきく異なる二つの地域の人びとのあいだに、共通の地平を創り出すことはそれほど容易ではない。

突然家と財産、家族のすべてを失ってしまう、数千人から数万人といった数の人びとの生命が失われる、先祖代々住みなれた故郷が破壊されてしまうといった、非日常的で特異な経験をした人たちは、どれだけ時間的・空間的に離れていても同様の経験をした人たちに対して共感を抱くことはあるだろう。今日、この場で考えたいことは、とてつもない苦難を経験した南スーダンと東北の人びとのあいだに、どのような「共通の地平」があるのかという問題である。そして、もうひとつ考えてみたいのは、南スーダン人の苦難の経験に寄り添ってきた私という一人の人間が、東北に対してどのような「共通の地平」を見い出すことができるのかという問題である。私は日本人だが、東北よりむしろ南スーダンのほうが馴染み深い。東北の被災に関する知識は新聞やテレビで報道されるものに限られている。



講演する栗本英世氏

私は、人類学者として30年以上、南スーダンの人たちとかがわってきた。そのうち22年間、スーダンは内戦状態にあった。内戦は2005年によく終結したが、約250万人が亡くなり、数百万人が難民と国内避難民になったと言われている。スーダン内戦は、アフリカだけでなく世界の現代史のなかでも突出した惨禍であった。内戦が終結した2005年以降も、また南スーダンがスーダンから分離独立した2011年以降も、平和が達成されたわけではなく、各地で武力紛争が継続し、犠牲者の数は増え続けている。こうした状況のなかで、私の友人知人の多数も亡くなった。すべての財産や生活基盤を失った人の数はもっと多い。

内戦中も、2005年に内戦が終結したあとも、私は、個々の人間にとって戦争の経験とはいったいなにだったのかを理解しよう、わかろうと努力してきた。この過程で認識したのは、本当に苛酷な経験を、理解したとかわかったとか軽々しく言うべきではないということだ。「筆舌に尽くしがたい経験」という言葉がある。尋常でない苦難の経験は、第一に本人が言葉では表現できない。あるいは、表現できるようになるまで、長い年月を必要とす

る。私にできることは、筆舌に尽くしがたい経験をした人たちに、共感したいという姿勢をもって寄り添い続けることだった。理解することはできないが、感じることはできるかもしれない。場所や空間、そして人間どうしのつながりを共有することはできる。そして、寄り添い続けることが、苦難の状況に置かれた人たちにとって喜びや楽しみの瞬間であることがある。これも「共通の地平」のあり方のひとつである。

東日本大震災とスーダン内戦のあいだには、おおきな違いがあるように思える。第一に、震災は天災だが、内戦は人災である。第二に地震と津波は1、2時間のあいだに発生したが、内戦は22年間にわたって継続した。つまり、短期間と長期間という違いがある。第三に、行政システムの確立の度合いの相違がある。東日本大震災の被災地では、当初は行政が麻痺したりおおきな混乱があったりしたが、国と県、市町村のレベルの政府がしっかりと存在しているのに対して、南スーダンはほとんど無政府にちかい状況に置かれており、2005年の内戦終結後も政府は人びとに十分なサービスを提供できていない、といった明確な対比がある。しかし、こうした違いも、ちょっと考えるとあいまいであることがわかる。東北の立場からすると、震災の被害は100パーセント天災であるといえるわけではなく、そこには人災の要素があるだろう。地震と津波は一瞬の出来事であったが、その影響は数年から数十年に及ぶから、中長期的な観点が必要である。また、各レベルの政府は、人びとが考えていた、あるいは期待していたほどは頼りにはならないといった状況があるのではないだろうか。つまり、南スーダンと東北のあいだには、一見するとおおきな違いがあるが、少し掘り下げると共通した側面があるということだ。

南スーダンの人たちと付き合い続けて強く感じるのは、彼／彼女たちが備えている、困難な状況を生きぬく力の強さである。これは、私たちの想像を越えている。この生きぬく力を支えているのは、同胞や同輩たちとのつながりだ。この力は、内戦でいったん破壊された、家族と親族、そして何世代にもわたって居住を共にしてきた人たちから構成される共同体(ムラ)を、再構築しようとする粘り強い指向と結びついている。見過ごしては

ならないのは、強靱な共同体指向がある一方で、長い内戦のあいだに共同体から外に出て行き、平和になっても帰ってはこない多数の人びとが存在することである。こうした南スーダンの特性は、程度や質のちがいはあっても、東北にも共通するものではないかと考える。

南スーダンでも、戦後復興の事業は、ゆっくりとではあるが進展している。しかし、インフラの整備と新たな政府機構の確立に集中し、いったん壊された人間どうしの社会的つながりの再構築と、個々の人間が居住している場で生業を営んで生きていけるようにすること、つまり生存基盤の整備は、なおざりにされている。また、復興に関する政策の立案と決定は、人びとがあずかり知らぬ場所でおこなわれている。こうした問題点も、東北と共通しているのではないだろうか。

インフラの復興は必須であることはたしかだ。道路、通信施設、学校、病院、様々な公共施設は人びとが生活していくうえで必要である。しかし、それとあわせて、崩壊した人間どうしのつながりを新たに構築し、それぞれの地域で人びとが人間として生きていけるようにすることが、復興の柱となるべきである。そして、このなおざりにされている復興の重要な側面がいかにおこなわれるべきかについての計画立案と決定は、人びと自身によっておこなわれなければならない。これは、未曾有の苦難を経験した南スーダンと東北のそれぞれにおける復興から私たちが学ぶことができる共通の教訓である。

私は、南スーダンの視点から東北を見ている。同様に、被災した東北の人たちも、自らの視点から世界の他の地域の人びとを見舞った天災や人災を捉えることが可能だろう。ここには、特異で特殊な経験であるがゆえに、他者を理解する道筋が開かれるという逆説がある。「共通の地平」を創り出す出発点は、こうした自分の経験にもとづく他者へのまなざしであろう。そして共通の地平の創出は、復興とはなにか、なにがいかにも復興されるべきなのか、さらに復興に対する支援はいかにあるべきかといった、実践的かつ理論的な問題のより深い理解へとつながるものと考えられる。

(くりもと・えいせい/大阪大学大学院人間科学研究科)

第18回 国際エチオピア学会学術大会

大場千景
ウォルバート・スミット

■ はじめに

第18回国際エチオピア学会学術大会が2012年10月29日から11月3日にかけて、エチオピア東部のディレ・ダワで開催された。ディレ・ダワはジブチと鉄道で結ばれることで形成されたエチオピア第二の人口を誇る商業都市である。今大会は、ディレ・ダワ大学とディレ・ダワ市の協力のもと、フランスのエチオピア研究の拠点、Centre français des études éthiopiennes (以下、フランス・エチオピア研究所)とアディス・アベバ大学エチオピア研究所(以下、IES)の共催で開かれた。主催国がフランスであったため、当初フランスでの開催が期待されたが、本大会にとって初めての試みとなるエチオピアの地方都市開催となった。共催者によると、ディレ・ダワが開催地として選択された理由は以下の4点である。1つ目はフランスで開催するための資金が不足していた点、2つ目は、アディス・アベバに拠点をおくフランス・エチオピア研究所が開催の主体となったため、エチオピアで開催する利便性が高かった点、3つ目は、アディス・アベバ以外の、新しい学問的ランドスケープの探求を目指した点、そして最後に、ディレ・ダワがフランスと歴史的関係の深い町であるという4点であった。

大会には、エチオピア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、アメリカ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、イスラエル、ロシア、オランダ、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、ジブチ(順不同)の17カ国からおよそ300名が参加した。日本ナイル・エチオピア学会の会員では、伊藤義将(京都大学、以下、京大)、乾秀行(山口



写真1 パネルセッションの様子。
Boundary panel by Aramis

大学)、大場千景(国立民族学博物館)、岡崎瑠美(フランス国立科学研究センター)、金子守恵(京大)、川瀬慈(国立民族学博物館)、児玉由佳(アジア経済研究所)、重田真義(京大)、西真如(京大)、久田信一郎(京大)、吉田早悠里(大阪府立大学、日本学術振興会特別研究員)(以上、50音順・敬称略)の11名が研究報告を行った。

主にヨーロッパ出身の研究者で占められていた過去の大会と比較すると、エチオピア人研究者の大会参加は著しく増加しており、ハンブルク(15回大会)、トロンハイム(16回大会)、アディス・アベバ(17回大会)で見られた以上のエチオピア人研究者の参加が確認された。

■ パネルセッションと全体セッション

1. パネルセッション (写真1)

今大会では、考古学・自然人類学(4パネル)、歴史・文献学(8パネル)、宗教学(4パネル)、人類学・人類学的方法論に基づく諸研究(10パネル)、開発論・時事問題(10パネル)、言語学・社会言語学(5

パネル)、美術・文化遺産(3パネル)の7つの研究分野に及ぶ、合計44のパネルが開催され、およそ300に及ぶ研究報告が行われた。それらすべてについて言及することはできないが、いくつかについてコメントしたい。

考古学の分野では、近年のティグライ州におけるアクスム王国期以前の遺跡の発掘とその成果について焦点をあてたパネルが開催された。このパネルでは、ドイツ人を中心とした考古学者グループがもたらした新発見に基づいて、2つの新しい視点が提示された。1つは、アクスム王国を形成した文化的背景には、南アラビアの文化だけではなく、土着の文化の影響も強くみられる点、もう1つは南アラビアの文化と土着の文化の要素が混合して、エチオピア・サバ混合文化が形成されたという点である。これまでアクスム王国の形成についてはサバ支配説が有力であったが、これらの視点は南アラビアの文化とローカルな政治システムの相互作用により、アクスム王国が形成される土壌が生み出されたとする説をより有力なものとするものだった。

歴史学の分野では、新しい視点やアプローチからの発表が多くなされた。例えば、エチオピアとオスマン帝国との関係性に注目し、ムスリム世界とエチオピアの歴史的關係を明らかにすることを試みた報告や、エジプトとエチオピアの関係史に注目し、エチオピア社会は古代から現代にかけてエジプトから極めて強い影響を受けてきたという視座をうちだした報告などである。国境の形成に注目したパネルも開催された。しかし、残念なことに、このパネルにおいてはその視点の重要性とは対照的に、エチオピア人研究者の個人的な政治的関心が前面に押し出され、生産的な議論は行われなかった。そうしたなか、アフリカの角における地図の歴史に焦点をあてたパネルは興味深かった。これまで少数ながらも歴史学者たちによってその重要性が指摘されてきた極めて重要なテーマが、一つのパネルとして取り上げられた意味は大きい。地図の変遷を分析することで、個々のエスノ・ポリティカル・グループ自体が定義するローカルなテリトリー意識の変遷を浮き彫りにすることが可能となり、歴史学にとどまらず、人類学を含めたあらゆる分野に重要な視点を投げかけるこ

とになるだろう。

宗教学の分野においても新しいアプローチがみられた。従来までのエチオピア正教に関する研究に代わって、イスラーム、ペンテコスタリズムや福音主義派などのプロテスタント系の新しい宗教を扱った研究報告が多くなされた。なかでも、改宗のメカニズムとその歴史を明らかにしようとしたパネルは興味深かった。従来のエチオピアにおける宗教研究では、エチオピアの信仰は保守的で安定的なものであると捉えられてきた。しかし、各地域の状況を詳細に見ると、ある地域では数世紀にわたって何度も改宗が行われていた事実や、ある地域では高い安定性が保たれていた事実などが明らかとなり、宗教的ランドスケープはこれまで考えられてきた以上に動的なものとして捉えるべきであるという視点がうちだされた。ペンテコスタリズムに関するパネルでは、中央高地の都市部と南部エチオピアに見られるペンテコスタリズムの広まりが報告された。プロテスタント系宗教はこれまで宗教学者の中で「外来宗教」として等閑視され、深く研究されてこなかった。しかし、今後、さらに研究が深まることで宗教学において新しい視点が生み出されていくことが期待される。

人類学・人類学的方法論に基づく諸研究の分野では、口頭伝承に焦点をあてたパネルが初めて登場した。人類学では口頭伝承の重要性が指摘されてきたが、エチオピアをフィールドとする人類学者の多くは口頭伝承を主たる研究テーマとして取り上げてこなかった。また、歴史人類学者が主体となったパネルの中で、これまで口頭伝承を等閑視してきた文献学者らが報告をおこなっていたことも興味深かった。このパネルでは歴史認識に関する理論的考察や文字を用いずに伝承を記憶する技法を取り扱った報告、口頭伝承と教会文書との比較分析を通して、教会文書に内在する口頭伝承の影響を見ていこうとする文献学者の新しい研究の紹介が行われた。

これまであまり着目されてこなかった、エチオピア社会と世界との動的な関係に焦点をあてたディアスポラ・コミュニティに関するパネルも開催された。北東アフリカからインドに移住し、数世紀を経てインドで王になったディアスポラ一族に関する報告や、エチオピア内部のラスタファリア

ン・コミュニティに関する事例報告は興味深かった。

大会史上2度目となる映像人類学のパネルでは、精霊憑依、儀礼といった、時に言語表現を超えてしまう事象を記録したり、描写したりする際の映像の有効性があらためて確認された。精霊憑依は世界各地で確認されているため、映像を用いた比較研究が今後期待される。また、これまで知られてこなかった20世紀初頭のエチオピアを記録した歴史映像も公開された。

河川が生み出す社会的ネットワークに関するパネルでは、これまでエスニック・グループの居住空間に境界を与え、文化圏を分割する障壁として考えられてきた河川を、遠く隔たる社会を動的に一つにつなげるネットワーク・ツールとして捉え直し、各地域での事例が提示されながら、エスニック・バウンダリーについて再考する必要性が強調された。

美術・文化遺産の分野では、多くの優れた美術品や文化遺産がエチオピアには存在するにもかかわらず、少数の報告しかされなかった点は残念であった。パネルの一つでは、エチオピアの急激な経済成長と開発を背景とした文化遺産の破壊について報告がなされた。

2. 全体セッション

全体セッションでは、(1)エチオピアにおける現代音楽、(2)エチオピアにおける開発、(3)教義からみたエチオピア正教会におけるマイクロホン使用の不正性について、(4)北東アフリカに関する学術雑誌の紹介、(5)アフリカの角地域の未来に向けた政治と経済予測、という5つのテーマについて議論が行われた。

エチオピア人研究者が全体セッションに興味を示す理由の一つは、彼らがエチオピア国内の政治・経済情勢、現政府の政策について、学問的枠組みを借りながら気兼ねなく個人的見解を表明できるからである。歴史学者であるパフル・ザウデによる「エチオピアにおける開発」では、取り上げられた事例や「歴史的事実」の真偽について議論されることなく、エチオピア人研究者たちによる自由な議論が繰り広げられた。しかし、多角的な視点での議論がなされなかったことは残念である。

歴史人類学者エロワ・フィケとウォルバート・スミットが企画した学術雑誌を紹介するパネルでは、北東アフリカ研究を主に取り扱っている学術雑誌の紹介が行われた。パネルのなかで、それぞれの雑誌を刊行する組織に所属する研究者によって紹介された雑誌は以下の10誌であった。

- (1) *Annales d'Ethiopie* (Centre français des études éthiopiennes)
- (2) *Journal of Ethiopian Studies* (Institute of Ethiopian Studies)
- (3) *Northeast African Studies* (Michigan State University Press)
- (4) *Rassegna di Studi Etiopici* (Istituto per l'Oriente)
- (5) *The Journal of Modern African Studies* (Cambridge University Press)
- (6) *Ityopis, Northeast African Journal of Social Sciences and Humanities* (Mekele University)
- (7) *Ethiopian Review of Cultures* (Capuchin Franciscan Institute of Philosophy and Theology)
- (8) *Aethiopica, International Journal of Ethiopian and Eritrean Studies* (Hamburg University)
- (9) *Pount, Cahiers d'études Corne de l'Afrique-Arabie du Sud* (Les Éthiopiens Associés, Bièvres)
- (10) *Afriques, Débats, méthodes et terrains d'histoire, Revue consacrée aux études sur l'Afrique ancienne*, Centre d'études des mondes africains (オンラインジャーナル)

その他、雑誌を刊行する組織に所属しない研究者が代理で紹介した雑誌は以下の6誌であった。

- (1) *International Journal of Ethiopian Studies* (Tsehail Publishers)
- (2) *Eastern Africa Social Science Research Review* (OSSREA)
- (3) *Nilo-Ethiopian Studies* (日本ナイル・エチオピア学会)
- (4) *Eritrean Studies Review* (The Eritrean Studies Association)
- (5) *Journal of Eritrean Studies* (Asmara)



写真2 書籍販売



写真3 閉会式。国際委員会



写真4 主催者と大会ボランティアの学生

University)

- (6) *Journal of Oromo Studies* (Department of Sociology, University of Tennessee)

研究報告以外では、フランス・エチオピア研究所、南オモ・リサーチセンター、エンサイクロペディア・エチオピカ・プロジェクト、マックス・プランク研究所などによる書籍販売が行われた(写真2)。また、一日の終わりには、アリアンセ・フランセーズやホテルなどで、レセプション・ディナーや音楽ライブ、写真家且つ歴史映像研究者であるウーグ・フロンテヌ氏から提供を受けた、20世紀初頭のエチオピアの記録映像鑑賞会が催された。また、最終日には歴史都市ハラルへのエクスカージョンが行われた。

■ 終わりに

エチオピアの地方都市で大規模な学術大会を企画する際、ホテルのキャパシティ、電力供給やその他のインフラストラクチャーの整備状況が大きな懸案事項となる。しかし、小規模な問題は発生したものの、運営側の迅速な対処により大会はスムーズに進行したと言えるだろう。今大会は、今後の地方都市での大会開催に向けて、大きな可能性を示した大会だったのではないだろうか。

プロシーディングスの刊行について、二つの方法が提示されている。今回のパネル構成は、個々のパネルが独立した一つのテーマを追求する集団として構想されていたため、一つの方法は、個々のパネル企画者がパネル内で論文を集めて独自に出版するというものである。もう一つは、フ

ランス・エチオピア研究所の刊行する *Annales d'Ethiopie* と IES が刊行する *Journal of Ethiopian Studies* が共同で増刊号を刊行するという枠組みで、個々人が論文を大会事務局に送り、査読を経て刊行されるという方法である。

閉会式に行われた、国際委員会のビジネス・ミーティングにおいては、学術大会は2年から4年おきにエチオピアとそれ以外の国が交互に開催する点と、3回に1回はアディス・アベバ大学が主催するという慣例を今後も継続していくことが再確認された(写真3)。また、今後エチオピアの地方大学が大会開催に関与していくことについて、(1)今大会で行われたように、エチオピア以外の主催国が地方大学と協力しながら主催する方法、(2)地方大学が合同で主催する方法、(3)地方大学が単独で主催する方法、の3つが提案された。いずれの場合も、大会開催計画書を国際委員会に提出することが強く要請された。最後に次回大会は、2015年にポーランドのワルシャワにて、ワルシャワ大学(代表:ハナ・ルビンコスカ氏)の主催により開催されることが決定された。

この報告書は、今大会実行委員の一人であった歴史人類学者のウォルバート・スミット氏(メケレ大学)からの聞き取りをもとに大場の若干の知見を加えながら作成したものである。

(おおば・ちかげ/メケレ大学)
(ウォルバート・スミット/メケレ大学)

(編集部より) 2014年4月、次回第19回国際エチオピア学会の大会事務局より第一次サーキュラーが公開・頒布されましたので次ページに掲載します。

First circular letter and call for panels

Dear Colleagues,

The Department of African Languages and Cultures at the University of Warsaw has the great pleasure of announcing that the 19th International Conference of Ethiopian Studies will take place in Warsaw from the 24th to 28th August, 2015.

An organizing committee has been formed from scholars who are working in close communication with the International Organizing Committee, the Institute of Ethiopian Studies and the Polish Scientific Board whose members are sharing their experience and offering their advice.

Throughout the long history of the International Conference of Ethiopian Studies, the event has been successful in indicating new trends and directions and at the same time in maintaining the strong tradition of Ethiopian Studies. We hope that the 19th ICES will provide an opportunity to reflect upon the *Orbis Aethiopicus*, its diversity and interconnections in space and time. Through choosing such a motto for the Conference, we want to encourage scholars to combine methodological approaches, seek new connections between disciplines, shed new light on recurring issues, and look for a plurality of voices and perspectives.

You can find more information about the Conference on our website (www.ices19.uw.edu.pl). It will serve as a preferred means of communication with the organizers, for sending in applications, and as the main source of all practical information. We kindly ask anyone interested in the Conference to look to the website for new information on a regular basis.

The structure of the Conference has been inspired by over fifty years of the ICES tradition as well as by recent innovations which proved so effective in Dire Dawa. The papers will be delivered either within the framework of traditionally established panels (anthropology, archaeology, history, linguistics, philology and manuscript studies, politics, social sciences and development studies, religion, film) or more specific panels, the subjects of which we hope will be proposed by the scholarly community. We believe that such a combination of tradition and innovation will prove inclusive, intellectually satisfying, and will serve the main goal of the Conference that is to reflect the current state of Ethiopian studies worldwide.

Call for panels

The organizers would like to encourage scholars and students conducting research in Ethiopian studies to submit proposals for topics to specific panels using the form available at ices19.uw.edu.pl. The deadline for submitting proposals is 31st August 2014. The list of selected panels will be published on the conference website by early November 2014.

We encourage panel hosts to take into consideration the necessity to seek financing for scholars from Ethiopia and the neighbouring countries.

Meanwhile, we kindly ask all the recipients of this e-mail to spread the news about the 19th ICES among anyone who might be interested in coming.

Feel free to contact the organizing committee in case of any additional questions or comments.

field

不思議な地下貯蔵 庫ポロタに魅せら れて

砂野 唯

地面に掘られた奇妙な穴

私が初めてエチオピア南部諸民族州デラシエ特別自治区を訪れたのは2008年の夏で、本格的にフィールドワークを始めたのは2009年1月からだった。私はアフリカを訪れたのが初めてであっただけでなく、そもそもそれまでフィールドワークをしたことがなかった。漠然と農業調査をしたいとは考えていたが、すべて手探りの状態で何とか調査村を探し、そこに住み込んで調査を始めた。

初めは、言葉が通じず、何をすれば良いのかわからず、ただただ畑の面積や収穫量を測っているばかりだった。しかし、1ヵ月ほど経つと、少しずつ言葉がわかるようになり、村の生活になれて農業以外のことにも意識が向くようになった。村の真ん中あたりには、広場がある(写真1)。家から川に水汲みに行くためには、必ずそこを通らなければならない。そこには、直系約40cmの丸い穴が1~3個あった。上からのぞいてみると、穴の中にはモロコシ(*Sorghum bicolor*)が入っていた。調査を手伝ってくれていた友人Mに私が、「これは何?」と問いかけたところ、Mは、「これはポロタ(*polota*)よ。ここにモロコシを入れて、貯蔵するの」と言った。私は、「地下は湿っぽいので、穀物は傷みやすいけれど、大丈夫なの?」と尋ねた。すると、Mは「傷まないわよ。いいポロタは20年間もモロコシを入れておくことができるのよ」と答えた。地下に穴を掘って穀物を貯蔵するというユニークな貯蔵方法や、ポロタの驚くべき性能について、彼女から聞いたのをきっかけに、私は農業よりもむしろポロタの調査に力を入れるようになっていった。ここでは、この地域で昔から使われ続けているポロタがいったいどのような貯蔵庫で、なぜ優れた貯蔵効率をもつのかを述べる。



写真1 多数のポロタが掘られた広場

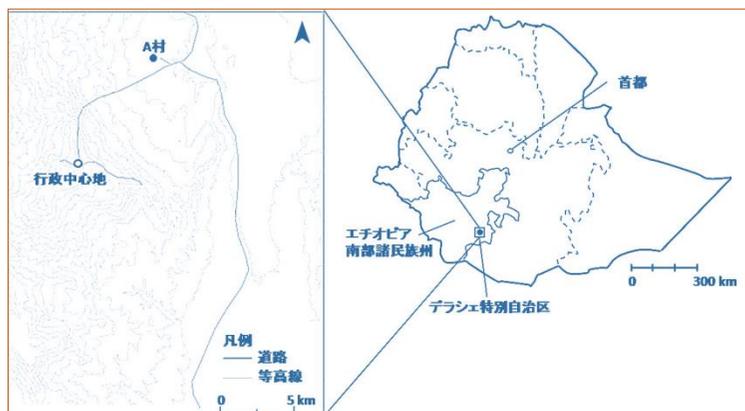


図1 調査地の位置



写真2 畑で栽培されているモロコシ

調査地の概要

私が調査地としているデラシエ特別自治区は、エチオピアの首都アジスアベバから南西に約550 kmのところであり、車だと9時間ほどで着くが、バスだと乗り継がなければならぬので2日かかる(図1)。地域の面積は約1,500km²、人口は2008年時点で約13万人だった。地形は、標高2,561mの山頂をもつ山地とその麓に広がる標高約1,100mの平野からなり、起伏に富んでいる。山頂付近は冷涼で一年中雨が降っており、過去5年間の年間降水量は平均約1,300mmである。一方、土地の大半をしめる山地斜面と平野は、半乾燥地に位置しており、年間2回の雨期があるものの、過去10年間に降った降水量の年平均は約800mmし

かない。しかも、降水量の年変動が大きい。そのため、数年ごとに豊作年と凶作年が訪れる。山頂付近では、エンセーテ (*Ensete ventricosum*) や高原野菜が牛耕で栽培されている。山地斜面や平野帯には石や作物残渣でテラスや畦が作られ、デラシエの人びとの主な栽培作物であるモロコシやトウモロコシ (*Zea mays*) が栽培されている。とくに、耐乾性に優れたモロコシはこの地域で昔から栽培され、重要な基幹作物となっている

(写真2)。人びとは、収穫したモロコシを地下貯蔵庫ポロタへ、トウモロコシを地上貯蔵庫ゴタラ (*gotera*) へと貯蔵する。ゴタラとは、割いた竹を円筒形に編み、藁や小枝で作った屋根を載せた高床式の貯蔵庫で、エチオピアで昔から使われている。ゴタラでモロコシを貯蔵すると、数ヶ月でかなりの量のモロコシは食べることができないほど傷んでしまう。

ポロタの形状と造られる場所

地面に掘られたポロタの形状を地上から把握するのは難しく、地上からは丸い穴が掘ってあるようにしか見えない(写真3)。私はポロタの形状を調べるために、何度も村の人びとにポロタの中に



写真3 道に掘られたポロタ



写真4 ポロタの中から見る景色



写真5 ポロタの蓋を開ける男性

入れてくれるように頼んだが、後述する理由で断られ続けた。私の度重なる懇願もむなしく、予備論文(修士論文に相当)を書き上げるまでポロタに入ることは出来なかった。代わりに、私の指導教員の伊谷樹一先生がポロタの中に入ってポロタの各部位を計測して下さった。その結果、ポロタは深さ2m、最大直径1.5mのフラスコ状をしていることがわかった。この中には、2tのモロコシを貯蔵することができる。結局、私が初めてポロタに入ることが出来たのは、調査をはじめてから3年後、2011年2月のことだった(写真4)。ポロタの壁面は土というよりも硬い石のようで、爪で引っ掻いてもなかなか削れなかった。調査の結果、人びとは、村内に所々存在する、オンガ(onga)と呼ばれる硬い層が地表の近くにある場所にポロタを造っていた。オンガとは、風化を受けて、体積は

変わらずに砕けやすい性質へと玄武岩が変化したもので、気密性は高く、石のように頑丈なままだが、先端に尖った鉄の刃がついた掘棒で加工できる。ポロタは、2～3人の男たちが1～2週間ほどかけて、掘棒とスコップでオンガがある場所を掘って造る。ポロタは頑丈で、数世代にわたって使われ続ける。

長期貯蔵のメカニズム

私がポロタに入れてくれるように頼むと、人びとは「危ないからだめだ！ポロタの中は、とても暑いんだ。長くポロタの中にいると、暑くて死んでしまう。」と言って、私をポロタの中に入れることを拒み続けた。どうやら人びとは、ポロタの中は高温であるため、泥棒や野生動物、害虫が侵入することができないと考えているようだった。そのようなポロタへの認識は、彼らの行動にも表れている。ポロタの中に入る前後の人びとの様子を観察したところ、人びとはポロタに入る前々日や前日、その日の早朝に、地面を掘ってポロタの入口の上に乗せてある石や土を取り除いて入口を開けていた(写真5)。ポロタの入口は、十分に換気するために2時間～2日間開けたままにされていた。別の村に暮らす男性がポロタの中で穀物を取り出す作業をしていたところ、換気が十分ではなく、作業中に倒れてそのまま亡くなったという噂をよく聞いた。

オンガの気密性は高いため、ポロタの中には水や空気が侵入しにくく、内部は高温多湿に保たれている。私がポロタの中に入ったとき、人びとが言う通り、蒸し暑く、息苦しさを感じた。しかし、ポロタの室温は、害虫が生育できないほど高温というわけではなく、息苦しき原因は温度というよりも湿度によるものであるという印象が残った。害虫が繁殖できないほど高温というわけではなく、多湿で、むしろ害虫が好むと思われる環境なのに、なぜ20年間もモロコシを貯蔵することができているのだろうか。

私は、この疑問を解決するために、モロコシが入ったポロタ内の空気を採取し、日本に持ち帰って酸素濃度と二酸化炭素濃度に関する分析を行っ

た。ポロタの中の空気は、蓋をわずかに開けて、隙間からシリコンチューブを差し込み、中に溜まっている空気を吸い上げ、真空パックに採取した。すると、ポロタの中でモロコシが数年から20年間保存できるのは、ポロタ内の酸素濃度が2.7%と低く、二酸化炭素濃度が160,000ppmと高いことが理由であったことが明らかになった。厚生労働省は、通常空間の酸素濃度は21%であり、人は酸素濃度8%では意識を失ってしまい、6%以下では瞬時に死亡するとしている。ポロタの中の酸素濃度はさらに低いため、害虫は繁殖することができない。また、ポロタの中の高い二酸化炭素濃度もまた、モロコシの長期保存を可能にしていた。穀物やマメ類は、高二酸化炭素空間にいと種子中のタンパク質と二酸化炭素が物理的に結合し、食味を落とすことなく、長期間の貯蔵が可能になる。日本では、この原理を利用した「冬眠米」という商品が販売されている。「冬眠米」とは、コメをガスバリア性の高い積層フィルム包装の中に入れてから人工的に二酸化炭素を注入してフィルム内の二酸化炭素の濃度を上げ、二酸化炭素とコメに含まれたタンパク質を物理的に結合して貯蔵したコメの商品名で、数年後でも食味が落ちない。このような二酸化炭素濃度の高い空間に入れられた穀物やマメ類は、空間の二酸化炭素濃度を維持し続けられれば数年間貯蔵することができる。

ポロタのような多湿な環境では、害虫やカビが繁殖し易く貯蔵には向かない。しかし、ポロタの中の低い酸素濃度が害虫の繁殖を防ぎ、高い二酸化炭素濃度が数年から20年間にわたる種子の長期貯蔵を誘導することで、多湿という貯蔵に向かない環境でありながらも高い貯蔵効率となっていた。

他の地域にある地下貯蔵庫

ポロタのようなフラスコ状の地下貯蔵庫は貯蔵穴と呼ばれ、紀元前数世紀には世界各地でアワ(*Setaria italica*)やヒエ(*Echinochloa esculenta*)などの雑穀類やコナラ(*Quercus serrata*)やシイ(*Castanopsis sieboldii*)、トチノキ(*Aesculus urbinata*)など堅果類の貯蔵に使われていた。しか

し、コムギやコメの栽培が高床式貯蔵庫と一緒に広まるに従って使われなくなっていった。世界各地の遺跡に残る貯蔵穴には、壁面をバスケットで裏打ちしたり、火で炙ったりと防湿処理を施した痕跡がある。世界中で使われていた貯蔵穴の大半は気密性が低く、湿度が腐敗の原因になっていたと考えられる。そのため、堅い種皮を持たず湿度に弱いコメやコムギが広まるにつれて、使われなくなっていったのだろう。今でも貯蔵穴が使われているのは、インドやエチオピア、スーダンなどの一部の地域だけである。

エチオピア東部ハラリ州では、オロモの人びとがボッラ(*bora*)と呼ばれる地下貯蔵庫でモロコシを貯蔵している。ボッラの形状や大きさはポロタとほぼ同じである。しかし、ポロタは数年から最大20年間もモロコシを貯蔵できるのに対して、ボッラは数ヶ月から1年間しかモロコシを貯蔵できず、そこに貯蔵されたモロコシの劣化は激しい。

ハラリ州のアレマヨ大学付近にある村のボッラに入ったところ、ポロタと同じように蒸し暑く息苦しかった。ボッラは、他の場所よりも水を通しにくい場所に造られる。しかし、ボッラの壁はポロタほど硬くはなく、爪で引っ掻くと簡単にくずれた。つまり、ボッラの気密性はポロタほど高くなく、水や空気を通すと考えられる。ボッラの中には、防湿のために樹皮や乾燥した作物残渣が入れられていた。また、ボッラの中には害虫が繁殖するため、害虫の嫌う植物の葉を入れて、防虫処理も施されていた。ポロタと比較してみると、ボッラの気密性は低く、低酸素濃度かつ高二酸化炭素濃度を保つことができないため、害虫が繁殖し、食害を受けるうえに、モロコシ中のタンパク質と二酸化炭素が結合しない可能性が高く、長期貯蔵できない。そのため、モロコシの貯蔵効率がポロタほど良くないと考えられる。ポロタとボッラとを比較することによって、ポロタでは高い気密性のおかげで高温多湿ではあるものの害虫を寄せつけない環境が安定的に維持され、それゆえに貯蔵効率が高いことが明らかになった。

地域内でのポロタの役割

サブサハラアフリカでは気候が不安定な地域が多く、飢饉が起り易い。農村部では、現金を得られるような副業が限られており、飢饉の際にお店で不足する食糧を買い込むことが難しい。このようなアフリカ農村において、自給的な生活を可能にするためには、穀物を安定的に生産するだけでなく、生産された穀物を効率的に長期貯蔵できるかどうかが鍵となる。とくに、降水量が不安定な乾燥・半乾燥地帯では、豊作年に収穫した穀物を長期貯蔵して飢饉に備えることが重要である。しかし、アフリカ農村では、経済的な理由から空調設備や防虫剤などを導入することが難しく、貯蔵庫での貯蔵中にかなりの穀物が劣化してしまう。他の地域で使われている在来の貯蔵庫と比べて、ポロタの貯蔵性は、きわめて高い。

デラシェの人びとにポロタの起源について尋ねたところ、どうやらポロタは16世紀以降にエチオピア東南部から移住してきたオロモ(Oromo)の人びとが造りはじめたものらしかった。オロモの人びとは、拡散移動する過程で移住先に暮らす人びとの環境に適した生業形態を取り入れながら、彼らを吸収し、同化していった。デラシェは、オロモの人びとが、この地域にもともと住んでいた人びとを吸収して誕生したと言いつた。オロモの人びとは、もともと暮らしていたエチオピア東南部でモロコシを栽培し、地面に掘った貯蔵穴に貯蔵していた。彼らは、起源地と同じようにデラシェ地域でも貯蔵穴を造ってみたところ、オンガで作った貯蔵穴にモロコシを貯蔵すると劣化が少なく長期貯蔵できることに気がついたのだろう。オロモの人びとは、貯蔵効率の良いオンガでのみ貯蔵穴をつくるようになり、それがいつしかデラシェの人びとのあいだでポロタと呼ばれるようになったと考えられる。もともとは、何の変哲もない貯蔵穴が、デラシェ地域のオンガが局在している生態環境のもとで、長期貯蔵庫という特徴を帯びていった。

アフリカ農村に暮らすほとんどの人びとは、1年単位で食糧を生産し、消費している。多くの人

びとは、収穫した穀物のうち数ヶ月分の食糧を家に残し、残りは劣化しないうちに販売してしまい、食糧が足りなくなると、現金を払って穀物を購入している。一方、デラシェの人びとは、モロコシを1年ではなく数年にまたがって利用している。モロコシの長期貯蔵を可能にするポロタの特性は気候が不安定な地域で人びとが確実に食糧を得ることを可能にしており、彼らの生活を安定したものにしてている。ある時、私が空になったポロタを掃除している男性Aに、「あ〜あ。これで3つあるうちの2つのポロタが空になっちゃたね。残りの1つのポロタにも、少ししかモロコシが入っていないし、このままだとモロコシ酒が飲めなくなるよ」と話しかけると、男性Aの友人である男性Hも笑って、「このままだと、お前のご飯は全部トウモロコシ酒だ。こいつは空のポロタは2つも持っているのにな」とからかった。この地域の主食は、モロコシをアルコール発酵させて作った醸造酒で、人びとにとってモロコシは欠かすことができない食糧である。すると、男性Aは「また雨が沢山降ったら沢山のモロコシが収穫できて、ポロタが満杯になるよ。それは、数年後かもしれないし、数ヶ月後かもしれない。焦らなくても時期がきたら、ポロタは満杯になるさ。私は、いつでもモロコシを入れられるように、ポロタを沢山持っているんだ。」とすまして答えた。デラシェの人びとは、収穫したモロコシを次の収穫期までに使い切るものというよりむしろ、数年単位で利用するものだと考えている。人びとは、数年後に訪れる豊作年までにモロコシがなくならないように数年先を見据えて穀物を利用しており、ポロタのモロコシが減っていても焦りを見せることはない。現在、デラシェ地域はインフラが整備されモノと人の往来が活発になっており、現金が必要になる機会が増えているが、他の地域のように豊作年に収穫したモロコシをその年に消費する分だけを残して売ってしまうことはない。デラシェの人びとは、貨幣経済が急速に浸透しつつあるなかでも変わらずに、ポロタでモロコシを長期貯蔵することで生存維持を図っている。

(すなの・ゆい/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻)

field

カンニングから考 えるエチオピアの 教育事情

有井晴香

試験とカンニング

年末である8月下旬*、8年生の学生たちは気が気でない。この時期に小学校の卒業試験の結果が発表されるからである。筆者の調査地のひとつであるエチオピア南部諸民族州南オモ県のA村でも年度末になると試験に関する話題で持ち切りとなる。発表日は事前に決まっておらず、今か今か

と発表日を待つ間、「今年はDからはじまる名前の人は全員落第したらしい」「隣村の小学校は全員合格したらしい」といった根も葉もない噂が学生のあいだで広まる。試験の結果は、小学校の校庭に貼りだされ、誰でも見ることができる(写真1)。自分の、あるいは家族、友人の試験結果を見に来る人たちが三々五々集まってくる。誰が試験に通って、誰が落ちたか、結果は瞬く間に村中に広まっていく。試験に合格した学生に出会い挨拶する

ときに「神様があなたによくしてくれたね」と祝いの言葉を言い、落第した学生には「来年があるよ。大丈夫」となぐさめの言葉をかける。

現行のエチオピアの教育制度では1～8学年が小学校、9～10学年が中学校となる。小学校の修了認定試験(Primary School Leaving Certificate Examination)は各州で共通の試験であり、この試験に合格しないと中学校に進学することができない。試験科目は、アムハラ語、英語、数学、公民、社会、生物、物理、化



写真1 試験結果を見る人々

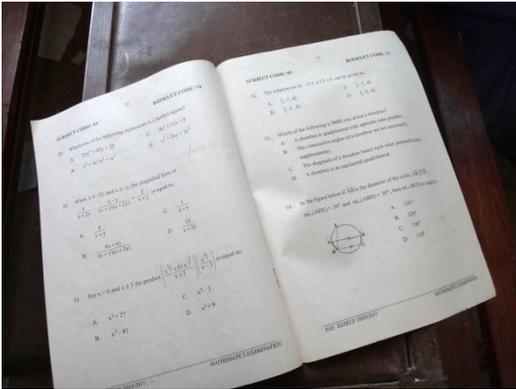


写真2 中学校の修了認定試験の問題用紙

学の8科目である。試験時間は各科目1時間、45～60問の問題を解いていく。自由記述の問題はなく、解答はすべてマークシートに記入していく方式である。南部州では教授言語を1～4学年はエチオピアの公用語であるアムハラ語、5学年より上の学年は英語としている。そのため、アムハラ語のみ問題文はアムハラ語で作られており、そのほかの7科目の問題文は全て英語である(写真2)。

2012/13年度(エチオピア暦2005年度)のA小学校の試験結果は芳しくなく、修了試験に通った学生は263人中122人で合格率は46%であった。筆者の知り合いの学生たちのなかでも試験の合格者よりも落第者のほうが多いような状況であった。落第した学生たちになぐさめの言葉をかけた後、なぜ試験に落ちたと思うかその理由を尋ねてみた。「試験問題が難しかった」「解答欄を間違えた」「時間が足りなかった」等々の理由を思い浮かべていたのだが、予期していなかった回答がかえってきた。「(自分の席の)近くに頭のいい子がいなかったから。」

昨年度と今年度、2年連続で修了試験に落第した学生(女子・推定19歳)は「去年は教室の入り口に一番近い席、今年も教室の隅の席で私の周りに誰もいない席だった。だから去年も今年も全部自分で解いたから落ちた。運が悪かった」と語っていた。カンニングがおこなわれるのはA小学校に限ったことではない。A小学校から徒歩4時間ほどの距離にあるB小学校に通っていた学生(女子・14歳)

は「ぎりぎりだったけど合格した。自分で解いた問題より、人から(盗んだ)問題のほうが多い。そうじゃないと私は落ちている。学生はみんなお互いの解答を(盗んで)いる。」と話していた。

多様なカンニング法

修了試験においてカンニングが当たり前のおこなわれる状況になったのはここ10年くらいの間のようなのである。A村には現在小学校と中学校があるが、10年前には小学校は6学年までしかなく、7年生以降は都市部に出る必要があった。2年前にA小学校を卒業した学生(男子・推定28歳)は「街の学校に通った学生たちが教えた。小学校ができた頃カンニングはなかったらしい。昔は盗みにしてもちょっと隣(の人の答案)を見る程度だった。最近のやり方は街からきたもの」と語った。

A小学校の校長(2013年9月時点)によると、カンニングの仕方は多種多様のようなのである。オーソドックスなものとしては、額に手をあて、考えているふりを装いつつ視線を手で隠すことによって隣の学生の解答用紙を盗み見る、というのがある。成績が優秀な学生の隣に座った学生がカンニングペーパーを作成し、巡回する教師が背を向けた隙に前後左右の学生に紙を手渡しで回していく。学生同士で予めサインを決めておき解答を教えるというのものもある。例えば指を1本たてて頼杖をつくると解答はA、2本ならB、3本ならC、4本ならD(試験は4択式である)という具合である。昨年のA小学校での試験時にはカンニングペーパーを手渡しではなく、紐にくくりつけて回す方法が確認されている。カンニングペーパーの受け取り手の足に紐を結び、紐の先に解答を書いた紙を結び付け、紐を引っ張ることによって解答を結び付けたことを知らせ回収させる、というものであった。B小学校の卒業生(14歳・女子)も紐を使ったカンニング方法を使ったという。教室の壁にあいた穴から教室の外に目立たない色の紐を通し、紐の端と端には整髪剤の空き容器をくくりつけ、解答のやりとりをしたという。彼女に現在通っている中学校でも同じようにカンニングをしているのか、と尋ねたところ彼女は笑いながら「今の学校は教

室の壁がセメントだからできない。前の学校は土壁だからできた。穴だけだったし。それに中学校では自分でちゃんとやらないと」と語っていた。

カンニングすることを前提として、学校での登録名を変更する学生もいる。学生は全員、年度初めに在籍登録をする必要があるが、その際に学校での名前を変更することが可能となっている。改名は小学校入学の際に家庭での呼び名からアムハラ語で名前を新たに付けることがよくみられるが、高学年においても時に改名を申し出る学生もいる。

これまで試験時の座席は名前順であったため、成績優秀者の近くに座るために、成績優秀者と同じ頭文字からはじまる名前をつけるという。たとえばAbebeという名の学生の成績が良い場合、Addisという名に改名する、といった具合である。

□ カンニングをする人・される人 □

学生たちはなぜこぞってカンニングをするのだろうか。

「だって試験に落ちるもの」(女子・16歳・8年生)
 「人の解答を盗まないで試験に落ちたらどうするの」(女性教師・40歳・A小学校卒業)

カンニングせざるを得ない状況とはつまり学生たちが小学校での学習内容を全く理解していないことを示している。その背景としてA小学校校長は自動的に進級することと教授言語の問題を指摘している。制度上、1～3年生では全員が留年することなく進級するようになったため、授業内容を十分に理解していないまま進級していく学生も多い。3年生になっても自分の名前を正しく書けない学生もいるという。教授言語が学生の母語と



写真3 授業のようす

異なることも学習理解の大きな障壁となっている。1～4年生の教授言語であるアムハラ語は、ほぼ全ての学生が理解することができるが、5年生以上の教授言語である英語を理解できる学生はほとんどいない。授業では教師が黒板に書いたことを、その意味を考えることなく文字だけを写し取る学生の姿が目立つ(写真3)。

カンニングをされる側はどのように考えているのだろうか。今年の試験でA小学校の中で2位の好成績を修めた男子学生M(推定18歳)は次のように語っていた。「人の解答用紙は全く見ていない。自分はただ問題を解くだけ。周りの学生が(解答を写して書いた)紙を回していく。カンニングされることに対して特に何も思わない。むしろ、みんなと一緒に試験に通って進級した方がいい。」

学生たちにとって進級すること・卒業すること自体が学校に通う大きな目的となっており、学校で何を学ぶかということには意識があまりおかれていないようである。

□ カンニングの対応策とジレンマ □

こうした状況に対して学校側はどのような対策をとっているのだろうか。「カンニングは教師に見つかると名前をチェックされる。3回チェックされると失格になる。今までカンニングで試験を失格になった話は聞いたことがない」(男子・推定18歳)。カンニングに対する対応についてA小学校校長は次のように語った。「A村では学校が住民の間に定着して間もない。今は(学習内容を)どれだけわかっているかということよりも、まず学校というものに慣れさせることが重要である。だからカンニングを見つけても注意するだけ。追い出したことをきっかけに学校をやめられては困る。もしもこれがジンカ市(南オモ島の県都)なら(カンニングした学生を)教室から追い出している。」

前述したカンニングのための改名を防止するために、今年A小学校では学生を名前順に座らせなかったという。また周りの席の学生がカンニングをすることによって集中力が乱されて困ると申し出た学生に対しては、教室の外に机を出して受験させることで対処していたという。

こうしたカンニング防止策をとる一方で、同時にカンニングを黙認している部分もあるようだ。

「正直なところ、学校全体の成績は校長としての自分の評価にも関わる。だから(学校運営の監視役である)スーパーバイザーには最も成績が優秀な学生の名前だけ教えて2番目に優秀な学生Mの存在は伏せていた。成績優秀者はカンニング防止のために教室の外で受験させていたがMは教室内で受験した。今年Mの周囲に座っていた学生はみんな試験に通っている。」

前述したように学生たちの間では学校に通うことによって何を学ぶのか、ということに意識がおかれることなく、進級すること・卒業することに学校に通う主目的がおかれているようにつる。学校側もまずは通わせること・卒業させることを第一に考えており、何をどう学ばせるのかということに関心がほとんど向けられていない状況であるといえる。また裏を返せば、カンニングしてまでも進学するという状況が生まれるということは

教育熱が高まっているといえ、エチオピア農村社会のなかでもそれだけ学歴が必要とされるようになってきていることのあらわれであるとも捉えることができる。

学校に通う子どもが増えている今、次に考えなくてはならないことは教育の質の問題である。エチオピアの教育指針においても教育の質的改善は重要事項としてあげられている。「教育の質」といったときに、有資格教員数、1クラスあたりの生徒数、教科書数といった数値としてあらわれるものだけでなく、教授方法や学生の学習態度・学習に対する認識などの実際に観察しないとわからない部分にも注目する必要がある。フィールドワークを通して本稿でとりあげたカンニング事例のような見過ごされがちな問題に目を向けることによって「学校の本質」を問うことが「教育の質」の改善に貢献するのではないだろうか。

* 現在エチオピアでは独自の暦を用いており、エチオピア暦では9月11日が年始となる。

(ありい・はるか/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

第19回高島賞

審査結果報告

◆受賞者・受賞対象

川瀬 慈 (国立民族学博物館文化資源研究センター助教)

**エチオピアにおける民族誌映像制作ならび
に上映活動**



講 評

川瀬氏の上記の研究活動について、以下の三点において本年度の高島賞受賞にふさわしいと評価する。

一点目は、映像作品自体についてである。川瀬氏は、2001年に京都大学大学院に入学後、エチオピアのアジスアベバやアムハラ州を中心に民族誌をベースとした映像制作に取り組み、精力的に作品を発表してきた。その作品は選考委員が確認できたものだけでも7作にのぼる。エチオピアを題材にした映像作品は、物売り少年・放浪楽師・精霊憑依など、いわばエチオピアの「影」ともいえる領域にあえて焦点をあてている。撮影過程においても、また上映活動中もおそらくエチオピア人観衆から肯定的な反応ばかりではなかったにちがいない。だが川瀬氏は、そのような反応に臆するどころか真正面から受けとめ、多様な解釈・評価に対して開かれた形で映像制作に取り組んでいる。

川瀬氏は、映像制作者として海外においても精力的に研究成果を発表し、イタリア・サルデーニャ国際民族誌映画祭では「最も革新的な映画賞」を受賞するなど高い評価を受けている。また、川瀬氏は国内外の民族誌映画祭の審査委員をつとめるなどしており、日本における映像人類学を今後牽引していく存在となるであろう。

二点目は、その積極的な上映活動である。これは川瀬氏の熱意によるものであるが、それが実現したのもその作品が国内外で高く評価された結果であるといえる。その活動によって、同氏は民族誌映画の制作者として国外においても知名度をあげたのである。

三点目として、川瀬氏が、より多くの研究者が映像人類学の成果発表の場をもてるよう尽力してきたことも高く評価したい。さまざまな学会などでフォーラムを開催し、複数の研究者とともに積極的に成果を発表することで、映像人類学の発展に貢献した功績は評価されるべきである。

よって選考委員会は全員一致で川瀬氏の研究活動を、ナイル・エチオピア地域における学術研究に大きな貢献をもたらした業績であると評価し、2013年度高島賞に値すると判断した。

2013年4月15日

第19回日本ナイル・エチオピア学会高島賞選考委員会
児玉由佳(委員長) 菊地滋夫 石原美奈子

第19回高島賞

受賞記念講演 ■川瀬 慈

国立民族学博物館の川瀬慈です。この度は、日本ナイル・エチオピア学会第19回高島賞を授与していただき、誠にありがとうございます。エチオピアにおける民族誌映像の制作ならびに、その上映活動を今回の受賞の対象としていただきました。我が国においては、映像作品を通じた研究は、本学会内のみならず、人文学全体のなかではマイナーな位置づけにあり、あまり注目されてこなかった分野といえます。そのようななか、私の民族誌映像の研究実践に着目いただき、このような賞をいただけることをたいへんうれしく感じると同時に、改めて襟を正す思いです。ここでは、手短ではございますが、自らの研究を振り返ると同時に、お世話になりました皆様に感謝の言葉をお伝えさせていただきます。



私は京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に入学し、重田眞義先生のお導きで、2001年にエチオピア研究をスタートいたしました。以来エチオピアのゴンダールとアジスアベバにおいて、主に音楽職能集団、路上で物売りを行う子供たち、憑依儀礼等を対象にした人類学的調査と民族誌映画制作を行ってきました。私の最初のエチオピア渡航は、米国において同時多発テロがおきた数日後でした。当時ミュージシャンであった私は、世界が揺れ動く情勢のなかで、のんきにアコースティックギターを抱えてエチオピアにわたり、音楽家たちと路上で音楽を通じた交流でもしようという、いわば軽い気持ちで最初のフィールドワークをはじめたのを覚えております。

エチオピア北部では、代々音楽を受け継ぎアムハラ社会のなかで音楽を担ってきた集団が存在します。楽器を用いず声だけで“門付”のパフォーマンスを行う吟遊詩人ラリベロッチ、そして弦楽器マシニコを奏で祝祭儀礼や酒場で歌い踊るアズマリです。私はこれらの集団とともに行動し暮らすなかで、いままで自分が考えていた音楽、すなわち、自由な表現、自由な精神の発露としての音楽とは違う音楽のありかたに気付かされました。ゴンダールでは、音楽家は鍛冶屋や皮なめし、機織りの職能集団と同等の“手に職能をもつ人々”、アムハラ語でいう“モヤテンニャ”という範疇に入り、社会的には被差別的な境遇にあります。音楽職能者を、アーティストとしてのミュージシャンと同じ地平で論じることはできないということに調査の最初に気付かされました。これらの集団との出会いから、「音楽」を相対化することの必要性について考えさせられたのが、私の研究の出発点であると存じます。

私の研究対象のアズマリやラリベロッチは、パフォーマンスが行われる社会背景や、聴衆の容

姿、職業などに合わせた詩を即興で創作したり、聴衆から投げかけられる歌詞の復唱を頻繁に行います。その歌詞は即興性や創造性、聴き手たちとの豊かなやりとりに支えられています。これは、私がかつとも惹かれてきた点といえます。当初、これらの集団のパフォーマンスの詳細を分析するツールとして、私は映像記録をはじめました。撮影したフッターを日本やエチオピアで多くの人たちにみせる中で、聴衆と唄い手の相互行為、その創造性、即興性の描写をテーマに映像作品としてまとめようという意欲がわいてきました。当時は、人々のインタラクションの詳細に着目した、いわゆる「客観的」なパフォーマンスの映像記録が可能であると、私は牧歌的に考えておりました。しかし、いざ撮影を行うと、被写体の音楽家たちは、撮影者である私の存在をジョーク交じりの歌にしたり、饒舌に私に話しかけたり、私自身の存在を映像記録から消し去ることがほとんどできないことに気付かされます。

民族誌映画は、映画の科学的利用のために、撮影時に被写体に極力干渉しない方法、あるいは、被写体への干渉を極力隠す方法論が奨励されてきたといえます。かつては、三脚の上に固定したカメラでとらえた長時間にわたる未編集映像こそが、撮影者の先入観や偏見が排除された、人々の本来の行動様式を抽出できるという考えが主流をしいた時代もあります。しかしながらそもそも、撮影者やカメラの存在が対象の人々の行動様式や態度に映し出されるのはむしろ自然なことであるといえます。このようななか私は、映像記録の中において、どうしても消し去ることのできない主体としての私の存在を逆手にとって、私自身が、被写体の人々と現地のことばで会話や議論を行い、そのやりとりを作品の主な構成要素にするという方法論を模索するようになりました。これは、制作者の存在や行動を文化事象の一部として組み込み、分析の対象とすることであり、調査者／撮影者の位置・主観をより意識的に前景化する過程であったといえます。この手法を探求したいいくつかの拙作は、民族誌映画祭のコンペティションを中軸とする国際的な映像人類学の論壇でとりあげられ評価いただき、ある一定の成果はあげられたと思います。

しかしながら、2007年あたりを境に、学術映画界での評価とは裏腹に、私の作品は、学会とは異なる脈絡で、エチオピア文化の表象のありかたをめぐる論争にまきこまれていきます。たとえば北米のエチオピアン・ディアスポラによる映像を通じたエチオピアン・アイデンティティの構築運動、あるいはユネスコの無形文化保護政策のポリティックスの脈絡です。それらの上映の脈絡では、私が映画に収めてきた、被差別的なイメージの範疇で認識される職能集団や路上生活者、あるいはエチオピア正教会からは邪教あつかいされる憑依儀礼等を「エチオピア国外の人々には見せるべきではない祖国の恥ずべき文化」としてみなし映像作品の中でとりあげることに深い懸念を示す視聴者がいます。この種の反応は、特にエチオピア政府の役人、国際機関職員やエチオピア国外に在住するエチオピア系の知識人等、エリート層にしばしばみうけられます。それらの人々は同時に、特に「エチオピア文化の〇〇〇を映像でとらえるべきである」という、強い主張、理想を掲げるため、作品の上映後、私としばしば撮影の対象の選択をめぐる衝突することがありました。強い批判や主張は、私にとっては決して気分の良いものではありません。しかしながら同時に、上映会の中では、論文を公表することによっては得られない意見や感情的なリアクションを得たり、対象を理解す

る新たな視点に気付かされることが多いことも事実です。私は、たとえ視聴者と意見や理想がことなっても、説明を通じて、自らの研究・調査目的を明示し、理解してもらえるよう努力するのが最良であると考えます。また、研究成果への「現地の人々」のフィードバックがどのようなものであれ、それを自分の著作の中で示し、そこでなされた研究者との間の交渉を記述することが重要であると考えようになりました。「現地の人々」はこの場合、必ずしも、調査・撮影された本人のみに限られるべきではないでしょう。直接的な被写体、調査対象ではなくとも、祖国の文化の表象に対して強い理想、主張を持つような視聴者とも交渉し記録する方法を模索していくべきであると考えております。

私の制作・上映活動はもちろん自分一人の力で成し遂げたものではありません。ゴンドール、アジスアベバの研究協力者をはじめ、被写体・被調査者とその親族、アジスアベバ大学エチオピア研究所の先生方など、たくさんのエチオピアの人たちに支えられてきました。サポートいただいたエチオピア現地の皆様への感謝を忘れずに研究をつづけたいとおもいます。また、この場にいらっしやる日本ナイルエ・チオピア学会の諸先輩の皆様にお礼を申し上げねばなりません。みなさまには論文のご指導、助成金の申請書の修正、フィールドワーク中のご助言、大学講義での拙作の使用・紹介等、いろんな局面でお世話になってきました。本来ならお一人おひとりのお名前を挙げさせていただき、謝辞を述べさせていただくべきですが、時間の都合でそれができませんこと、どうかお許しください。私の受賞の対象となった研究活動は、2005年から研究協力者、そして研究分担者として3期にわたり参加させていただいた「アフリカ音文化」に関わる科研調査プロジェクトの補助金の受領に支えられてきました。厳しくご指導下さったプロジェクト代表の神奈川大学日本常民文化研究所・川田順造先生にお礼を申し上げます。また私が人類学とアフリカ研究に出会うきっかけを作って下さった立命館大学文学部の恩師である渡辺公三先生にもお礼申し上げます。そして、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の恩師であり、私をエチオピアに導いてくださった重田眞義先生に、心から深く感謝いたします。重田先生は、私の大学院入学当初から博士論文執筆に至るまで一貫してご指導下さりました。さらに、民族誌映画制作の可能性を深く理解して下さい、困難な時も激励、ご助言下さいました。重田先生をはじめ、先生のもとで学ばれた諸先輩、仲間たちから直接ご教示いただけたことは私の財産であると感じております。

私にとっての民族誌映像制作は、文化の記録という人類学の命題と、映像の表現の次元の探求という決して容易に相いれることのない力の働きの動的な均衡をさぐっていく行為にほかなりません。今後のさらなる活動をとおして、この分野を開拓し、我が国における映像人類学のすそ野を広げていきたいと考えております。高島賞は、何かしらの到達を示すというよりも、これから発展していくことを奨励していただいている賞であると存じます。今後も皆様のご指導ご鞭撻を賜りたく、お願い申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

(かわせ・いつし／国立民族学博物館)

〔付記〕 講演は、2013年4月21日、石巻専修大学で行われました。(編集部)

阪本拓人 著

領域統治の統合と分裂
—北東アフリカ諸国を
事例とするマルチエー
ジェント・シミュレ
ーション分析—

書籍工房早山
2011年 256ページ
7000円+税



本書のキャッチフレーズは「コンピュータのなかでアフリカの内戦を再現したい!」というものだ。その言葉通り、本書は北東アフリカに位置する国々の内戦をコンピュータ上のシミュレーションで再現している。事例として取り上げているのは、エチオピア(エリトリアを含む)、スーダン、ソマリア、ケニアである。

シミュレーションの持つ学術的意義を理解するには、国際関係論における分析の方法を把握する必要がある。基本的に国際関係論の目的は、過去に見られた国家間関係上の〈出来事〉を説明することにある。すなわち、なぜその出来事が起こったのか、いかに発生したのかを紐解くのである。その際、重要になってくるのが現実の単純化である。現実にはあまりにも多くの変化が同時に起こっているため、その出来事を規定する変数をすべて考慮することは不可能である。ゆえに、重要だと思われる変数を絞っていくのである。いくつかの重要な変数を組み入れて作り上げたシミュレーションを実施し、そのシミュレーションで現実の状態を再現できれば、その変数は現実にも重要であることになる。こうした認識に立った上で、コンピュータ上に「スーダンもどき」「ソマリアもどき」を作り、いろいろ変数を組み替えて実験した成果が本書である(山影 n.d.)。

そのシミュレーションで用いる手法がマルチエージェント・シミュレーション(MAS)という国際関係論に由来した分析手法である*1。この手法を日本で積極的に導入したのが国際関係論者の山影進である。近年、山影のもとで学んだ研究者がコンピュータ・シミュレーションを用いた研究で活躍している。本書の著者である阪本もその一人である。彼は国際関係論で使われてきた手法を北東アフリカの国々へと援用することで内戦という国内現象を理解しようと試みたのだ。

MASの特徴は、局所が全体の構造を規定していると考えるところにある。例えば、互いに虎視眈々と隙をうかがう多数の国家が、合従連衡を繰り返しつつ闘争を展開した場合、いかなる状態(全体像)が出現するのかという問いを考えるとしよう(MAS Laboratory

n.d.)。その全体像を考えるためには、まずは国家間の相互作用や国家と環境との相互作用という「局所」が重要となってくる。局所の動態を規定すれば、その動きがあらゆる場所で見られ、全体はおのずと立ち現れてくるはずだ。こうした発想がMASの根底にはある(山影 2010:9)。

本研究が内戦として再現している〈出来事〉とは、タイトルにもある「領域統治の統合と分裂」である。すなわち、一国内で見られる政府ならびに反政府勢力による地理的な支配の割拠である。例えば、第一次スーダン内戦では、政府が北部の統一を維持したものの、南部では反政府勢力が割拠する状態となった。ソマリアでは政府が崩壊した後、全土が分裂状態にある。また、ハイレ・セラシエ下の帝政エチオピアでは、エリトリアの独立闘争をはじめとした反乱に直面している。本書は、こうした統治の割拠状態をコンピュータ上のシミュレーションで再現しようとしている。

その再現の仕方をここでは簡単に説明することしよう。まず、著者は内戦を領土獲得のゲームとして捉えている。それぞれの国はメッシュ状に仕切られ、細かい区画(セル)の集合とされる。そのセルを政府および反政府組織が取り合うのだ。

セルには、いくつかの属性が与えられている。第一に、民族や宗教、地域(植民地行政の境界)*2といった住民の社会・文化属性である。例えば、エチオピア(エリトリアを含む)のシミュレーションにおいて、あるセルは「言語民族的にティグリニア、宗教的にクリスチャン、地域的にエリトリア」と規定されている(31ページ)。第二に、セルが擁する資源の量である。これはセル内の人口と1人当たりの所得水準の積、および、天然資源の分布によって規定される。これらセルの属性は不変とされる。

シミュレーションでは、セルの所属を巡り政府および反政府組織が内戦を展開する。初期設定では政府が一国内のすべてのセルを掌握している状態にある。すなわち、国家全土を掌握しているのだ(この政府を「初期政府」と呼ぶ)。もちろん、首都に該当するセルも例外ではない。一方、反政府勢力は「でたらめな属性を持つ[主体]を一定数でたらめに発生」させている(37ページ)。この発生方法は、統治組織の代替を志向する勢力はほとんど常にどこかに存在している、という政治学者チャールズ・ティリー(Charles Tilly)の議論に依拠している(Tilly 1992 一本書 37ページ)。一度、シミュレーションが始まれば、政府と反政府組織の区別はない。セルを統治する主体として同様に扱われる(両者はRulerとして表記される)。もし、反政府勢力たるRulerが首都の置かれているセルを取れば、そのRulerは新たに「政府」となる。

Rulerの特徴をあげておこう。第一に、Rulerは民族

や宗教、地域の偏重で特徴づけられる(偏重がないRulerが発生する場合もある)。例えば、エチオピア(エリトリアを含む)を用いたシミュレーションでは、あるRulerは「言語民族的にティグリニア偏重、宗教的に無差別、地域的にエリトリア偏重」と特徴づけられている。もちろん初期政府は現実に即した属性を与えられている。第二に、Rulerは支配下にあるセルの統治を維持し続け、かつ、新たなセルの獲得を目指すことになる。そのいずれの行動にも資源が必要となる。その資源は、統治下にあるセルから徴収することで獲得されるか、外部からの提供に頼ることになる。前者はRulerによる徴税、後者はRulerに対する国外からの支援を想定したものだ。

シミュレーションでは新たに台頭したRulerはひとつのセルから支配領域を広げていく。つまり、近接するセルを自己の統治領域へと組み込もうとするのである。その一回の試みがシミュレーションの1期とされる。このセル獲得ゲーム下では、(1)資源を多く有するRulerほど、セルを掌握する確率が高くなる、(2)Rulerの偏重とセルの文化・社会属性が近いほど、Rulerはそのセルを獲得しやすい、という設定が設けられている。

シミュレーションでは、このゲームを500期繰り返す。その500期を通じて、初期政府が全土を支配している初期状態から、いかに領域統治が変容し、いかなる帰結がもたらされたのかを検討するのだ。それぞれの国においてこの500期のシミュレーションが20試行実施される。

それぞれの国で20試行行われたシミュレーションは偶然に左右され、すべてが同じ結果になるとは限らない。20試行の中には、現実を想起させる領域分布を作り上げている試行もあれば、そうでない試行もある。例えば、スーダンのシミュレーションでは3つの傾向がみられた。第一に、北部が初期政府によって統一され、南部にはRulerが割拠している状況である。これは第一次スーダン内戦を彷彿させるものといえよう。第二に、北部が初期政府によって統一される一方、南部もひとつのRulerによって統一されている状態である。これは第二次内戦から南スーダン独立への流れを思い起こさせる。そして、第三に、新たに台頭したRulerによって初期政府が転覆させられるという、現実には見られないケースである。

このスーダンの例に代表されるように、それぞれの国で行ったシミュレーションでは、北東アフリカ諸国が現実経験した領域統治の統合・分裂の様態が、ある程度の割合で再現されている。その中には、帝政エチオピアが直面したエリトリアの反乱、スーダンが経験した南北の分裂、ソマリアが経験した統治の極度の分裂、そして、ケニアの初期政府が持つ領域統治の強

韌性(反乱が起きても鎮圧する)を彷彿とさせるものがある(173ページ)。

こうしたシミュレーションの含意は、シミュレーションを実施するに当たり設定された諸変数が、現実世界においても統治の様相を規定しているということである。すなわち、①住民の属性や分布、②1人当たりの所得水準や天然資源の分布、③政府や反政府勢力に見られる民族的・宗教的・地域的な偏重、および、④支配領域からの徴税および外部からの資金援助が、現実の領域統治の統合と分裂をも規定しているというものである。

そのシミュレーションから著者が辿り着いた結論は悲観的である。阪本は1人当たりの所得水準、外部からの資源の提供という可変的な要素をいろいろ変えてシミュレーションを重ねた。それによって領域統治がいかに変化するかを考察したのである。その結果、近代国家による全面的な統治は不可能であるという結論に至った。現実世界では、内戦を収束させる試みとして、主権国家の「承認取り消し」や「新信託統治」、あるいは国境線の改編などという政策が提案されているが、いずれも内戦を統制することはできないとの見解を著者は提示している(224~225ページ)。

ただし、その悲観論には若干の考察の余地があろう。民族や宗教的属性は固定化したものではない。そうした分類は政治的に意味を持つことによって初めて動員の道具となる(cf. Posner 2006)。また、国家形成の過程では、国家内の集団が競合したり協力したりすることでひとつの政体が国家領域の支配に対して正当性を持つようになる(Tilly 1992)。すなわち、人々の属性もRulerの属性も、長期的には可変的なものである。著者はその可変性を否定しているわけではないが、シミュレーションではどうしてもそれらを固定化したものと見なさざるを得ない(31~32ページ)。

もし、著者の行き着いた結論を、著者と同じバックグラウンドに立って反証しようとするのであれば、かつて内戦を経験し、後に平和を達成した国のシミュレーションをすることだろう。過去に内戦を経験した国を、当時の民族・宗教的属性に基づいてシミュレーションすれば、いかなる結果が得られるだろうか。もしかすると、同じように領域の統合は不可能だという結果が得られるかもしれない。そうした結果が得られれば、北東アフリカの国々も安定化の可能性はあるということだ。

本書の今後の課題として、新しい条件でシミュレーションを行うことが必要であろう。現実には、エリトリアはエチオピアから独立した。また、スーダンも南北に分かれた。そして、ソマリアにはソマリランドという実効支配が達成されている地域が存在する。そうした新たな条件を設定し直した上で、新しいシミュレ

ーションをすれば、異なる結果が得られるかもしれない。客観的な分析者として国家統合の可能性はないという結論を提示することは、たしかにひとつの分析として有用であろう。だが、近代国家の統治から逃げるすべがない現代において、その結論はあまりにも悲しすぎる。この結論を一つの結論として踏まえた上で、新しい国家のあり方を模索するのも、また求められているのではないだろうか。

- * 1 国際関係論におけるシミュレーションの系譜は山本(2003)が詳しい。
- * 2 エチオピアの例ではエチオピアとイタリア領エリトリア、スーダンでは北部と南部と閉鎖地区(Closed District)、ソマリアではイタリア領ソマリアとイギリス領ソマリランドといった区分が用いられている。

参考文献

MAS Laboratory
 n. d. 「研究プロジェクト」(2013年8月26日参照)
 (http://citrus.c.u-tokyo.ac.jp/projects/)

Posner, Daniel N.
 2006 *Institutions and Ethnic Politics in Africa*. New York:Cambridge University Press.

Tilly, Charles
 1992 *Coercion, Capital, and European States, AD 990-1992*. Malden:Blackwell.

山影進
 n. d. 「コンピューターのなかの国際社会」(2013年8月26日参照) (http://citrus.c.u-tokyo.ac.jp/mf2007opencourse.pdf)

2010 「人工社会構築指南—artisocによるマルチエージェント・シミュレーション入門—」東京:書籍工房早山。

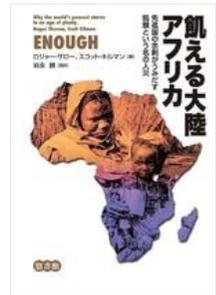
山本和也
 2003 「国際政治学のシミュレーション—歴史と展望—」『東洋文化研究所紀要』第144冊, 391~432ページ。

(岡野英之/日本学術振興会特別研究員・大阪大学大学院国際公共政策研究科)

ロジャー・サロー,
 スコット・キルマン 著
 岩永 勝 監訳

飢える大陸アフリカ

—先進国の余剰がうみだす飢餓という名の人災—



悠書館 2011年
 432ページ 3200円+税

本書は、アフリカの飢餓が先進国における農業政策と食糧援助に起因していると分析した本である。著者は、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙の2人の記者、ロジャー・サローとスコット・キルマンである。彼らは10年以上にわたってアフリカ各国の飢餓について取材を重ね、同紙への連載を共同で執筆してきたが、本書で紹介されている事例の多くはそこで掲載された記事がもとになっている。

本書は二部に分かれ、第一部では、アフリカに緑の革命を起こそうとする動きを、第二部では、飢餓から人びとを救おうとする活動について書かれている。本書は、アフリカのさまざまな国の飢餓を事例としてとりあげているが、以下では、とくに詳細に書かれているエチオピアの飢餓を中心に内容を要約する。

農学者のノーマン・ボーローグは、新たな小麦品種の開発に着手し、1960年までにさび病に耐性があり、丈が短く倒伏しにくいシャトル品種の開発に成功した。この新品種の導入によってラテンアメリカだけでなく、アジア諸国でも小麦生産量は飛躍的に伸びた。この世界的な食糧増産は緑の革命と称され、1970年にボーローグは功績が認められてノーベル平和賞を受賞した。

しかし、緑の革命への賞賛も長くは続かなかった。1975から85年にかけて、世界の主要穀物の生産量は大幅に増加し、それと反比例するように穀物の価格は下落した。先進国は余剰穀物を国外で販売しようとしたが、生産量が増えたアジア諸国は必要としなかった。また、緑の革命は広大な農地で肥料と農薬を大量に使うため、環境保護団体から強い批判を受けるようになり、次第に注目されなくなっていく。

一方で、緑の革命から取り残されていたアフリカでは大規模な食糧増産は起きず、1980年代に入って飢餓が深刻になった。1984年にはエチオピアで飢餓が起こり、その惨状は世界中に報道された。その報道を見たある日本の社会奉仕家は、アフリカに農業革命が必要だと考え、ボーローグに働きかけた。1986年、2人は、

カーター元アメリカ大統領とともに農業開発を目的とした国際NGOを創設し、アフリカ諸国での農業生産の拡大に取り組み始めた。ガーナから始まった農業技術支援は、数十カ国に及び、エチオピアでは、新政権が誕生した1991年以降に始まった。1990年代後半に穀物生産量は倍増し、2002年にはこれまでにない豊作に恵まれた。エチオピア政府は、余剰穀物を国内の食糧不足の地域に輸送しようとしたが、国内の輸送ネットワークは脆弱で地方まで行きわたらなかつた。また、国外のバイヤーとのつながりも薄く輸出もできなかつた。そのため、収穫された大量の穀物が国内の市場に流れ込み、穀物価格は急落した。豊作によって農家が得た金額はわずかで、栽培にかかる費用を大幅に下回った。穀物価格の下落は、農家の深刻な経営難と生産意欲の減退を引き起こし、降水量が少なかった2003年に再び飢饉が起こった。エチオピア政府は、海外から膨大な食糧援助を受け取ったが、地方都市の穀物倉庫には余剰穀物が手つかずのまま山積みされていた。

著者は、アフリカの飢饉の根本的な原因は、先進国の農業政策やそれに同調した国際機関の飢饉対策にあると考えている。1970年代、世界銀行はアフリカでの貧困解消を目標に農業関連に多額の融資を割り当てていた。しかし、1981年、アメリカにレーガン政権が誕生すると、世界銀行の方針は最大の資金提供国であるアメリカの政治に大きく左右されるようになった。アメリカ政府は、自国の農家に多額の補助金を出し続ける一方で、アフリカ諸国の政府が農家に補助金を出すのを阻止するように世界銀行に働きかけた。穀物の生産過剰に陥っているアメリカの農家は、自国政府に対し買い上げる穀物量を増やし食糧援助に力を入れるように請願した。アメリカ政府は、余剰作物を人道支援団体に与え、人道支援団体が活動対象国でそれを売り、現金に換えた。そして、アメリカの法律にもとづき、食糧輸送の大半はアメリカの輸送業者が行った。農業関連企業、人道支援団体、輸送会社からなる受益団体は「鉄のトライアングル」とよばれ、食糧援助政策を頑強に支持している。

第二部では、アフリカの貧困を解決しようとするミュージシャン、実業家、栄養食品企業などの活動が紹介されている。たとえば、アイルランド出身のロックミュージシャンは仲間とともにバンド・エイドを結成し、1984年のエチオピアの飢饉では、世界中でコンサートを行い、寄付金を募った。彼は世界最大のコンピューター・ソフトウェア会社の創業者とともに支援を行ってきた。また、栄養食品企業はアフリカの10億人の貧困層を有望な市場ととらえ始めている。子供向けのビタミン・サプリメントを開発、販売する企業や、人道支援を目的に作られた栄養強化食品を東アフリカ諸国で配布した企業は大きな成功を収めている。

最後に、著者はアフリカの飢饉解決に向けたいくつかの提案をしている。まず、国際機関は、農業向けのグローバルファンドの構築や農業インフラを向上させるプロジェクトへの投資を行う必要がある。次に、アフリカ諸国は農家に適切な補助金を与え、自国の食糧自給率の向上に努めるべきである。また、アメリカは自国の利益を優先させる食糧援助を見直し、現地調達を視野に入れた柔軟な方法を模索しなければならない。さらに、国際社会は、緊急の食糧支援要請に備える国際穀物備蓄構想を真剣に議論するべきである。

本書は、副題にあるように、アフリカの飢饉は先進国のご都合主義に起因する人災だと分析した点が評価できる。食糧援助は飢饉を解決するためではなく、先進国の余剰作物を処分することが最大の目的になっており、それがアフリカ＝飢饉の大陸という神話を生み出しているという指摘は重要である。その一方で、いくつかの疑問も残る。たとえば、なぜボーローグたちの農業支援は社会主義政権下のエチオピアからではなくガーナから始まったのか？ 2003年の飢饉の後、エチオピア政府が、国内に大量の余剰穀物があることを知りながら食糧援助を受けたのは、国内のインフラが未発達だったことが最大の原因だったのだろうか？ 本書ではほとんど言及されていないが、こうした疑問に答えるには、援助国と被援助国との政治経済的関係を示すことが必要であると思う。

(村橋 勲／大阪大学大学院人間科学研究科・
日本学術振興会特別研究員)

リンダ・ボルマン 著
大平 剛 訳

クライシス・キャラバン
—紛争地における人道援助の真実—

東洋経済新報社 2012年
328ページ 2200円＋税



本書は、紛争地における人道援助の実態を告発した本である。著者のリンダ・ボルマンは、オランダ人のフリージャーナリストである。彼女は、紛争地における人道援助は、介入する国家に操作され、不透明な財政によって動かされ、戦争当事者たちに利用され続けてきたため、人命を救うという本来の目的を十分に果たせずに、むしろ紛争を長期化させていると主張している。人道援助が、なぜ戦争を長引かせ、より多く

の犠牲者を出す要因となるのか？本書は、人道援助を冷戦後に急速な広がりを見せている現象と捉え、紛争地域での個別の事例から、その問いへの答えを導き出そうとしている。

序章では、2人の代表的な人道主義者の意見の対立について述べられている。ひとり、「赤十字の父」と称されるアンリ・デュナンである。ジュネーブ出身の実業家であった彼は、1859年にアルジェリアでの事業請願のため北イタリアでナポレオン3世に謁見した際にソルフェリーノの戦いに遭遇した。戦場で負傷兵の救済活動に従事し、その経験がもとになり、後に赤十字国際委員会を創設した。彼は、「人類はみな兄弟」を理念として掲げ、交戦中のどちらの兵士に対しても負傷者を助ける義務があると主張した。もうひとり、フローレンス・ナイチンゲールである。イギリス育ちの彼女は、1854年にクリミア戦争で看護婦としてイギリス軍に従軍した。兵舎病院では冬期に数千人の兵士が死亡したが、彼女はこの多大な犠牲の責任は、病院の劣悪な衛生状態を放置したままにしたイギリス軍にあると糾弾した。デュナンは自らをナイチンゲールの崇拜者と公言していたが、一方のナイチンゲールは傷病兵を救う責任は民間のボランティアではなく戦争をおこなう政府が負うべきだと主張してデュナンの考えに反対した。

19世紀に西洋で芽吹いた人道援助は、冷戦後、急速かつグローバルな広がりを見せた。1980年には、約40の国際NGOがカンボジア難民のために活動していたにすぎなかったが、現在では3万7000以上の国際NGOが世界中で活動していると推計されている。援助機関のキャラバン隊は、紛争や飢餓が起こると次から次へと世界各地の被災地を旅するようになった。著者はそれを「クライシス・キャラバン」とよんでいる。

本書でとりあげる事例の多くは、紛争と内戦が多発した1990年代のアフリカである。第1章のルワンダもそのひとつである。ルワンダ内戦では、ハビヤリマナ大統領を乗せた飛行機が撃墜されたことが引き金となって、ツツ住民によるツチ住民への大量虐殺が始まり、3ヶ月で約80万人が犠牲になったとされている。難民キャンプには、世界中のメディアが押し寄せ、連日、犠牲者や被害の状況を伝えた。しかし、著者はメディアであまり注目されなかった事実注目する。難民キャンプには、虐殺から逃れてきた一般市民だけでなく、ツチ系主体の反政府ゲリラによる反撃を受けて撤退してきたツツの兵士も多く含まれていたということである。彼らはキャンプ内に自治政府を作り、国際NGOが届けた援助物資のうちの半分以上を強奪した。

第2, 3, 4章では、ドナーと援助団体の関係に批判の矛先が向けられている。ドナーからの寄付が援助機関の財政を支えているため、ドナーとの契約をいかに

多く獲得するかが援助団体にとって重要である。そのため、どこかで紛争が起きてドナーとの契約を多く手にすると予想できれば、援助機関はできるだけ早く紛争地に移動する。援助機関は営利目的の団体ではないが、資源として人とモノを入手し組織的に利用するという点では企業と変わらない。そのため、ある援助機関はドナーの関心をひくためメディアと行動をともにする。彼らはジャーナリストに航空便と運転手付きの車両と通訳を提供し、ジャーナリストは、戦争で手足のない子ども、飢えでげっそり痩せ細った子どもといった誇張した被害を訴える。そして、ドナーはより新奇な悲惨さに心を奪われ、援助機関に多額の寄付を行うのである。

その一例としてシエラレオネ内戦があげられている。この内戦では1991年からの11年間に推定20万人が殺害された。政府軍と政府側の民兵、反政府軍はさまざまな残虐行為を行った。最初に反政府軍が手足の切断を始めると、難民キャンプには犠牲者が次々と収容され、各国のメディアが殺到した。被害者たちは、援助活動家が来ると、切断された手足を見せ、食べ物がないと訴えた。メディアはそれを取り上げ、見たこともない悲惨な映像に驚愕したドナーは援助団体に多額の寄付金を与えた。

第5章から第8章では、人道援助がいかに戦争当事者によって利用されてきたかが示されている。戦争当事者たちは、国際NGOとの交渉によって食糧を獲得し、彼らに要求したみかじめ料を資金源にして武装する。難民キャンプへ撤退することで分裂を免れ、食糧を確保するという作戦は、反政府組織にとって珍しいものではない。たとえば、第二次スーダン内戦では、反政府軍の兵士は、隣国エチオピアの難民キャンプで訓練されてからスーダンに出撃した。スーダン軍と政府側の民兵は南部の村を焼き払い、住民は国内避難民や難民となった。1989年からは大規模な人道援助が始まり、ケニア北部から毎日、食糧を満載した飛行機がスーダンに入り、上空から援助物資を投下した。この活動で、スーダン政府は物資を投下してはならない村を決め、援助団体は政府の指示に従った。彼らは食糧がどのように使われているか把握できなかったが、反政府軍をおびき出す畏として使われたこともあった。また、援助物資を受け取った住民は政府側民兵に襲撃され、食糧が掠奪されたこともあった。一方、反政府軍の兵士も食糧を援助に依存していたし、ケニアの難民キャンプには反政府組織の司令官やその家族たちが避難していた。著者によれば、援助団体は、戦争当事者たちが協力を取り付けようとするほど多額な資金と豊富な食糧を運ぶようになっており、そのために彼らが紛争で中立、公平を保つことは難しくなっている。

第9, 10章では、紛争に介入する国家が援助団体に

及ぼす政治的影響について述べている。9・11後のブッシュ政権は、自国のNGOに対し「テロとの戦い」への参加を求め、アフガニスタンの子どもたちに届けられる食糧とワクチンがブッシュの好意によって届けられていると十分にアピールされていないと批判した。9・11以降、援助物資のほとんどは「テロとの戦い」を遂行する前線の国家に行きわたったということからも、援助を受けられるかどうかは、貧困の度合いではなく国際社会の政治的動向と関わっていると指摘されている。

結論では、序章でふれたデュナンとナイチンゲールとの葛藤に戻る。デュナンの理念に基づいた赤十字が、第二次世界大戦でナチスに協力していたことは援助活動家のあいだでは「すべての矛盾の本源」といわれ、赤十字はこれを「悲劇的なミス」としているが、著者によれば、現在でも同様のミスが繰り返されている。こうした批判に対し、人道主義者のなかには、もし援助が戦争を長引かせ貧困を助長させているとしても、目の前で苦しむ人を見殺しにできるのかと異議を唱える者もいる。この予想される反論に対し、著者リンダ・ボルマンはこれまでの援助活動が戦争当事者による搾取を上回る効果をあげられていないと否定する。そして、国内での資金調達キャンペーンの空気を台なしにしようとして訴えている。

著者が指摘するように、大手のメディアが人道援助に関して、活動団体の財政や政治的な影響について報道することはまずないだろう。その点で、本書は人道援助の「裏側」を明らかにした数少ない一般書のひとつとして評価できる。

しかし一方で、本書が見落としている点をいくつか指摘することもできる。たとえば、援助団体のなかでも国際NGOばかりに注目しているが、紛争地域では地元のNGOもまた数多く活動している。それらが現地でのどのような活動を行っており、国際NGOとどのような関係にあるのか、また難民キャンプではない村落の再建に援助団体はどのように関わっているのか、さらには自然災害など紛争地以外での人道援助についてはどのような状況が生まれているのかということほとんど言及されていない。人道援助は1990年代を境に急速な展開をみせており、人類学者がフィールドワークを行ってきた地域で活動することも珍しくない。このような新たな動向のなかで、地域社会の側から人道援助にかかわるさまざまなアクターと援助活動がおこなわれる場を捉え直していくことが必要ではないだろうか。

(村橋 勲/大阪大学大学院人間科学研究科・
日本學術振興會特別研究員)

嶋田義仁 著

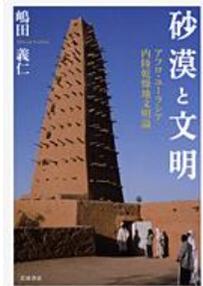
砂漠と文明

—アフロ・ユーラシア
内陸乾燥地文明論—

岩波書店

2012年 286ページ

2800円+税



本書は、「地球人類学者」の嶋田義仁氏によるアフロ・ユーラシア内陸乾燥地文明についての新たな文明史観である。それは、文明形成における家畜パワーの重要性を提起し、家畜パワーを介してサハラ交易に代表される交易ネットワークを形成し、文明発展の礎となったというものである。

本書は5章で構成されている。第1章では、まず、日本における京都学派の宗教学や民俗学、フランスでの政治人類学、構造人類学など、著者のこれまでの研究を振り返りつつ、西洋の神学思想や人間や歴史性に対する観念についての問題点を指摘する。そして、和辻哲郎の風土文明論や、今西錦司による「京都学派の生態人類学」、梅棹忠夫の「文明の生態史観」などに見られる人間の暮らす空間そのもの(生態環境構造)に視点を置く重要性について指摘する。第2章では、著者が経験したサハラ・サヘル地域の旅や生活の見聞や調査などから、サハラ・サヘル地域を描く。それは、パリ発モロッコの南の果て行きのオンボロバスに飛び乗り、目にしたサハラ砂漠と古い歴史をもつ交易都市との遭遇からはじまった。以降、オアシス都市、ニジェール河湾曲部の都市、レイ・プーバ王国などサハラ・サヘル地域において存在した内陸乾燥地文明をたどっていった。そしてこれらの文明は、サハラをまたぐ広大な交易ネットワークによって結びついていたのであった。第3章では、地理的条件と人間活動との関係の歴史を展望し、熱帯雨林地域のような「生物的自身体体の豊かさ」のない乾燥地が、人類による創意工夫の結果、食料生産の持続性を可能にする農耕・牧畜の技術や、それに関わる資源管理の方法などという「人間にとっての生物的自身体の豊かさ」を作り出したという逆説的なプロセスを経て文明が形成されたことを明らかにする。第4章で、生態学的な特徴を基に4分類された地域における文明や宗教などと、それぞれの地域で卓越した家畜との関係よりそれぞれの文明の特徴を明らかにすることで、人間活動と、それを加速させる家畜パワーとの結びつきが文明の発生と発展を促したことを明らかにする。

かにする。最終章である第5章では、それにくわえて、乾燥地の様々な地域において発生した文化や文明が拡散し、再び統合するという多極分散ネットワークによって文明が発展し続けているという、生命・人類史モデルを打ち立てる。

著者は、30年もの長きにわたって調査を続けてきた。「ラクダの群れを連ねてサハラを横切る長距離交易で栄えた交易都市、(中略)乾燥地河川が形成する巨大な氾濫原での、漁民や農耕民の生活」を通して得た経験や育んできた情緒が、このように壮大な文明史観・人類史モデルを紡ぎだしてきたのであろう。

(稲井啓之／京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

平野克己 著

経済大陸アフリカ

—資源、食糧問題から開発政策まで—

中央公論新社 (中公新書)
2013年 304ページ
880円+税



近年、欧米諸国のみならず、中国やインドなどの新興国までもがアフリカにビジネス・チャンスを見いだし、アフリカとの関係を再構築する姿勢を見せている。対アフリカ政策において国際社会から大きく遅れていた日本もまた、2013年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議で、モザンビークと投資協定を締結し、アフリカをビジネス・パートナーとして位置づけるようになった。このように刻一刻と変化する国際社会におけるアフリカの役割を世界経済の主要アクター(例えば、欧米諸国、新興国、グローバル企業など)の動きから分析し、低迷する経済からの脱却、東日本大震災からの復興という大きな課題を抱えた日本がアフリカと構築すべき関係を提示しているのが本書である。

統計上の数字を見る限り、近年のサブサハラ・アフリカは順調に経済成長を遂げている。しかし、著者はアフリカの経済成長は、アフリカ社会を不安定にさせる諸問題も内包していると述べる。たしかに、本書で示される1人あたりのGDPが1000米ドル、2003年から2008年までの年平均経済成長率18%という数字は、近年のサブサハラ・アフリカ経済の好況を示している。しかし、現在のアフリカ経済を下支えしているのは世界的な資源価格の高騰であり、資源の輸出によって得

られた収入は国民、特に農民の生活向上につながっていない。製造業と農業の衰退、ジニ係数(所得分配の不平等を測る指標で、係数の値が0に近いほど格差が少なく、1に近いほど格差が大きい状態を表す)の上昇は、経済成長を経験しているサブサハラ・アフリカ諸国のもう一つの顔である。著者が最も危惧するのはアフリカの都市化と農業の衰退を背景にして生じる食糧不足である。国際社会は食糧不足に陥ったアフリカ諸国に対して、食糧輸出と食糧援助を増大させると予想され、アフリカの食糧問題は世界全体の食糧問題であると著者は指摘する。

このようなアフリカが抱える問題の解決に必要なこととして本書で主張されるのは、途上国国民の生活向上のみならず、ドナー国の国益も重視する国際開発である。著者はまず、「人類社会から極端な貧困をなくし、世界全体の共存共栄をめざす」という国際開発の理念はODAの政策効果を減退させると指摘し、必要なのはドナー国の国益にかかった、費用対効果の高い開発援助政策であると主張する。すなわち、途上国国民の生活向上とドナー国の国益の両方を重視する、アフリカ諸国とのビジネス・パートナーシップの構築こそが、世界全体の生産力を増強し、途上国のみならず世界も救うと、著者は考えるのである。

そこで重要なアクターになるのが企業である。著者は投資対象地域との連携と共存繁栄を重視する業務思想を持つ企業のアフリカ進出に期待を寄せている。利益の追求を基礎とした業務思想ではなく、社業の重要な柱として企業の社会的責任を果たすような事業を組み込んだり、進出先の社会とどのようにかかわっていくのかを真剣に考える、という業務思想こそが、企業とアフリカの両方を成長させようと本書は示唆している。

また、著者は日本企業の積極的なアフリカ進出が日本とアフリカの望ましい関係構築の突破口となると期待している。最終章では、アフリカが日本再生の鍵を握ることが確認される。今の日本が取り組むべきことは、民間企業と公共機関が協力して国益に関する認識をかため、アフリカとの新しい関係を共同で構築していくことであると著者は説く。

本書の興味深い点は、これまでのように援助対象地域としてアフリカを描くのではなく、投資対象、ビジネス・パートナーとしてアフリカの価値を見いだし、経済が停滞している日本に対してアフリカ進出を指南している点である。例えば、第1章ではアフリカに進出する中国が抱える課題が提示されている。「新植民地主義的」という国際社会からの的外れな批判にどう対応していくのか、投資に見合った利益をアフリカからいかに回収するのか、アフリカの内政にいかにかん渉し、そのときに国際社会に対してどのような立場を表明す

るのか、投資対象としてアフリカ社会といかにかかわっていくのかという課題である。しかし、これらの課題は中国に限らず、今後日本が直面する課題でもある。

このように本書のいたるところに、日本のアフリカ進出成功のためのヒントがちりばめられている。本書は、これまで「アフリカ」と聞いてもピンとこなかった、日本の経済再生の一翼を担う企業関係者、若いビジネスマンや学生に読んでもらいたい一冊である。

(伊藤義将/京都大学アフリカ地域研究資料センター)

石本雄大 著

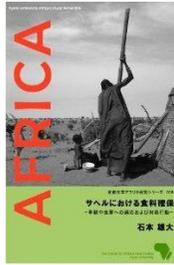
サヘルにおける食料確保

—早魃や虫害への適応および対処行動—

松香堂書店

2012年 178ページ

2000円＋税



1968～73年、1982～85年にサヘル地域を襲った大早魃は、合計で400万人以上の命を奪ったとされる。現在でも早魃は度々生じており、国連の発表では早魃の発生する頻度は年々増加する傾向にあるという。サヘル地域は降水量が少ないだけでなく、降雨の年較差が大きく、降雨パターンの変動も年ごとに大きく異なる。降雨のパターンによっては降水量が確保されたとしても作物不足が生じ、作物がうまく育ったとしても大量発生したサバクバッタにより作物が食い荒らされてしまうこともある。変化が大きく不安定な環境を有するサヘル地域で生きるには、いつ起きるかわからない食料不足への迅速で柔軟な対応が必要とされる。

著者は以前からサヘル地域に暮らす人びとの生活、特に食料確保という点に強く興味をもっていたが、サヘル地域の食料確保の実態を詳細に綴った文献に出会うのは容易なことではなかったと語っている。本書は、著者が実際にサヘル地域に赴き、農耕、家畜飼養、採集活動、出稼ぎ労働、その他の現金稼得活動を包括的に調査した結果がまとめられている。そこにはサヘル地域の不安定な環境に長きにわたって対峙してきた人びとの知識の蓄積と、何度となく直面する早魃や虫害による被害を前にしても、なお前向きで力強くある彼らの姿勢が記述されている。

本書はブルキナファソの半乾燥地に暮らすケル・タマシエク(トゥアレグ)の人びとを対象に、食料確保システムに関して、(1)早魃や虫害など、不測の事態へ

の事前準備としての日常的な適応行動、(2)災害の発生状況下および発生後の食料危機時の対処行動の2点に着目して分析をおこなっている。著者が調査をおこなっていた期間のなかで2004年は早魃と虫害により農作物がほとんど収穫できなかった年となった。著者はこの時のケル・タマシエクの対処行動を中心に、彼らの食料確保システムの詳細な分析をおこなっている。

第1章ではケル・タマシエクが営む生業活動および消費活動にかかわる先行研究をまとめ、サヘル地域における食料確保システム研究の重要性を明らかにしている。第2章では調査地の概要が説明され、生態環境と社会の双方が変容しつつあるサヘル地域のなかでケル・タマシエクの人びとの置かれている状況についてまとめている。第3章では不安定な環境下でおこなわれている農耕活動と早魃年における変化、第4章では家畜飼養の実態、とくに家畜の水・飼料確保、第5章では採集活動における採集植物の定量的なデータ、食料不足時の採集活動の活発化についての詳細な記録をおこなっている。第6章では出稼ぎの浸透の経緯とその実態、第7章では出稼ぎ労働以外におこなわれる現金稼得活動の内容について明らかにされている。そのうえで、それらの活動による通年での食料確保への貢献度を第8章で分析している。第9章では、ケル・タマシエクの消費活動に着目し、食料不足が生じた際の世帯における消費について述べられている。第10章では生産活動・消費活動の単位となる生計単位の形成によって成立する労働力管理、消費システムの存在を明らかにしている。終章では、環境変化に応じた食料獲得活動の柔軟性についての包括的な評価と食料確保システムの変化に触れ、システムが抱えている問題についての指摘もおこなっている。

東西に長くのびるサヘル地域には数多くの民族が暮らしている。サヘル地域の変化は短い時間スケールでの変化も大きい、長い時間スケールでも変化が大きい。そこに社会的な変化もあいまって、農耕民、牧畜民ともに生活の大きな変化を経験している場合が多い。そういった変化の最中で、つねに食料不足という問題が傍らにあった。そのなかで形成された食料確保システムは、地域・民族ごとに生活環境に合わせた多様な特徴をもっている。本書の着目するケル・タマシエクは、本来は家畜飼養を中心にしてきた民族であるが、現在は環境に適応した農耕をおこなっており、災害リスクの軽減のために創意工夫のもとに出稼ぎを取り入れている様子が記述されている。しかし、新たに政治社会情勢の変化へのリスク対応をする必要性がでてきたことも同時に指摘されている。

サヘル地域の食料確保システムは多様であるが、他の生活環境で応用できる可能性もあり、問題点が共通

することも考えられる。本書でおこなわれている食料確保システムの詳細な分析は、今なお問題となっているサヘル地域の食料不足の改善点と、新たに生じうる問題点を見出すためにも重要な試みであると考ええる。

(桐越仁美/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

伊東未来 著

**ジェンネの街角で人びとの語りを聞く—マリ
の古都の過去と現在—**

(ブックレット《アジアを学ぼう》別巻②)

風響社 2011年 56ページ 700円+税



本書は、マリの中部ジェンネの過去と現在のありようをつづったものである。ジェンネ語で「ワンダス」と呼ばれる人びとの語りとともに、2007年から2010年にかけて計2年間調査をおこなった著者自身の経験が平易なことばでいきいきと描かれている。人類学を専門とする著者は、現在日本学術振興会特別研究員(PD)として南山大学に所属している。なお本書を含むブックレット・シリーズは、松下幸之助記念財団(旧松下国際財団)の奨学生による留学の成果発表として発刊されている。

マリ中部のニジェール河内陸三角州に位置するジェンネは、古くからの交易都市である。15~16世紀をピークにサハラ縦断交易の拠点として栄えた。交易を通じたムスリム商人との交流から、ジェンネは一帯の重要なイスラーム学術都市としても発展した。また、1988年にはユネスコの世界文化遺産に登録されており、年間1万人以上の観光客が訪れる観光都市でもある。

第1章では、こうしたさまざまな顔をもつジェンネの紹介がなされた後に、著者の調査地入りの様子が描かれる。読者は著者の経験を追体験するようにして、人びとを惹きつけ続けるとともに「よそ者が入りづらい」町でもあるジェンネの路地へと導かれる。

第2章では、ジェンネの興りから王のイスラームへの改宗、ソンガイ帝国とモロッコによる侵攻、そしてフランスによる植民地支配までの歴史が時系列に沿って描かれている。時系列に沿ってといっても、淡々と「史実」が示されていくわけではない。著者が「歴史は常に今を軸に参照される」というように、そこでの語りは、歴史が現在に開かれ、人びとのあいだに生きられている様を示している。それは例えば、植民地期に白人兵

に追われた人びとが自身の一族の家に逃げ込んできたことを話す男性の語りに表れている。生前のその出来事を彼は実際に見たわけではないが、神の力により守られた「われわれ」や銃弾を浴びた「その扉」といった彼の語ることばは、歴史が「いまここ」にあることを示している。

第3章では、現在の人びとの生活が描かれている。まず、ジェンネの言語状況が記される。多民族が住まうジェンネでは日常的に多くの言語が飛び交っている。こうした多言語状況においては頻繁にコード・スイッチングがみられる一方で、民族の枠を超えた共通語であるジェンネ語が重要な役割を担っているという。つぎに、異民族を結びつけ、ジェンネをひとつの都市たらしめている2つの社会的なネットワークとして、居住単位である「街区」と年齢階梯組織や種々のアソシエーションなどの「社会組織」が挙げられる。街区の会合でのやりとりや女性組織での試行錯誤など、これらの活動の様子やそこでの作法が描写されている。最後に、ジェンネでは頻繁にその存在が語られるというチャルコ(妖術師)、アセタン(悪魔)、ジン(精霊)、ウアクラ(小人)などの目に見えぬものたちとのかけひきや協同が豊富な語りから描かれている。この章では、こうした不可視の「隣人」も含めたさまざまな他者との共生のあり方が示されているといえる。

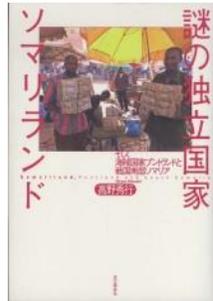
本書の魅力はなによりも語りの豊かさにある。ジェンネの人びとから発せられた種々の語りは、どれも興味深く引き込まれるものである。また、そうした語りからはしばしば著者自身の声も聞こえてくるようである。ジェンネ語の「ワンダス」が「語り」とともに「おしゃべり」を意味するように、本書で示される語りはジェンネの人びとと著者とのやりとりとしてある。そうしたやりとりとしての語りからは人びとと真摯に向き合い奮闘する著者の姿勢が窺える。ジェンネに入り、調査を始めるところから帰国までの著者自身の経験の語りも添えられた本書は、都市ジェンネの民族誌としてだけでなく、評者のような調査の途上にある者やこれから調査地へ向かう者にとっての手引きとしても読むことができるだろう。

(今中亮介/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

高野秀行 著

謎の独立国家ソマリ ランド—そして海賊国家 プントランドと戦 国南部ソマリア—

本の雑誌社
2013年 509ページ
2200円+税



ソマリランドは、バックパッカーにとって有名な「秘境」だ。評者がソマリランドについて初めて知ったのは、2007年にバックパックでアフリカを旅していたときのことだった。バックパッカーたちは安宿で酒を飲みながら旅行譚を披露しあうのだが、アフリカじゅうを旅した猛者たちが語る最上級の武勇伝のひとつがソマリランド奇譚であった。無政府状態であり崩壊国家である「リアル北斗の拳」ソマリアの一部に外国人が旅をすることができるほどの治安を維持する独立国家がある。こんなにも冒険心をくすぐる話はなかなかない。著者をソマリランドに向かわせた第一のきっかけは、少し乱暴な解釈であるがバックパッカーのソマリランド熱と似ている。つまりそれは、なにはともあれ自分の目でソマリランドの状況を確認したいというものだった。「謎」と「未知」が三度の飯より好きだという著者は、「地上のラピュタ」独立国家ソマリランドを目指して旅立つのである。

ソマリアでは、1991年にシアド・バーレ政権が崩壊したあと、1993年に国連の平和維持軍が撤退し、事実上の無政府状態が続いている。2000年代になってアメリカや近隣諸国の支援によって暫定政府が樹立されたが、現在にいたるまでイスラム系組織との戦闘が続いている。さらに近年では、アフリカの角の先端部分、つまりソマリア北部に位置するプントランドを中心として海賊行為が横行している。一方でシアド・バーレ政権の崩壊後、角の先端部から紅海沿いにジブチとの国境まで広がるソマリランドは、1887年から1960年まで存在したイギリス領ソマリランドの国境線にもとづいてソマリアからの「独立」を宣言した。そしてソマリランド内での紛争を経て1996年に独自に和平合意を達成し、現在にいたるまで平和を維持している。本書のなかで著者は、このようなソマリアの歴史を読者にわかりやすく説明したうえで、2度の渡航をとおして著者自身が出会った人びとの視点から見た社会状況を詳述している。

まず1度目のソマリランド渡航をもとに、まちなか

で誰も銃をもっていないソマリランドの状況、「せっかち」で「超速」なソマリ人の気質、ソマリ人にとってはなくてはならないカート(アラビアチャノキ)とその社会的な役割、そしてソマリランドの観光案内にいたるまでが細かに記述されている。なかでも、この1度目の渡航で著者は、ソマリランドの平和構築を理解するための糸口をつかむ。それが「ヘール」と呼ばれるソマリ人の「伝統的な掟」である。「ヘール」のひとつに、人が殺されたときに殺人者の氏族が死者の氏族に対して賠償を支払うことで死を清算するという規則があり、著者はこの死の清算がソマリランドの紛争に終止符を打つ和平合意を成立させた鍵であると推測する。ただし著者はのちに「ヘール」が「契約」とも訳せることを知る。すなわち「ヘール」とは、個人間や集団間で交わされた合意にもとづいて守らなければならないこと、というのが核の意味である。

ついで2度目の渡航を果たした著者は、プントランドとソマリアを目指す。プントランドでは海賊ビジネスの仕組み、ソマリアでは無政府状態の現状やアル・シャバーブによる支配について貴重な記録を残している。そして、ソマリランドで実現されている平和への考察を深めていく。そのなかで著者は、和平合意の要であると考えていた死の清算が、独立宣言後から続いた紛争期に発生した数千人の死に対してはまったくおこなわれなかったことを知る。人びとが経験した紛争は「伝統的な掟」の適用範囲から逸脱していたために、長老たちは死の清算をおこなわないという決定を下した。すなわちソマリ人の日常生活を超えた紛争のあとに、氏族の長老たちは新たな「契約」を結ぶのではなく、国をつくるために政治をもちいるという判断をしたのである。ソマリランドでは、氏族が政治を監視し欠点を補うことで民主主義的な政治が実現し、憲法はすべての氏族によって合意された「ヘール(契約)」である。このことから、著者は氏族のシステムと民主主義が補完し合い、また融合することで平和が実現しているという結論を示す。

しかし一方で、もっとミクロな視点にたったときに明らかにされていないこともある。未曾有の大量の死は、殺人者の親族と死者の親族の社会関係を破綻させて、忘れがたい悲惨な記憶を残すといったように、解決すべき重要な問題をはらんでいることは、ほかの紛争地域の事例からも明らかである。紛争の大混乱を経験した草の根の人びとは、如何なる死も清算しないという長老たちの決定や、清算されていない無数の死とそれをとりまく社会関係に対して違和感を覚えることはないのだろうか。草の根の人びとのあいだで紛争処理のための「ヘール」は結ばれないのだろうか。そんな疑問が去来するが、ここからは研究者の仕事であろう。

本書は「超速」のソマリ人に息も絶え絶えにくらいつ

いていく著者の姿をビビッドに伝え、また、ソマリア
 一帯の状況を過度に悲劇的に語ることなく、そこにあ
 る事実を率直な言葉によって描いている。本書は、読
 者に対して紛争処理や平和構築に関する多くの示唆を
 与えるとともに、冒険心だけでなく研究心をもかきた
 てる痛快な一冊である。

(川口博子／京都大学大学院アジア・
 アフリカ地域研究研究科)

織田雪江 著

コーヒーモノガタリ
 Coffee Story

アフリカ理解プロジェ
 クト
 2012年 32ページ
 1500円+税



本書は、日本人の生活に身近なコーヒーを切り口と
 し、アフリカの文化と、人びとの暮らしと課題、そし
 て私たちのとるべき行動を「学ぶ」ことを目的とした教
 材である。発行元のアフリカ理解プロジェクトは、ア
 フリカ理解を通じて、グローバルな視野を持つ人材育
 成を目的として活動する「開発教育」の理念を基盤にお
 く国際NGOである。中学、高校の社会科教諭でもある
 著者は、コーヒーの「生産者の顔」が見えるようにする
 ことや、「フェアトレード」について学習できる教材を
 作成するために、2008年にエチオピアに渡航した。そ
 の時に現地でも触れたエチオピア独特のコーヒーセレ
 モニーや、牧畜民カラユの人びとのコーヒー文化に感銘
 をうけたという。その経験を日本の人びとにも伝えたい
 という想いを、この旅で出会った発行元との協働によ
 って実現したのが本書であり、日本の小学校から大
 学、企業の社会貢献研修などで行なわれる参加型学習
 の教材として活用できる内容となっている。

本書の前書きには以下の5つの目的があげられてい
 る。(1) コーヒーの生産工程とエチオピアのコーヒー
 をめぐる文化を知る、(2) コーヒーにまつわる経済格
 差の現状を認識する、(3) フェアトレードコーヒーを
 生産するタンザニアのルカニ村で起きたコーヒー危機
 (コーヒーの国際価格の暴落で村が受けた負の影響)の
 状況を知る、(4) 多面的な視点でフェアトレードを捉
 え、批判的な思考を養う、(5) コーヒー農家の現状を改
 善する方策を考え、問題を解決する態度を養う。これら
 の目的を達成するために、著者は以下の8つのテーマ
 を用意している。

- 1 コーヒーをめぐる多様な文化
- 2 コーヒーの生産国と輸入国からみえること
- 3 コーヒーの価格を決めるのはだれ?
- 4 タンザニアのルカニ村を訪ねてみよう!
- 5 フェアトレードのコーヒーのパッケージを比べてみよう
- 6 フェアトレードのポップをつくろう
- 7 コーヒー農家の現状をより良くする方法を考えよう
- 8 「フェアトレード」とのつきあい方を考えよう

コーヒーの文化について考えるテーマでは、付属の
 コーヒーの生豆・葉・殻の写真や、エチオピアで使わ
 れるコーヒーポットとカップの副教材を用いて、コー
 ヒーセレモニーを体験し、コーヒーの作物としての特
 徴や、現地での飲み方について理解する(テーマ1)。続
 くテーマは、付属のワークシートをもちいて、統計資
 料の読取りや、モノカルチャー経済、国際価格の変動
 要因、一般市場とフェアトレードでのコーヒーの価格
 の決め方の相違について、経済の視点から学習する(テ
 マ2, 3)。次に、写真から得られる情報をもとに、
 話し合いを通じて各学習者が抱く印象を共有し、タン
 ザニアの農村に暮らす人びとの生活について理解を深
 める(テーマ4)。続いて、日本で手に入るコーヒー豆
 のパッケージを用いて、価格以外の特徴を探しだし、
 フェアトレードの基準について考える(テーマ5)。残
 りの3テーマは人に伝える力を育てることを目指す。
 これまでの学習で理解したことを踏まえて、学習者が
 カフェをつくると想定し、ポップでお客に何を伝える
 べきか考え、それを表現する力(テーマ6)を鍛え、ダ
 イアモンドランキングという、いくつかの選択肢に優
 先順位をつける方法を用いて、与えられた課題に対す
 る解決方法を提案する力(テーマ7)を磨く。そして、
 フェアトレードといかにつきあっていくのか、様々な
 意見をまとめあげ発表する力(テーマ8)を養う。

本書には以下の3つの大きな特徴がある。1つ目は、
 最初から本書を薦めたり、2ページで紹介されている
 ティーチングプランに従ってもよいが、学習者の属性
 や人数、知識の量などに応じて、利用者が本書の使い
 方を自由にアレンジして使うことができる構成になっ
 ている点である。2つ目は、同梱されているアフリカ
 の臨場感あふれる写真教材や、別売りの実物補助教材
 を適所で組み合わせることで、アフリカをより身近に
 感じることができる仕掛けが施されている点にある。
 モノやデータを適所に用いた参加型の学習を通じて、
 効果的に個人の主体的な学びを促進する創意工夫がな
 されている点が本書の大きな魅力である。3つ目は発
 行元の代表者で開発教育の分野で精力的に活動する白
 鳥くるみ氏はじめ、アフリカ研究やアフリカを対象と
 した開発援助の最前線で活躍する人びとが、本書の製

作に協力している点である。彼らの知見が非常にわかりやすい表現で取り入れられている点も本書の価値を高めている。

ここまで参加型の優良な教材として本書を紹介してきたが、通常の読みものとしても価値がある。行動力や思考力を養うことを手助けする本書は、特にアフリカでの開発援助の実務や、研究者として関わることを目指す高校生や大学生にお薦めしたい。本書はアフリカを深く理解するのに有効な手段と筆者が考える、五感を使って感じ、考え、行動する「フィールドワーク」の基本的な作法を育ててくれる要素が大いに詰まっている。ないものねだりではあるが、実際に課題を讀者自身が設定できるようなヒントを提供し、讀者が主体的に興味や関心に向かって「フィールドワーク」できる仕掛けが備われば、実践的な教材としての価値はさらに高まったであろう。今後もアフリカ理解プロジェクトによる、このような優れた本の製作試みが継続的におこなわれていくことを期待してやまない。

(田中利和／京都大学アフリカ地域研究資料センター)

常見藤代 著

女ノマド、一人砂漠に生きる

集英社新書

2012年

254ページ 760円＋税



真っ青な空と印象的な老女の笑顔で飾られた表紙を見たとき、この女性が一人砂漠で暮らす女ノマドなのかと驚きを感じるとともに、彼女が女一人でいったいどんな生活をしているのか興味を抱いた。エジプトの砂漠でたった一人ラクダを連れて暮らしている女遊牧民サイダと著者が初めて出会った時、彼女は56歳であったという。

冒頭では著者がサイダとの生活を始めるに至ったいきさつが述べられている。自分を変えるため海外へ幾度となく渡航し、知り合いのいない場所で現地の人びとの生活に入り込む体験から、写真や文章で表現するフォトジャーナリストという仕事に興味をもった。そして自分だけのテーマを追い求め世界一周をしようと思いつき、出会ったのがエジプトと遊牧民であった。遊牧民のほとんどが遊牧生活をやめ定住地で暮らす中、今も女一人でラクダとともに遊牧をつづける茶目っ気

たっぷりのサイダとの出会いは、著者の「心の底から打ち込めるテーマ」との出会いそのものであった。

本書は、サイダをはじめとするイスラムの人びとと、日本人である著者とのできごとや対話のエピソードで構成されている。第1部では、荒涼とした砂漠での生活に伴う危険と水の大切さ、空を埋めつくす星を見ながら過ごす夜、日々感じる価値観の違いなど、著者がかれらとともに経験し、感じたありのままが綴られている。どんな危険が砂漠にあるかと、泥棒と隣りあわせて、排ガスやごみがあふれ、薬が入った飲み水しかなく、常に同じ場所に留まる町での暮らしは、サイダにとってはより厳しく、苦しいものであるようだ。彼女は定住地で暮らす夫や子供たちの誘いにもいっさい応じず、生まれてから今までずっと砂漠で暮らしてきた。そんなサイダと暮らしをともにするなかで、著者もまた、砂漠での生活の厳しさに戸惑いながら、自然の営みとともに生きる自由な暮らしとサイダが持つ生き方への強い誇り・信念や確固たる哲学に魅せられ、かれらの世界へどっぷりとつかってゆく。初めは何もできず写真を撮りながらサイダについていくのみであった著者が、砂漠でよく食される炭と砂で焼くゴルスというパンを一人で作った時のエピソードは、「お客様」を卒業し、サイダとの関係が深まった出来事として第1部を締めくくる。

第2部「うつりかわり」では、近代的西洋的価値観への接触を機に生じたかれらの暮らしや心の変化を、遊牧生活と町での生活、遊牧民とそうでない人びと、結婚や出産の今昔を対比しながら描き出している。定住地で観光客相手の仕事をするようになった遊牧民たちは、集まって暮らすことで互いの間に軋轢がうまれるようになった。かれらは過去に遊牧していた頃を懐かしみ、現在の定住生活を、「物があふれて心が忙しくなった」と表現する。

第3部では、サイダとサイダに近い女性たちと過ごすなかで著者が見た、イスラム世界の「男と女」を、遊牧民女性が戒められる際よく使われる「アイブ」という概念とイスラム教の教えをまとめつつ、一夫多妻が一般的なかれらの恋愛事情や夫婦生活、同じ夫をもつ二人の妻の関係など、イスラム女性の本音と建前を赤裸々に描いている。

人は一人では生きられない。女一人砂漠で暮らすサイダも、他者との深いつながりのなかで生きている。著者が一人の日本人女性としてかれらとともに過ごしてきた10年間をまとめた本書は、消えゆく遊牧民やイスラム女性の内実だけでなく、かれらが持つまったく異なる価値観をとおして、読者に自分自身を見つめなおすきっかけを提供するだろう。

(野口真理子／京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

孫曉剛 著

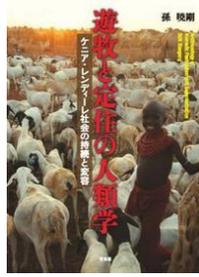
遊牧と定住の人類学

—ケニア・レンディーレ社会の持続と変容—

昭和田

2012年 232ページ

6000円＋税



本書の冒頭には、「人」と「家畜」と「自然」とがみごとに調和した美しい写真の数々が飾られている。家畜とともに歩き、家畜の供するものを食べて生きている遊牧民の引き締まった肉体は、どこまでも高く頭上に広がる空と、褐色に乾燥した大地とのほざまに渾然一体となって溶けこんでいる。なめらかな肌膚に赤い布をまとい、木の杖を片手に誇らしげに家畜のかたわらに立つ彼らの姿は、あたかも過去数十年にわたってうつり変わることがなかったかのようにすらみえる。

しかし、今日の遊牧民は、外部世界から孤立し自給自足的な生活を営む人びとではない。著者は、きびしい自然環境だけではなく、遊牧社会を包摂するマクロな政治的・経済的状況の変動とその影響に対してすら、融通無碍に対応してみせる遊牧民のしなやかな生き方を描き出した。本書は、ケニア北部の半砂漠地帯に住むラクダ遊牧民レンディーレの社会を対象とした、計28ヵ月のフィールドワークにもとづく著者渾身の研究成果である。

1970年代後半に同じ地でおこなわれた生態人類学的な研究と比較すべく、著者は1999年からフィールドワークを始め、レンディーレの現在の遊牧活動を緻密に調べあげた。過去との比較をおこなうことで、遊牧という生業経済の持続性とその変容を追跡することができたのである。みならうべきは、過酷な乾燥地域における長期のフィールドワークのなかで、著者が膨大な量の定量的データを収集し、その生態学的な研究成果を社会・経済人類学的な分析とみごとに融合させている点であろう。牧夫とともに長距離にわたるラクダ放牧に追随し、乾燥した大地を歩き続けて調査をおこなった著者の強靱な肉体と精神には、ひたすら感服するしかない。

本書は全7章からなっている。レンディーレをとりまく自然環境および社会環境の不確実性が説明されたのち、定住化にともなう生活条件の変化に対する人びとの対応と、遊牧を維持するための放牧管理の実態が詳細に分析されている。地域の商品・貨幣経済システムと接続した新たな経済活動が、人びとの考え方や価

値体系、そして行動原理にまで影響を及ぼしていることが細かく説明される。定住化という大きな社会変容にさらされたレンディーレの姿は、ともすると外部世界からの影響に翻弄されているかのように受け取られるかもしれない。だが、著者がつよく主張しているのは、自らをとりまく政治的・経済的・社会的な環境の激変に対しても、基本的な遊牧の姿を変えることなく保持し、新たな活動を模索・実践し続ける、遊牧民レンディーレの驚嘆すべき柔軟性であった。

以下では、第3章と第4章で述べられている、遊牧活動を維持するための社会的な対応と、放牧管理の実態についておもに紹介しよう。

1970年代のレンディーレの居住様式は、季節変動に応じて移動する集落と、牧草や水場などの状況に応じてひんぱんに長距離を移動する家畜の放牧キャンプとのセットで構成されていた。レンディーレは、季節変動とともに増減するミルクの生産量を考慮しつつ、集落とキャンプを離合集散させて、ミルクを口にできる人びとの数を調整し、自然環境への適応をとげてきた。しかし2000年代になってからは、ケニア政府や国際機関による開発援助や定住化政策の実施にともなって、この地域にも町が発展し、その施設や商品・貨幣経済にアクセスするために、レンディーレの集落の大半は、町の近郊に定住化するようになった。そして、植生が稀薄な町近郊の地域では、多くの家畜を飼養できないため、放牧キャンプは町から遠く離れた場所につくられた。

しかし、集落が放牧キャンプにおける遊牧活動と切り離されてしまったかということ、そうではない。人びとは放牧キャンプに労働力を供給するために、集落内の市帯間でさまざまな協力関係をつくりあげ、畜産物の分配と消費から、子どもの世話などの日常生活まで、ひとつの拡大家族のように協力しながら暮らしていた。つまり、遊牧活動における協働関係は、集落における日常生活のなかでの社会関係にも浸透したものであったのである。また、集落周辺に井戸を掘ることで、家畜が放牧キャンプから集落へ給水に立ち寄ることを可能にさせたり、増減するミルクの生産量に応じて放牧キャンプと集落間で人員を移動させ、効率的に畜産物の消費をおこなうなど、人びとは新しい居住様式に適応したさまざまな試みをはじめていた。

著者がちからを込めて記述しているラクダやウシの放牧管理においても、社会変容に対応する人びとの柔軟性が見られた。1970年代のラクダの日帰り放牧では、通常、成獣のラクダ群1群につき1人の牧童がついて放牧し、幼獣個体はいくつかの群れのものをまとめて1つの放牧群をつくり、1人の牧童が世話をしていた。このような放牧群の構成を本書では「幼獣分離方式」と呼んでいる。しかし著者による近年の調査では、別の

スタイルで放牧群が構成されていた。すなわち、異なるラクダ群に属する幼獣個体をお互いに交換して成獣と混ぜてしまう「幼獣交換方式」である。この2つの方法を比べてみると、幼獣交換方式には、1つの群れに成獣だけでなく体力がない幼獣もいるため、遠く離れた場所まで放牧できないという欠点がある。いっぽう、必要な労働力を比較してみれば、幼獣分離方式は、たとえば2つのラクダ群について、成獣群の牧童2人と幼獣群の牧童1人の、計3人の牧童が必要であるのに対し、幼獣交換方式はそれぞれの幼獣を交換するだけなので、牧童は計2人いればよい。つまり、幼獣交換方式は、労働力の節減を可能としているということになる。結婚年が集中することによる世代別人口の偏りや、学童の出現などによって生じている牧童不足を、こうした放牧群の構成ひとつで解消することができるのだ。

また、半砂漠地帯であるレンディーレ・ランドには、ウシ放牧に適した植生や水場がある土地は、まばらにしか点在していないという。つまりウシ放牧には、広い地域を移動する多大な労力とともに、各地で利用できる資源についての詳細な知識が必要とされるというわけだ。それでも、近年のレンディーレではウシの飼養が増加しているのだが、その背景には家畜市におけるウシの市場価値の高さがあった。レンディーレは、ウシを積極的に売却して現金経済に柔軟に対応している。そして、それを支えていたのは、遊牧という生業のなかで脈々と受け継がれてきた放牧管理にかんする知識と技術だったのである。

「ラクダはここにいる、ウシもここにいる、そして小家畜もここにいる。彼はまだ何かほしいのか」(141ページ)。都市に出稼ぎに行った息子について、レンディーレの長老が著者にはなったこの言葉は、多くの家畜をもつことでは人生に満足することができなくなったレンディーレの価値観の変容を端的に指摘している。しかし、生計戦略が多様化し、外部世界との接続も積極的になされるようになったとはいえ、それでも、遊牧という生業のなかで社会的・文化的にはぐくまれてきた遊牧民として生きる精神は、人びとの根底で揺らぐことなく流れ続けているのだ。

高い空と褐色の大地のはざまに溶けこんでいるかにもみえたレンディーレの人びとと家畜たちの姿の背後には、じつは複雑な世界との無数の回路がかくされていたわけである。これまで政府の介入から遠いところに位置していたレンディーレにも、21世紀には大きなグローバル化の波がおしよせることだろう。そのとき、われわれはレンディーレの遊牧社会が動揺するすがたにショックをうけ、彼らにそなわっていたはずの柔軟な姿勢を見失ってしまうかもしれない。だがそのようなときにこそ、本書をあらためて手にとって遊牧民に

通底する精神のあり方を見なおし、ふたたび現実の社会の動揺と向き合えば、そこには遊牧民がしたたかな適応をみせている姿が、まぎれもなく見つかるのではないだろうか。

(稲角 暢／京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

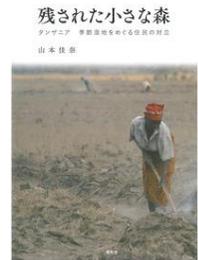
山本佳奈 著

残された小さな森

ータンザニア 季節湿地
をめぐる住民の対立ー

昭和堂

2013年 232ページ
4800円+税



アフリカ農村地域では、共有地の利用に関する規制や罰則はほとんど存在せず、共有地は個人個人の裁量で利用されてきたと報告されている。その背景には、アフリカ大陸の人口密度は他の大陸と比べて低く、余剰の土地が多く残されていることがある。そして、そのような余剰の土地が、共有地として地域住民に利用されるようになったと指摘されている。現在、グローバル化による政治変動や市場経済化、急激な人口増加によって、アフリカ農村住民の価値観は多様化している。人びとの価値観が多様化するのに伴い、一部の地域住民は共有地を私有地として囲い込むようになっていった。著者の調査地であるタンザニア南部ボジ高原では、季節湿地が共有の放牧地として利用されていた。しかし、1980年代以降、土地不足が深刻化したことで、季節湿地の大半は私有地として、一部の地域住民によって開墾され始めた。そして、地域内では、共有地の私有化に賛成する人びとと反対する人びととの間で、対立が生じた。本書で、著者は共有地である季節湿地をコモンズと捉え、季節湿地が耕地に開墾されていく過程に注目して、土地利用が変化した経緯と背景を明らかにしている。そして、耕地化をめぐる住民の対立と和解の事例を通して、住民が主体的にコモンズのあり方を模索していく姿を描いている。

ボジ高原は、タンザニア南部におけるコーヒーの大生産地で、コーヒーは重要な商品作物である。かつてボジ高原では、焼畑農耕によってシコクビエが栽培されていた。しかし、20世紀にコーヒー栽培が導入されると、コーヒー栽培を核とした常畑栽培が営まれるようになっていった。市場経済化が進み、商品作物の重要性が増すに従い、さらにコーヒーの栽培面積は拡大

していった。その後、コーヒーの価格が低迷した際には、トウモロコシ畑の一部をコーヒー畑に変えることで、地域内でのコーヒーの栽培面積はさらに拡大された。そして、現在は、もともと放牧地として利用されていた季節湿地を私有地化して、そこをトウモロコシ畑に開墾している。人びとは、季節湿地をトウモロコシ畑にすることで、食糧を確保しつつ、コーヒー栽培を拡大することに成功した。著者は、タンザニアのボジ高原において、2004年8月から2011年9月までに計20ヶ月にわたる断続的な現地調査を実施している。本書は、現地調査で得たデータをまとめて書き上げた博士論文をもとに出版された。

本書の第2～6章では、聞き取りや参与観察、地形・土壌・水環境に関する観測と分析によって、経済・社会・政治の面からグローバル化による地域の生態や生業、生活への影響を明らかにしている。そして、第1章と7章では、当事者の証言や会議での議事録、空中写真をもとに、第2～6章のような環境の変化に伴って人びとの価値観が多様化したことにより、共有資源である季節湿地の利用をめぐる対立が生じ、そのなかで共有資源のあり方がより現状に即したものと変化していったことを分析している。

第1章では、トウモロコシ畑を作るために共有の放牧地として利用されてきた季節湿地を私有化しようとする人びとと、それに反対する人びとの間で生じた対立を事例として取り上げている。そして、ここでは、一人の若者が季節湿地を耕地化したことをきっかけに、共有地の利用方法が慣習的なものから現状へ適したものと変わっていった様子を述べている。

かつてボジ高原に暮らす人びとは、自然資源を多用してきた。しかし、人口増加や市場経済化によって資源開発が進み、人びとの自然に対する知識が多く失われ、自然との関わり方が変化している。第2章では、植生調査と採集活動の観察結果から、人びとの自然に関する知識の大部分が失われている一方で、有用樹種であるイブラ(*ivhula: Painari curatellifolia*)、食用の野草であるシナノキ科のイトゾ(*itozo: Corchorus aestuans*)やゴマ科のウサンブエ(*usambwe: Sesamum angolense*)、アオイ科のイヴワ(*ivuwa: Hibiscus cannabinus*)、食用のネズミや小魚、昆虫などの残された特定の植物や動物との関わりはむしろ深まっていることを論じている。

第3章では、世帯ごとの農業経営に関する聞き取り情報をもとに、化学肥料を用いたトウモロコシの常畑栽培や商品作物であるコーヒーの栽培が導入された経緯と、季節湿地を耕地化するに至った背景について考察している。

ボジ高原では、4種類の在来農法が営まれていた。しかし、近年のトウモロコシ栽培と稲作の導入は、季

節湿地の耕地化を進めるとともに、在来農法にも変化を与えている。第4章では、継続的な水環境の観測と土壌や地形に関する化学分析の結果から、季節湿地で営まれてきた在来農法の詳細を紹介し、それが湿地の環境を生かしつつ水環境を調節する技術を有していることを論じている。そして、これらの在来農法の変化と湿地の耕地化による水環境や植生への影響について考察している。

第5章では、GPSデータをもとにして作成した土地利用図から、ボジ高原の人びとが、季節湿地の利用形態を変化させながら、土地不足の問題を解決し、地域経済を発展させていったことを述べている。

季節湿地の耕地化がすすみ、放牧地が大幅に減少したにも関わらず、ウシの飼養に関する問題はほとんどおきていない。第6章では、ウシの飼養頭数と植物バイオマス量の分析によって地域内でのウシの所有状況の変化に関する調査結果から、ウシを多頭飼する世帯が減り、ウシを少数だけ飼う世帯が増えたため、1980年ごろから現在までに人口や世帯数が倍増したにも関わらず、地域内でのウシの頭数が一定に保たれたことを論じている。

第7章では、季節湿地の耕地化が進められたことで放牧地が急速に減少し、ウシの飼料が確保できなくなったことに危機感を抱いた一部の住民が、行政を資源の管理と運用に巻き込み、私有化された季節湿地の一部を再び共有地にすることに成功したという事例を紹介している。

終章では、これまでの章の内容を総合的に考察し、住民の主體的な働きかけで、共有地であった季節湿地の利用がより農村地域を取り巻く現状に適したものと再構築された結論づけている。

ボジ高原における湿地の耕地化は、住民全体の意見として推し進められたわけではなく、人口増加と市場経済化に起因した土地不足によって、住民の間で湿地の利用をめぐる思惑が衝突した結果起こった。地域住民は、共有資源である湿地に対して異なった価値観を有している。生存基盤の確保のために耕地化に賛成する意見があれば、土着信仰への畏敬や放牧地の確保のために耕地化に反対する意見もあり、これらの意見が季節湿地の利用をめぐる衝突した。本書は、アフリカ農村の住民が、共有資源の管理に関する対立と折衷案の模索を通して、地域の文化や社会に即しつつ、人口増加や政治経済の変化にも対応できるような新しいコモンスの利用と管理形態を生みだしていく様子を詳しく示しており、グローバル化によって住民の価値観が多様化する農村社会における環境ガバナンスのあり方を考えるうえで、参考にするべき一冊である。

(砂野 唯/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

鈴村和成 著

書簡で読む
アフリカのランボー未来社
2013年 240ページ
2400円＋税

『地獄の季節』や『イリュミナシオン』などを20歳までに発表し、ヨーロッパ文学界のみならず、哲学や現象学にまで多大な影響を与えた「神童」アルチュール・ランボー。彼は20歳で詩と決別し、残りの人生をエチオピアのハラルで「静かに」過ごしたと考えられている。本書は、ランボーが20代半ば以降に書いた書簡とランボーの詩には連続性があり、ランボーが詩と決別したことはなかった、と主張し続けてきた著者が、ランボーは生涯一貫して書簡作家(エピストリエ)であった、という新しいランボー像の提示を試みたものである。

本書では1880年8月17日にアデン到着を家族に報せる書簡を皮切りに、ランボーの160通にも及ぶ家族宛書簡や商用書簡が分析される。興味深いのは、これまでランボーが書いた詩と書簡の内容に連続性を見いだしてきた著者が、詩や書簡の内容よりもアドレス(宛先)が重要であることを指摘し、変化するアドレスを丁寧に追うことで、ランボーは生涯一貫して書簡作家であったことを明らかにしている点である。アデン到着後、約7年間にわたってランボーが家族に宛てた書簡には、ランボーの詩との連続性を見いだすことができ、著者はこの時期のランボーのアドレスが家族であったことを示している。カイロ到着を家族に報せる1887年4月7日付の書簡以降、ランボーの家族宛の書簡は「沈黙」ともとれるような内容の薄いものとなる。著者は、ここで「沈黙」と感じるのはアドレスが変わったからであるとする主張する。その根拠として、同年8月25日と27日にエジプトのボスポラス紙に掲載されたランボーの旅行記や、それ以降にランボーがアデン副領事エミール・ド・ガスパリヤやシオア王室顧問官であったスイス人技師、アルフレッド・イルグ、に宛てた多数の書簡に詩との連続性、ランボーらしさがあることを著者は示す。そして著者は、アフリカでのランボーの主な仕事は、コーヒーや武器を売るのではなく、あくまでも「書くこと」であり、ランボーは「沈黙」したことなどなかったと主張する。最後に、著者はランボーが20歳までに書いた詩にもアドレスがあったことを説明する。著者はランボーの詩の多くが友人等

に宛てた書簡に同封されていたことを述べたのち、『地獄の季節』は当時ランボーと同棲していた詩人、ポール・マリー・ヴェルレーヌに宛てたものであることを示す。更に『イリュミナシオン』についても、ロンドンでランボーと同棲していたジェルマン・ヌーヴォに宛てたものであると同時に、アドレスがヴェルレーヌからヌーヴォに変わったことを示す書簡だったと分析する。以上のようにランボーのアドレスの変遷を丁寧に追うと同時に、ランボーらしさを見いだすことができる書簡を連続したものとして分析することにより、著者は「ただ一人の〈書簡作家(エピストリエ)〉がランボーのうちに一貫して持続した」(251ページ)という新しいランボー像を提示することに成功している。

さて、エチオピアをフィールドとして研究を行う筆者として、本書は以下の二つの点で興味深い。一つはランボーを専門とするフランス文学者によって書かれている点であり、もう一つはランボーが書簡を通じてアフリカにおける自分自身の立場に疑問を投げかけている点である。本書の著者である鈴村和成氏はランボーを専門とするフランス文学者であり、『新訳 イリュミナシオン』(思潮社、1992年)や『ランボー全集 個人新訳』(みすず書房、2011年)を発表している。ランボーの作品や書き方のスタイル、及びランボーの生涯を理解しつくした著者が、フランス語で極めて学術的に記された、ランボーが見たエチオピア、を丁寧に解説しているのである。極めて貴重な歴史資料を著者が翻訳することで、更なる貴重性が生み出されていると評価して良いのではないだろうか。ランボーが書簡を通じて、自分自身の立場に疑問を投げかけているという点は、その姿がフィールドワークを行う研究者と重なり興味深い。例えば、ランボーが1888年1月25日に家族に宛てた書簡である。

ここ紅海の商売はすっかり変わってしまいました。六、七年前とは事情がちがいます。

こういうことになったのは、四方八方からヨーロッパ人が侵入してきたからです。イギリス人がエジプトに、イタリア人がマサウアーに、フランス人がオボックに、イギリス人がベルベラに、というわけです。それに聞くところでは、スペイン人も近くこの海峡の近辺の港を占領するというんですよ！あらゆる政府がこの呪われて荒れ果てた沿岸地方のいたるところに、何百万(総計すれば何十億)という金を蕩尽くしにやって来るのです。地球上でいちばんすさまじい風土のもと、原住民が食い物も水もなく、何か月もさまよっているこの沿岸に、ですよ。それでベドウィンの胃袋に投げ込まれるこれら数百万の金ももたらすものといえば、ありとあらゆる種類の戦争と災厄でしかないんですからね！そうはいつでも、たぶん僕もここでなにか仕事を見つけるんでし

ようけれど(149～150ページ)。

西欧諸国が触むアフリカの行く末を嘆きつつ、自分もアフリカを触む一部であることを暗示させる、皮肉に満ちあふれ、自分を戒める文章ではないだろうか。このようなランボウの姿は、世界経済やグローバル化の影響を受けて変化しつつあるアフリカの姿を嘆きかつ悩みながらもその姿を研究対象にする研究者と似ている。そういった意味で、本書は研究者がフィールドにおける自分自身の立場を再考する機会をも与えてくれるのである。

(伊藤義将/京都大学アフリカ地域研究資料センター)

澤村信英・内海成治 編著

ケニアの教育と開発

—アフリカ教育研究のダイナミズム—

明石書店
2012年 288ページ
4800円+税

ケニアの教育と開発

アフリカ教育研究のダイナミズム

澤村信英・内海成治 編著



Education and Development in Kenya
The Dynamics of Educational Research in Africa

本書は、初等教育を中心としたケニアの教育開発に関する論集である。アフリカを対象とした教育開発関連の本はいくつか出版されてきたが、編者が「まえがき」でもふれているとおり、本書の最大の特徴は複数の研究者がケニア1国の教育に関して教育学のみならず、心理学や文化人類学などの手法を用いて、多様な視点から分析を試みている点である。本書は全部で13章から構成されており、「伝統的社会と学校」「子どもの生活世界と学校」「地域コミュニティと学校」の3部に分類されている。これらのテーマ名からもうかがえるように学校を社会と切り離して考えるのではなく、社会を構成する一部として捉えその関係性を明らかにしようと試みている。

これまでのアフリカの教育開発研究ではマクロな視点から統計資料や政策文書の分析をおこなうようなものが中心であった。もちろんそのような政策レベルの話も教育開発を考えるうえで不可欠であることは間違いないが、実際に学校で学ぶ人々、教える人々の姿がみえてこないものが多く、それぞれの地域における学校教育の実態が明らかにされてこなかったといえる。本書にはこれまで描かれてこなかったようなひとりひとりの学生や教師たちに焦点をあてている論文も多く収録されている。たとえば第1章「伝統的社会におけ

る近代教育の意味」では、ひとりひとりの学生の動向をおっていくIST法(Individual Student Tracing Method)を用いることによって各生徒の軌跡をフローダイアグラムによって視覚化し、把握を試みている。この手法によって進級者数、中退者数、留年者数といった数からはわからない、順調に進級する生徒、留年しながら進級する生徒、中退と復学を繰り返しつつ進級する生徒の把握を可能にしている。第5章「小学校の文化的特性」では、エスノグラフィの手法を取り入れ、非公式な会話や観察を中心とした調査から、生徒間、教師間、生徒・教師間でどのような相互作用や相互依存関係があるのかを検討することを通して学校の文化的特性を明らかにすることを試みている。生徒間の物の貸し借りや、教師間の食事の共有や会話にみられるような「助け合いの慣習」が、生徒が就学を、教師が仕事を続けることに対する安心感を与えているという。また、生徒と教師の双方の間にある学校に対する葛藤とジレンマを「受験競争」にまつわる事例から描き出している。これらの事例を通して、著者はこれまでの教育開発研究で見落とされてきた人びとの情緒的側面が、子どもや教師にとって重要な意味を持ちうることを指摘している。第10章「小学校女性教師によるコミュニティ開発」では、ひとりのマサイの女性教師のライフヒストリーの事例を通して、エンパワーメントの過程や女性の社会参加を促進する要因を検証している。エンパワーメントの概念を開発援助機関や政府系機関などの外部者からの働きかけによる意識変容として捉えるのではなく、生活の中での気づきから問題を内在化し、現状を変えるべく行動していく自発的な能力開発の過程として捉えることを提唱している。

編者は本書の限界として、初等教育が中心であり高等教育や成人教育については触れていないことをあげている。教育援助は教育段階ごとにおこなわれることが主流であり、教育開発研究も各教育段階で区切って考えられている。しかし、学校に通う学生たちの目から見れば、それぞれの教育段階は連続するものである。各教育段階がいかに接続しているか、個々の学生がどのように学歴を積んでいくのか、といった学生個人のライフコースに注目した視点も重要である。そのような視点も取り入れたうえで、なぜ学校教育を普及させなければならないのか、各社会において学校に通うことが個人にとってどのような意義があるのか、を今一度問う必要があるのではないだろうか。

(有井晴香/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

会員の異動

(1) 新入会員

氏名	入会年	所属
岩月真也	2012年	名古屋大学大学院文学研究科
川口博子	2012年	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻
河内一博	2012年	防衛大学校総合教育学群外国語教育室
齋藤直樹	2012年	国際協力機構(JICA)広報室広報課
佐藤美穂	2012年	長崎大学国際連携研究戦略本部
仲尾周一郎	2012年	京都大学大学院文学研究科言語学専修
仲尾友貴恵	2012年	京都大学大学院文学研究科社会学教室
深見奈緒子	2012年	早稲田大学イスラーム地域研究機構
福田聖子	2012年	名古屋大学大学院国際開発研究科国際開発専攻
有井晴香	2013年	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
飯田 瑞	2013年	名古屋大学大学院国際開発研究科
梅屋 潔	2013年	神戸大学大学院国際文化学研究科
上村知春	2013年	長崎大学国際連携研究戦略本部
駒澤大佐	2013年	長崎大学病院
清水信宏	2013年	慶應義塾大学
吉田優貴	2013年	明治学院大学社会学部付属研究所

(2) 退会 (2012年3月～2013年12月)

■ Belle Asante ■ 北川勝彦 ■ 小清水弘一 ■ 後藤 明 ■ 飯田敏夫
 ■ Dilu Shaleka Teshome ■ 竹下政孝 ■ 山野香織

表紙写真の説明

アラビカ・コーヒーノキ (*Coffea arabica*: アカネ科) の起源地と考えられているエチオピアは、アフリカ大陸有数のコーヒー生産国であり、コーヒー消費国でもある。エチオピアの広い範囲で、訪問客をコーヒーでもてなす習慣があるためか、エチオピアは自国で生産したコーヒーの半分以上を国内で消費している。訪問客があると、その家の妻や娘は生のコーヒー豆を煎りはじめ、しばらくすると、家中にコーヒーの香りが漂う。農村ではコーヒーに砂糖を入れて飲むことは少なく、コーヒーに塩やバターを入れて嗜む。写真はアラビカ・コーヒーノキの起源地の一角、オロミア州西部に位置するゲラ郡(ワレダ)で撮影したものである。私が調査で世話になっている家を訪ねると、その家の妻はコーヒー豆を煎り始めた。すると、彼女はコーヒーに入れる塩がないことに気がつき、コーヒー豆を焙烙の上においたまま、近くのキオスクに出かけてしまった。その家の幼い息子は、コーヒー豆が焦げるのを心配したのか、コーヒー豆を煎りはじめた。コーヒーの起源地に古くから伝わる味と香りは、このように伝えられてきたのだろうか。コーヒーの起源地で飲むコーヒーには起源地に古くから伝えられている味が今も生きているように感じられる。

伊藤義将 (京都大学)

編集後記

今号より編集代表をつとめる藤本です。前編集代表の増田さんには編集委員にとどまって助言いただくとともに、伊藤さん、村橋さんに新たに編集委員に加わってもらいました。

本ニュースレターはこれまで紙版がベースで、記事の一部が学会ホームページ上に公開されるかたちでしたが、今号から電子版のみになりました。それに伴う内容・形式の変更は編集部に一任されましたが、こちらもノウハウがないため、まずは従来のスタイルを引き継ぎ、電子版の利点を生かすよう徐々に改良していくこととしました。

電子版の利点として、以下の諸点があるかと思います。1)印刷代がかからないため、ページ数の制限が厳しくないうこと、2)写真をカラーのまま豊富に掲載できること、3)レイアウトもカラーを多用できること、4)誤植の訂正や説明の追加など内容の修正・更新が随時可能であること、5)読者からの反響や質問・コメント、それに対する筆者の応答などを適宜盛りこみ双方向性を高めることができること、6)これまで原稿が全部そろってまで刊行できなかったのが(そのため刊行がしばしば遅れました)、原稿がすべてそろっていても、予定時期までに編集できた原稿で初版を発行し、その後集まった原稿を追加していくことで、定期刊行が容易になること(もちろん初版で原稿が全部そろっているのが望ましいことはいまでもありません)、7)電子媒体であるだけでなく、オンラインでもあることを積極的に活用し、外部へリンクを張り動画や音楽ともつなげるなど、従来の雑誌の枠組みをこえた実験的とりくみが可能であること、など。今号はまだこれらの利点のほんの一部を活用できたにすぎません。

論文掲載を主とした学会誌にも電子ジャーナルはもちろんありますが、とりわけニュースレターでは形式上の制約が少ないため、試行錯誤しながらも今後どのようにも発展させていくことができるように思います。皆様からの積極的な提案や参加をお願い申し上げます。

JANES ニュースレター No.21

2014年5月15日 初版発行
2014年6月1日 改訂版発行

編集・発行

日本ナイル・エチオピア学会

編集委員

藤本 武(代表) 伊藤義将 増田 研 村橋 勲

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入

Tel. 075-415-3661 Fax. 075-415-3662

E-mail:janes2@nacos.com

